

(単位:円)

款 項 目	事 業 名	該 当 ページ	歳 出 決 算 額	財 源 内 訳	節 別 内 訳
8	土 木 費				
	1 土木管理費				
	1 土木総務費				
	080702 建設事業所の 管理運営	決算書 76~77	14,452,619	雑 入 187,947 一 般 財 源 14,264,672	1 報 酬 1,890,048 3 職 員 手 当 等 258,972 4 共 済 費 333,737 10 需 用 費 1,567,376 11 役 務 費 44,005 12 委 託 料 10,135,276 13 使用料及び賃借料 14,205 17 備 品 購 入 費 209,000
	○中期実行プラン テーマ21				
	○事務事業の目的 直営工事及び道路パトロール等を行うことにより、市道等の安全性及び快適性を維持することを目的とする。				
	○事業の対象 市が管理する道路等の公共施設				
	2 交通安全対策費				
	080301 交通災害共済	決算書 76~77	4,383	雑 入 4,383	8 旅 費 2,381 10 需 用 費 2,002
	○中期実行プラン テーマ16				
	○事務事業の目的 交通事故による災害に関し東京都交通災害共済事業の会費から見舞金を支払うことにより、会員の相互扶助を目的とする。				
	○事業の対象 共済期間の開始日に市に住民登録のある者				

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和56年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)		29,080	27,887	29,415	直営工事 実施件数(件)		347	326	291
経費	事業費	13,850	12,761	14,453					
	人件費	15,230	15,126	14,962	単位あたり	千円	84	86	101
財源	特定財源	0	0	188	コスト	増減率	-	2.1%	18.2%
	一般財源	29,080	27,887	29,227					
職員・再任用(人)		2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	令和4年度 の動向	

(1) 道路維持事業における直営工事等の作業実績

作業内容	件数(件)	作業日数(日)
樹木剪定等	30	21
除草	48	25
道路等の舗装・補修工事	6	4
雨水ます、U字溝等の清掃	1	1
その他の補修	206	88
合計	291	139

(2) 道路パトロール

項目	数量
稼動日数	144 日
走行距離	9,866 km

※道路パトロールは平成23年度より業務委託

(道路課)

開始: 昭和44年度 形態: その他 根拠: その他

財務内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)		1,914	1,896	1,875	加入者数(人)		5,530	5,309	4,645
経費	事業費	10	5	4					
	人件費	1,904	1,891	1,870	単位あたり	千円	0.3	0.4	0.4
財源	特定財源	10	5	4	コスト	増減率	-	3.2%	13.0%
	一般財源	1,904	1,891	1,870					
職員・再任用(人)		0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	令和4年度 の動向	

加入状況 (単位: 人)

コース種別	加入者数
Aコース(1,000円)	3,534
Bコース(500円)	1,111
合計	4,645

(市民課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
8	1	2	080902 交通安全対策	決算書 76~77	74,618,431	交通安全対策特別交付金 17,388,000 都補助金 17,900,000 財産売払収入 1,190 一般財源 39,329,241	10 需用費 30,069,881 11 役員費 55,350 12 委託料 41,588,440 14 工事請負費 205,260 17 備品購入費 49,500 18 負担金、補助及び交付金 2,650,000
<p>○中期実行プラン テーマ18/21</p> <p>○事務事業の目的 交通安全意識の普及活動及び交通安全施設の設置・管理等道路環境の改善を行い、交通事故の防止を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：昭和45年度以前 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	107,241	107,932	89,580	交通事故 件数(件)		367	259	243
経費	事業費	92,011	92,806	74,618	単位あたり	千円		
	人件費	15,230	15,126	14,962	コスト	増減率		
財源	特定財源	56,026	50,199	35,289	令和4年度 の動向	維持		
	一般財源	51,216	57,733	54,291				
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00		

(1) 交通事故の防止を図るため、交通安全施設の設置・管理等道路環境の改善を行った。

① 安全施設等修繕(401件)	11,761,752 円
② 道路反射鏡設置工事(1基)	205,260 円

(参 考)

(令和4年3月31日現在)

防 護 柵	35,559 m	道 路 反 射 鏡	1,788 本
道 路 標 識	508 本	区 画 線	111,874 m
スクールゾーン標示	61 か所	点 滅 型 注 意 灯	65 基
ブリンカーライト	15 基	街 路 灯	8,655 本

(2) 自転車の交通ルール・マナーを守ることの大切さを学んでもらうため、市立中学校の生徒を対象とした交通事故再現型交通安全教室や、各種イベントにおいて一般市民を対象とした自転車交通安全教室を実施した。

交通事故再現型交通安全教室	5回
自転車交通安全教室	2回

(交通対策課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
8	1	2	080903 自転車対策	決算書 76~77	288,275,579	使用料 134,618,000 繰越金 3,280,000 雑入 1,409,456 一般財源 148,968,123	1 報酬 3,988,800 3 職員手当等 797,760 4 共済費 604,561 7 報償費 36,000 10 需用費 1,977,418 11 役務費 148,397 12 委託料 218,616,593 13 使用料及び賃借料 61,300,500 18 負担金、補助及び交付金 359,000 22 償還金、利子及び割引料 446,550
<p>○中期実行プラン テーマ21</p> <p>○事務事業の目的 通勤・通学者等が利用できる自転車駐車を駅周辺に整備するとともに、適正な維持管理を行い、市民の安全で快適な生活環境を確保することを目的とする。 「小平市自転車等の放置防止に関する条例」により定められた自転車等放置禁止区域への自転車等の放置を防止し、また、放置された自転車等を撤去・保管することにより交通の安全性向上と円滑化を図り、市民の良好な生活環境を確保することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和49年度 形態: 委託 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	327,442	350,543	303,238	放置自転車 撤去台数(台)		1,987	1,271	1,099
経費	事業費	312,212	335,417	288,276	単位あたり 千円	*	16*	25*
	人件費	15,230	15,126	14,962				
財源	特定財源	205,152	180,916	139,307	コスト	-	62.4%	11.1%
	一般財源	122,290	169,626	163,930				
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	令和4年度 の動向	維持

駅周辺自転車駐車場整備事業

(1) 自転車駐車場の整備

自転車駐車場設置状況(令和4年3月31日現在)

	設置数(か所)	収容台数(台)
有料	20	12,905
無料	4	3,110
合計	24	16,015

駐車場面積合計 18,442.65 m²

青梅街道駅を除く市内6駅周辺と東大和市駅周辺に設置

駐車場利用率は、有料駐車場の定期契約者が平均64.5%、無料駐車場では平均41.2%である。

小川駅西口地下自転車駐車場整備について、関係機関との協議や詳細設計を進めた。

小平駅南口有料自転車駐車場の更新について、地元商店会及び自治会との意見交換や整備手法の検討を行った。

(2) 自転車駐車場の適正管理

20か所の有料自転車駐車場は、指定管理者が適正な管理運営を行った。

また、4か所の無料自転車駐車場は業務委託により、混雑状況に応じて、1日1か所あたり2時間から8時間、利用者の案内、自転車の整理及び施設内の清掃等を行い、適正な管理に努めた。

駅周辺放置自転車対策事業

(1) 駅周辺における自転車等の適正駐車の指導と整理

東大和市駅を含む7駅に、放置自転車等駅頭指導整理員を各駅の利用状況に応じて、1日1駅あたり2時間から8時間配置し、自転車等の利用者への適切な自転車駐車場利用の指導と、放置自転車等に対する警告を行った。

(2) 放置自転車等の撤去・返還・供与・売却・処分

業務委託などにより、自転車等放置禁止区域等にある放置自転車等を撤去した(年192日延べ566か所)。

撤去した放置自転車等は撤去自転車保管所で保管し、所有者への返還を行った。また、引取りのない自転車についてはリサイクル車として、東京都自転車商防犯協力会小平支部への売却及び(公社)シルバー人材センターへの供与を実施したほか、海外輸出を目的とする事業者への売却を実施し、資源の有効活用を図った。

(単位:台)

撤去保管台数	1,099
返還台数	484
供与	86
リサイクル車売却	127
海外輸出売却	386

(参考)

(単位:円)

① 会計年度任用職員(専門職)報酬	3,988,800
② 期末手当 会計年度任用職員(専門職)	797,760

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
8	1	2					
3 用水路費							
		081101	用水路の整備及び 維持管理	決算書 78~79	85,968,876	使用料 3,854,719 手数料 7,750 都補助金 8,810,000 一般財源 73,296,407	10 需用費 29,926,510 11 役員費 184,910 12 委託料 55,682,544 13 使用料及び賃借料 174,912
○中期実行プラン テーマ17							
○事務事業の目的 用水路の環境を整え、水辺環境の保全を図ることを目的とする。							
○事業の対象 用水路							

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

③	会計年度任用職員(専門職)社会保険料	604,561
④	自転車駐車場指定管理者選定委員謝礼	36,000
⑤	撤去自転車保管所電話料	33,435
⑥	機器等保守整備委託料	13,363,680
⑦	有料自転車駐車場指定管理料	139,953,952
⑧	無料自転車駐車場管理業務委託料	7,363,260
⑨	撤去自転車保管所管理業務委託料	7,688,161
⑩	放置自転車等駅頭指導整理業務委託料	22,424,880
⑪	小平駅南口有料自転車駐車場整備検討調査等業務委託料	979,000
⑫	小川駅西口地下自転車駐車場設計業務委託料	10,230,000
⑬	放置自転車撤去運搬業務委託料	3,379,200
⑭	有料自転車駐車場機械式駐輪システム借上料	8,924,520
⑮	自転車駐車場用地借上料	52,020,876
⑯	民営自転車等駐車場運営費補助金	359,000

(交通対策課)

1【用水路の整備及び維持管理】

開始: -

形態: 委託

根拠: 市条例

財務内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)		113,041	96,539	100,263	用水路全長(km)		49	49	49
経費	事業費	96,689	80,299	84,195	単位あたり コスト	千円 増減率	2,307	1,970	2,046
	人件費	16,351	16,239	16,069					
財源	特定財源	12,104	33,419	12,672	令和4年度 の動向	維持	-	-14.6%	3.9%
	一般財源	100,937	63,119	87,591					
職員・再任用(人)		2.10	0.10	2.10	0.10	2.10	0.10	2.10	0.10

(単位:円)

①	用水路管理施設修繕	16,986,750
②	用水路浚せつ	2,398,836
③	用水路植生管理等	25,749,014
④	用水路環境整備(スクリーン清掃等)	20,790,000

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度沼さらいを中止した。

また、市内用水路の流水再生に向けて、JR武蔵野線の地下水の一部を市内用水路に放流し、水量の増加に対応するため、堆積土砂の除去、護岸整備を実施した。

(単位:円)

⑤	地下水活用に係る用水路管理施設修繕等	16,965,564
---	--------------------	------------

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
8	1	3					
			081102 雨水浸透	決算書 78~79	201,500	都補助金 63,675 一般財源 137,825	18 負担金、補助及び交付金 201,500
<p>○中期実行プラン テーマ18</p> <p>○事務事業の目的 雨水流出抑制による地下水の涵養、自然環境の保全と回復を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 一般住宅の敷地</p>							
2 道路橋りょう費							
1 道路橋りょう総務費							
			080703 駅前広場の管理	決算書 78~79	17,528,051	雑入 12,948 一般財源 17,515,103	10 需用費 2,411,412 11 役員費 1,802 12 委託料 15,114,837
<p>○中期実行プラン テーマ20</p> <p>○事務事業の目的 清掃及び花壇花植え等を行うことにより、駅前広場の良好な環境の維持を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 駅前広場</p>							

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

2【廃減用水路売却】

開始：-

形態：委託

根拠：市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	5,026	5,478	4,767	交渉件数(件)		3	6	6
経費								
事業費	1,980	2,453	1,774	単位あたり	千円	*	51*	25*
人件費	3,046	3,025	2,992					
財源				令和4年度 の動向		維持		
特定財源	0	0	0					
一般財源	5,026	5,478	4,767					
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00		

(単位:円)

① 用水路境界確定	1,774,300
-----------	-----------

(水と緑と公園課)

開始：平成3年度

形態：補助

根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	4,414	4,338	3,458	補助制度PR活動 (回)		5	2	2
経費								
事業費	1,134	1,082	202	単位あたり	千円	*	85*	187*
人件費	3,280	3,256	3,257					
財源				令和4年度 の動向		維持		
特定財源	872	825	64					
一般財源	3,542	3,513	3,395					
職員・再任用(人)	0.10	0.70	0.10	0.70	0.10	0.70		

(単位:円)

① 雨水浸透施設設置助成金 (申請2件 設置基数4基)	141,500
--------------------------------	---------

(水と緑と公園課)

開始：平成6年度

形態：委託

根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	17,546	18,336	19,398	清掃回数(回)		365	364	364
経費								
事業費	15,642	16,445	17,528	単位あたり	千円	*	29*	29*
人件費	1,904	1,891	1,870					
財源				令和4年度 の動向		維持		
特定財源	16	19	13					
一般財源	17,530	18,317	19,385					
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00		

項目	内容	金額(円)
清掃業務	364日	9,814,200
小平駅前広場花壇花植え	年2回	4,443,747
公衆トイレ火災報知設備保守点検業務	2か所・年1回	55,000
合計		14,312,947

(道路課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
8	2	1	080704 市道の管理	決算書 78~79	137,275,899	使用料 119,739,072 都補助金 2,277,000 一般財源 15,259,827	10 需用費 3,738,325 11 役員費 643,560 12 委託料 132,545,164 13 使用料及び賃借料 159,850 18 負担金、補助及び交付金 189,000
<p>○中期実行プラン テーマ21</p> <p>○事務事業の目的 道路清掃及び街路樹剪定等を行うことにより、市道等の安全性及び快適性の維持を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市が管理する道路</p>							
			080706 里道等管理	決算書 78~79	4,359,300	一般財源 4,359,300	12 委託料 4,359,300
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 里道及び市道(旧里道)の除草等を行うことにより、適切な管理を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市で管理する里道等</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和49年度 形態: 委託 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	135,104	137,805	140,044	除草回数(回)		48	48	48
経費	事業費	132,287	135,007	137,276	単位あたり 千円	*	159	*
	人件費	2,818	2,798	2,768				
財源	特定財源	100,311	111,203	122,016	コスト	増減率	—	1.2%
	一般財源	34,793	26,602	18,028	令和4年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	0.37	0.00	0.37	0.00	0.37	0.00		

(1) 道路清掃実施状況

項目	清掃距離(m)	金額(円)
道路清掃	延べ 2,319,292	38,268,317

(2) 道路植栽等維持管理実施状況

項目	内容	金額(円)
植栽等維持管理	52路線	46,116,400
市内植樹帯等除草	年2~3回	4,909,118
街路樹診断	9路線	1,445,400
合計		52,470,918

(3) その他の実施状況

項目	箇所数(箇所)	金額(円)
雨水排水ポンプ施設保守管理	1	786,060

(4) 道路ボランティア登録状況(令和4年3月31日現在)

項目	数量
登録ボランティア団体数等	48団体、367人
登録ボランティア人数	3,546人

※活動内容・・・歩道等の清掃、植栽・植樹帯の維持管理など

(道路課)

開始: 平成18年度 形態: 委託 根拠: 市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	11,514	11,228	11,092	交渉件数(件)		7	5	10
経費	事業費	4,660	4,421	4,359	単位あたり 千円	1,645	2,246	1,109
	人件費	6,854	6,807	6,733				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	—	36.5%
	一般財源	11,514	11,228	11,092	令和4年度 の動向	維持		-50.6%
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00		

内容	路線数	面積(m ²)	事業費(円)
里道等の測量及び登記関係図面作成	4	323	1,668,700

(道路課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
8	2	2	道路維持費				
			080707 道路維持	決算書 78～79	345,581,877	都補助金 130,890,000 市債 132,400,000 一般財源 82,291,877	10 需用費 73,617,107 12 委託料 9,938,720 13 使用料及び賃借料 118,250 14 工事請負費 260,007,000 15 原材料費 1,900,800
<p>○中期実行プラン テーマ21</p> <p>○事務事業の目的 小規模修繕、直営工事及び路面等維持補修工事を行うことにより、市道等の安全性及び快適性の維持を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市が管理する道路</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和37年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	418,057	329,308	370,791	維持補修工事の 整備延長(m)		4,161	2,162	2,501
経費	事業費	392,409	303,836	345,582	単位あたり 千円	* 80	* 114	* 114
	人件費	25,648	25,473	25,209				
財源	特定財源	344,479	278,055	263,290	コスト 増減率	—	43.4%	-0.2%
	一般財源	73,578	51,253	107,501				
職員・再任用(人)	3.25	0.25	3.25	0.25	3.25	0.25	令和4年度 の動向	
							維持	

(1) 市道等の小規模修繕

修繕内容	件数(件)	金額(円)
路面補修	17	27,451,049
雨水集水ます設置等	27	32,813,225
歩道補修	1	329,310
その他	13	13,023,523
合計	58	73,617,107

(2) 直営工事の原材料

品名	数量	金額(円)
アスファルト混合物(密粒)	0.0 t	0
アスファルト混合物(袋詰)	190 袋	480,700
碎石・砂等	21.0 m ³	203,280
木材類等	—	0
その他	— 式	1,216,820
合計		1,900,800

(3) 市道等の維持補修工事

種別	路線名	施工場所	整備延長(m)	舗装面積(m ²)	事業費(円)
道路維持	市道第A-14・15号線	小川西町一丁目・小川町一丁目	369.1	1,160	24,774,200
	市道第A-71号線	小川町二丁目	184.3	1,055	28,611,000
	認定外イ-28	小川東町一丁目	128.4	383	16,366,900
	市道第B-10号線	小川町一丁目	298.4	1,366	40,998,100
	市道第B-53号線	学園西町一丁目	209.0	998	22,845,900
	市道第B-64号線	上水新町二丁目	107.9	643	12,479,500
	市道第B-88・184号線	上水本町三丁目・四丁目	300.4	1,472	21,963,700
	市道第C-51号線	大沼町二丁目・三丁目	227.5	1,176	44,796,400
	市道第D-4号線	学園東町二丁目	445.2	2,032	23,899,700
	市道第D-49・52号線	鈴木町一丁目	230.7	1,295	23,271,600
合計	13 路線		2,500.9	11,580	260,007,000

(道路課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
8	2	3	道路新設改良費					
			080708 道路新設改良	決算書 78～79	174,096,749	都補助金 94,820,000 繰越金 7,744,000 一般財源 71,532,749	7 報償費 60,000 12 委託料 21,164,000 13 使用料及び賃借料 140,340 14 工事請負費 81,888,400 16 公有財産購入費 70,844,009	
			○中期実行プラン テーマ21					
			○事務事業の目的 道路の新設及びL形側溝整備等の改良工事を行うことにより、市道等の良好な道路環境の形成を図ることを目的とする。					
			○事業の対象 市が管理する道路					

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和37年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
総コスト(千円)	535,155	296,765	199,306	新設改良工事の 整備延長(m)		485	771	363			
経費	事業費	509,506	271,293	174,097	単位あたり 千円	*	242	*	216	*	295
	人件費	25,648	25,473	25,209							
財源	特定財源	422,455	261,312	102,564	コスト	増減率		—	-10.7%	36.8%	
	一般財源	112,700	35,453	96,742	令和4年度 の動向	維持					
職員・再任用(人)	3.25	0.25	3.25	0.25	3.25	0.25					

(1) 無電柱化チャレンジ路線試掘調査業務委託 13,420,000円

(2) 鷹の台駅前広場詳細設計業務委託 7,744,000円

(3) 市道等の新設改良工事

種別	路線名	施工場所	整備延長(m)	舗装面積(m ²)	事業費(円)
道路改良	市道第C-165・166号線	花小金井五丁目	166.6	540	34,589,500
	市道第D-177・178号線	鈴木町一丁目	196.4	658	47,298,900
合計	4路線		363.0	1,198	81,888,400

(4) 道路等購入費

内容	事業費(円)
市道第D-75号線整備支払金(長期割賦分)	11,900,411
都市計画道路3・4・16号線(市道第D-258号線)整備支払金(長期割賦分)	58,943,598
合計	70,844,009

(参考) 市道の現況(A~D路線)

認定路線数	1,085路線	うちA地区	
		188路線	うちB地区
		うちC地区	269路線
		うちD地区	358路線

市道実延長	238,693 m
舗装済延長	237,532 m
未舗装延長	1,161 m
舗装率	99.51 %
歩道延べ延長	83,611 m

(令和4年3月31日現在)

(道路課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
8	2	4	私道整備費					
			080709 私道補助	決算書 78~79	12,574,760	都補助金 6,600,000 受託事業収入 1,200,276 一般財源 4,774,484	10 需用費 4,619,560 12 委託料 572,000 14 工事請負費 7,383,200	
			○中期実行プラン テーマ21					
			○事務事業の目的 私道整備の支援のため、一定の要件を備える私道の修繕及びL形側溝整備等の改良工事の費用を補助することにより、沿道及び地域の住環境の向上に寄与することを目的とする。					
			○事業の対象 市内の私道					
		3	都市計画費					
		1	都市計画総務費					
			081701 都市計画課の運営	決算書 80~81	7,125,269	手数料 5,000 都補助金 115,728 財産売払収入 33,750 雑入 90,370 一般財源 6,880,421	1 報酬 1,540,368 3 職員手当等 182,832 7 報償費 195,446 8 旅費 54,992 10 需用費 543,514 11 役務費 40,962 12 委託料 4,508,955 18 負担金、補助及び交付金 50,000 26 公課費 8,200	
			○中期実行プラン テーマ20					
			○事務事業の目的 土地利用に関する規制・誘導等を行い、市民、事業者、行政が協働による計画的なまちづくりを推進することを目的とする。					
			○事業の対象 市内全域					

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和38年度 形態: 補助 根拠: 市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	84,785	59,853	37,784	工事件数(件)		2	1	1
経費	事業費	59,137	34,381	12,575	単位あたり 千円	* 37,729*	* 56,955*	* 32,592
	人件費	25,648	25,473	25,209				
財源	特定財源	46,204	27,481	7,800	コスト	増減率	-	51.0%
	一般財源	38,581	32,373	29,984				
職員・再任用(人)	3.25	0.25	3.25	0.25	3.25	0.25	令和4年度 の動向	
							維持	

(1) 私道の小規模修繕

修繕内容	件数(件)	事業費(円)	受託事業収入(円)
路面補修	6	4,192,760	419,276
雨水ます設置等	2	426,800	42,680
合計	8	4,619,560	461,956

(2) 私道舗装工事

申請者	町丁名	事業費(円)	受託事業収入(円)
個人	小川町一丁目	7,383,200	738,320
合計		7,383,200	738,320

(道路課)

開始: 昭和32年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	48,958	45,901	45,122	都市計画審議会等延べ開催数(回)		5	6	7
経費	事業費	8,808	6,783	7,125	単位あたり 千円	* 571*	* 562*	* 546
	人件費	40,150	39,117	37,997				
財源	特定財源	1,802	473	245	コスト	増減率	-	-1.5%
	一般財源	47,157	45,428	44,877				
職員・再任用(人)	4.80	1.00	4.70	1.00	4.60	1.00	令和4年度 の動向	拡大 新規業務に伴う予算増

審議会等の開催状況

	開催数(回)	出席委員数(人)
都市計画審議会	1	16
土地利用審議会	5	延べ24
地区まちづくり審議会	1	7

地区まちづくりフォーラムの開催状況

	開催数(回)	参加者数(人)
地区まちづくりフォーラム (会場+オンライン配信)	1	25 (内、オンライン参加9)

地区まちづくりセミナーの開催状況

	開催数(回)	出席者数(人)
地区まちづくりセミナー	3	延べ30

(都市計画課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
8	3	1	081724 耐震化促進	決算書 80~81	100,365,000	国庫補助金 48,855,000 都補助金 34,484,000 一般財源 17,026,000	18 負担金、補助及び交付金 100,365,000
<p>○中期実行プラン テーマ20</p> <p>○事務事業の目的 市内に存する木造住宅の耐震診断、耐震改修及びブロック塀等の改善に要する費用の一部補助を行うことにより、市民の生活基盤である住宅等の耐震化の促進と地震対策意識の啓発を図り、災害に強いまちづくりの向上を図ることを目的とする。 また、地震発生時において特定緊急輸送道路沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路を確保するため、沿道建築物の耐震化に要する経費の全部又は一部を補助することにより、当該沿道建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりの向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 1 旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建築された木造住宅等 2 特定緊急輸送道路沿道建築物</p>							
			081902 コミュニティバスの運行	決算書 80~81	33,498,042	国庫補助金 1,655,930 一般財源 31,842,112	10 需用費 15,879 18 負担金、補助及び交付金 33,482,163
<p>○中期実行プラン テーマ21</p> <p>○事務事業の目的 高齢者や子育て中の方をはじめとした市民の交通利便性の向上を図るため、コミュニティバスの運行を支援することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							

事業内容及び成果の概要

1【耐震化促進事業】

開始：平成17年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	14,080	9,972	5,505	補助申請件数(件)		49	27	12
経費	事業費	11,795	7,703	3,261	単位あたり 千円	287	369	459
	人件費	2,285	2,269	2,244				
財源	特定財源	9,783	4,535	3,107	コスト	増減率	-	28.5%
	一般財源	4,297	5,437	2,398				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	令和4年度 の動向	拡大	市内の全戸建て住宅に啓発チラシのポステイング及び旧耐震基準住宅所有者を対象に専門家による個別相談会を実施するため	

木造住宅及びブロック塀補助

名称	件数(件)	補助額(円)
木造住宅耐震診断	4	300,000
木造住宅耐震改修	2	1,588,000
ブロック塀等改善	6	1,373,000

2【特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業】

開始：平成24年度 形態：補助 根拠：都条例(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	8,308	3,782	100,845	補助申請件数(件)		1	0	2
経費	事業費	4,500	0	97,104	単位あたり 千円	8,308	-	50,422
	人件費	3,808	3,782	3,741				
財源	特定財源	3,600	0	80,232	コスト	増減率	-	-
	一般財源	4,708	3,782	20,613				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	令和4年度 の動向	縮小	令和4年度の補助対象建築物の規模により事業費が縮小となったため	

緊急輸送道路沿道建築物補助

名称	件数(件)	補助額(円)
緊急輸送道路沿道建築物補強設計	1	1,637,000
緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等	1	95,467,000

(建築指導課)

開始：平成15年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	27,575	55,347	36,490	年間運行便数(循環) ※1日37便(便)		13,542	13,505	13,505
経費	事業費	24,148	51,944	33,498	単位あたり 千円	2	4	3
	人件費	3,427	3,403	2,992				
財源	特定財源	0	24,201	1,656	コスト	増減率	-	101.3%
	一般財源	27,575	31,147	34,835				
職員・再任用(人)	0.45	0.00	0.45	0.00	令和4年度 の動向	維持		

西武バス株式会社と締結した小平市コミュニティバス運行事業に関する協定により、運行に係る経費の一部を補助した。
 なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コミュニティバスの運賃収入が激減したことから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、事業継続に必要な支援を実施した。

運 行 経 路	小平駅南口～一橋学園駅～津田公民館・図書館
運 行 期 間	令和3年4月1日～令和4年3月31日
乗 車 人 数	181,576 人 (1日平均497.5人)
運行経費(人件費、燃料費等)	58,063,439 円
運 賃 収 入 等	24,581,276 円
運行経費補助(経費－収入)	33,482,163 円

(公共交通課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
8	3	1	081903 総合的な交通体系 整備支援	決算書 80~81	77,494,441	国庫補助金 29,550,000 都補助金 15,900,000 雑入 480,000 一般財源 31,564,441	10 需用費 274,900 12 委託料 1,075,800 18 負担金、補助及び交付金 76,143,741
○中期実行プラン テーマ21							
○事務事業の目的 都バス梅70系統の路線を維持し、東西方向のアクセス手段としてバス路線を確保すること、及びコンパクトな地域内の生活交通を確立し、市内の交通体系を整備することを目的とする。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収益が大幅に悪化している公共交通事業者に対し、事業継続のための支援金を交付することで、市民の生活交通を維持、確保することを目的とする。							
○事業の対象 1 市民 2 市民 3 公共交通事業者(乗合バス事業者・タクシー事業者)							

事業内容及び成果の概要

1【都バス梅70路線の維持】 開始：昭和59年度 形態：その他 根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	32,344	32,341	32,337	年間運行便数 往復：平日25、土曜24、 日曜・休日19(便)		8,668	8,650	8,648
経費	事業費	31,963	31,963	31,963	単位あたり 千円	4	4	4
	人件費	381	378	374				
財源	特定財源	15,900	15,900	15,900	コスト	増減率	-	0.2%
	一般財源	16,444	16,441	16,437				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	令和4年度 の動向	
							維持	

東京都と沿線の4市1町で締結した「多摩地域における都営バスの公共負担に関する協定」により、梅70系統の運行に係る負担金を支出した。

・都バス梅70路線維持経費

4市1町(青梅市、瑞穂町、武蔵村山市、東大和市、小平市)の負担金

(単位：円)

青梅市	32,268,000	瑞穂町	17,338,000	武蔵村山市	20,959,000
東大和市	22,856,000	小平市	31,963,000	合計	125,384,000

2【コミュニティタクシーの運行等】 開始：平成18年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	33,929	63,761	32,829	年間運行便数(循環) ※平日のみ運行(便)		16,192	15,774	14,036
経費	事業費	22,507	52,416	21,981	単位あたり 千円	2	4	2
	人件費	11,423	11,345	10,847				
財源	特定財源	360	28,252	6,480	コスト	増減率	-	92.9%
	一般財源	33,569	35,509	26,349				
職員・再任用(人)	1.50	0.00	1.50	0.00	1.45	0.00	令和4年度 の動向	
							維持	

大沼ルート及び鈴木町ルートはトショー交通株式会社と、栄町ルートは小平交通有限会社とそれぞれ締結した「小平市コミュニティタクシー運行事業に関する協定」により、運行に係る経費の一部を補助した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コミュニティタクシーの運賃収入が激減したことから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、事業継続に必要な支援を実施した。

公共交通の利用促進を図るため、小平市公共交通マップを25,000部作成し、市内転入者等に配布した。

運行地域	大沼ルート	栄町ルート
運行経路	小平駅北口～公立昭和病院循環	小川駅西口～栄町地域循環
運行期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	令和3年4月1日～令和4年3月31日
乗車人数	19,898人(1日平均82.2人)	17,781人(1日平均73.5人)
運行経費(人件費、燃料費等)	9,748,751円	8,667,523円
運賃収入等	2,721,053円	2,324,147円
運行経費補助(経費－収入)	7,027,698円	6,343,376円

運行地域	鈴木町ルート
運行経路	花小金井駅南口～鈴木町地域循環
運行期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日
乗車人数	15,577人(1日平均64.4人)
運行経費(人件費、燃料費等)	9,349,677円
運賃収入等	2,090,010円
運行経費補助(経費－収入)	7,259,667円

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
8	3	1						
			081502 小川駅西口地区 市街地再開発	決算書 80～81	12,358,000	国庫補助金 2,774,000 都補助金 1,121,750 市債 100,000 一般財源 8,362,250	18 負担金、補助及び交付金 12,358,000	
			<p>○中期実行プラン テーマ20</p> <p>○事務事業の目的 組合施行による都市計画道路(駅前広場を含む)等の公共施設と施設建築物を一体的に整備する市街地再開発事業を実施し、市民生活の利便性や安全性、商業環境の向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小川駅西口地区市街地再開発組合</p>					

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

3【公共交通事業継続支援金】

開始：令和3年度

形態：補助

根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)			24,298	延べ交付件数 (件)				30
経費			23,550					
事業費			748	単位あたり	千円			810
人件費			748	コスト	増減率			-
財源			23,550	令和4年度 の動向		廃止 事業終了のため		
特定財源			748					
一般財源			748					
職員・再任用(人)			0.10	0.00				

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、乗客が減少し、収益が大幅に悪化している公共交通事業者(乗合バス事業者・タクシー事業者)を対象に、事業を継続し、市民の生活交通を維持、確保するために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、公共交通事業継続支援金を交付した。

	第1回 (令和3年7月～8月)		第2回 (令和3年12月～令和4年2月)	
バス事業者	6件	5,200,000 円	6件	7,710,000 円
タクシー事業者	6件	2,900,000 円	6件	6,540,000 円
個人タクシー	3件	450,000 円	3件	750,000 円
合計	15件	8,550,000 円	15件	15,000,000 円

(公共交通課)

開始：平成2年度

形態：補助

根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	21,341	407,766	38,916	支援活動等回数(回)		249	329	448
経費								
事業費	400	380,917	12,358	単位あたり	千円	* 84 *	* 82 *	* 59
人件費	20,941	26,849	26,558	コスト	増減率	-	-3.0%	-27.4%
財源				令和4年度 の動向		拡大 事業の進捗に伴う予算の増		
特定財源	0	297,618	3,996					
一般財源	21,341	110,147	34,920					
職員・再任用(人)	2.75	0.00	3.55	0.00	3.55	0.00		

市街地再開発組合に対し、事業費の補助、関係機関との協議及び権利変換計画認可に向けた支援を行った。

(単位：円)

公共施設管理者負担金	8,932,000	総会等	22 回実施
交通広場・区画道路の工事積算		理事会	25 回実施
下水道設計に係る地盤調査		調整会議等	192 回実施
市街地再開発組合補助金	3,426,000	関係機関等との協議	196 回実施
再開発ビル等の設計に係る地盤調査		関係権利者との調整	13 回実施

(地域整備支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
8	3	1	081506 小平駅北口地区 市街地再開発	決算書 80～81	400,000	一般財源 400,000	18 負担金、補助及び交付金 400,000
<p>○中期実行プラン テーマ20</p> <p>○事務事業の目的 組合施行による都市計画道路(駅前広場を含む)等の公共施設と施設建築物を一体的に整備する市街地再開発事業の実施を検討し、市民生活の利便性や安全性、商業環境の向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平駅北口地区市街地再開発準備組合</p>							
2 建築指導費							
			081835 建築基準行政	決算書 80～81	11,237,197	都補助金 2,551,000 一般財源 8,686,197	1 報酬 4,387,220 3 職員手当等 369,809 4 共済費 336,801 8 旅費 58,463 10 需用費 662,371 11 役務費 74,225 12 委託料 2,335,132 13 使用料及び賃借料 392,336 17 備品購入費 286,770 18 負担金、補助及び交付金 334,070 23 投資及び出資金 2,000,000
<p>○中期実行プラン —</p> <p>○事務事業の目的 建築物の安全性の確保、法令に基づいた建築指導を行うことにより、安全・安心なまちづくりを推進することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内の建築物</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：平成20年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	11,823	6,450	10,125	支援活動等回数(回)		205	104	138
経費	事業費	400	400	400	単位あたり 千円	*	56*	58*
	人件費	11,423	6,050	9,725				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	4.4%
	一般財源	11,823	6,450	10,125				
職員・再任用(人)	1.50	0.00	0.80	0.00	1.30	0.00	令和4年度の動向 拡大 事業の進捗に伴う予算の増	

市街地再開発準備組合に対し、活動費の補助、事業計画案の検討、関係機関との協議及び権利者の合意形成に向けた取組に対する助言や協力等の支援を行った。

(単位:円)

市街地再開発準備組合補助金	400,000
活動費補助	

総会等	11 回実施
理事会	12 回実施
調整会議等	42 回実施
関係機関等との協議	48 回実施
関係権利者との調整	25 回実施

(地域整備支援課)

開始：令和3年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)			109,986	建築審査会 開催数(回)				9
経費	事業費		11,237	単位あたり 千円	*			336
	人件費		98,749					
財源	特定財源		2,551	コスト	増減率			-
	一般財源		107,435					
職員・再任用(人)			13.20	0.00	令和4年度の動向	維持		

建築物等確認・許可等申請件数

	件数(件)
建築確認・計画通知	7
許可・認定申請	27
完了検査	12
長期優良住宅認定等	305
低炭素建築物認定	99
合計	450

証明発行件数

	件数(件)
建築計画概要書等(写)	1,731
台帳記載事項証明	1,453
道路位置指定図(写)	1,659
合計	4,843

(建築指導課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
8	3	3	公園緑地費				
			081105 公園の維持管理	決算書 80~83	262,438,483	使用料 5,153,586 国庫補助金 11,378,180 都補助金 1,508,000 基金繰入金 26,000,000 雑入 2,061,000 一般財源 216,337,717	10 需用費 67,275,792 11 役務費 34,608,404 12 委託料 151,770,455 13 使用料及び賃借料 8,783,832
○中期実行プラン テーマ17							
○事務事業の目的 市立公園を適正に維持管理することにより、公園利用者の安全を確保するとともに、公園の美観を図ることを目的とする。							
○事業の対象 市内の都市計画公園(39公園)及びその他の条例公園(280公園)							
			081106 緑道の整備と 維持管理	決算書 80~83	12,391,792	(都)委託金 4,205,300 一般財源 8,186,492	10 需用費 643,268 12 委託料 11,748,524
○中期実行プラン テーマ17							
○事務事業の目的 緑道を適正に維持管理することにより、緑道利用者の安全を確保するとともに、緑道の美観を図ることを目的とする。							
○事業の対象 玉川上水・野火止用水・草花街道の緑道							

事業内容及び成果の概要

開始：－ 形態：委託 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	259,502	292,467	281,141	市立公園数(公園)		315	319	319
経費	事業費	240,465	273,559	262,438	単位あたり 千円	824	917	881
	人件費	19,038	18,908	18,703				
財源	特定財源	16,434	75,808	46,101	コスト 増減率	－	11.3%	-3.9%
	一般財源	243,068	216,658	235,040				
職員・再任用(人)	2.50	0.00	2.50	0.00	令和4年度 の動向	維持		

市内319公園の施設管理等の事業を執行した。「公園等ボランティア制度」には、個人114人、団体27の登録がある。また、「公園等アダプト制度」には12団体の登録がある。(令和4年3月31日現在)
 なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公園遊具の抗菌塗装や砂場へ補充する砂への抗菌剤添加等を実施した。

(単位:円)

① 光熱水費	15,840,542
② 公園施設修繕等	51,435,250
③ 公園樹木剪定	34,457,957
④ 公園清掃業務	100,214,361
⑤ 公園施設保守及び管理業務	51,556,094
⑥ 土地借上料	8,687,472

(水と緑と公園課)

開始：－ 形態：委託 根拠：市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	15,212	15,608	15,908	維持管理面積 (㎡)		201,782	201,782	201,782
経費	事業費	11,633	12,054	12,392	単位あたり 円	75	77	79
	人件費	3,579	3,555	3,516				
財源	特定財源	4,205	4,184	4,205	コスト 増減率	－	2.6%	1.9%
	一般財源	11,007	11,424	11,703				
職員・再任用(人)	0.47	0.00	0.47	0.00	令和4年度 の動向	維持		

・主な事業内容

玉川上水、野火止用水及びその他の緑道の清掃、植生管理等を行った。

(単位:円)

① 玉川上水、野火止用水、草花街道緑道植生管理	9,609,644
② 玉川上水、野火止用水緑道等清掃業務	2,138,880

(水と緑と公園課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
8	3	3	081107 公園整備	決算書 80~83	11,238,275	一般財源 11,238,275	7 報償費 88,000 11 役務費 1,366,200 12 委託料 9,195,575 14 工事請負費 588,500
<p>○中期実行プラン テーマ17</p> <p>○事務事業の目的 公園の新設又は既存公園の機能回復・充実化を図り、安全で安心して利用できる公園を整備することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 都市計画公園、既存の市立公園</p>							
			081108 緑の保護と 緑化の推進	決算書 80~83	58,086,873	雑入 19,575,300 一般財源 38,511,573	7 報償費 598,000 10 需用費 70,042 11 役務費 1,879,640 12 委託料 50,129,250 18 負担金、補助及び交付金 5,409,941
<p>○中期実行プラン テーマ15/17</p> <p>○事務事業の目的 今ある緑を良好な状態で保全するとともに、新たな緑を創出し、自然環境の向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 保存樹木・樹林・竹林・生垣及び市民等</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	14,800	35,300	29,492	整備、検討を進めている都市計画公園数(公園)		2	2	2
経費	事業費	11,754	28,236	11,238	単位あたり 千円	7,400	17,650	14,746
	人件費	3,046	7,064	18,254				
財源	特定財源	3,012	0	0	コスト	増減率	-	138.5%
	一般財源	11,788	35,300	29,492				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.93	0.00	2.44	0.00	令和4年度の動向 拡大 武蔵公園の整備工事を行うため。	

・主な事業内容

鷹の台公園(小平都市計画公園3・3・4号)の整備に向けて、鷹の台公園のあり方調査・検討として、地域住民や市民団体等のヒアリングを実施したほか、公園の活用等に関する市民向けセミナーを実施した。
また、鎌倉公園(小平都市計画公園3・3・1号)の整備に向けて、遊戯エリアに設置する遊具に関するワークショップ等を実施し、意見収集を行ったほか、第1期整備予定区域の事業認可を取得した。

(単位:円)

① 鎌倉公園の事業用地の取得に伴う不動産(土地)鑑定評価	1,366,200
② 鎌倉公園協議用資料作成等業務委託	1,870,000
③ 鷹の台公園のあり方調査検討支援業務委託	1,535,600
④ 鎌倉公園整備建物等物件調査及び損失補償額算定業務委託	5,789,975

(水と緑と公園課)

開始: - 形態: 補助 根拠: 市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	98,379	229,107	78,286	保存樹木 剪定本数(本)		42	45	40
経費	事業費	79,265	208,838	58,087	単位あたり 千円	* 119	* 114	* 121
	人件費	19,114	20,269	20,199				
財源	特定財源	51,968	184,897	19,575	コスト	増減率	-	-4.5%
	一般財源	46,411	44,211	58,710				
職員・再任用(人)	2.51	0.00	2.68	0.00	2.70	0.00	令和4年度の動向 維持	

・主な事業内容

樹木の保存及び緑化の推進を図るため、主に以下の事業を行った。

(単位:円)

① 緑化推進委員会委員等謝礼	598,000
② 保存樹木等緊急対応(単価契約)	1,100,000
③ 保存樹木等賠償責任保険料等	779,640
④ 高木等樹木剪定業務委託(ナラ枯れ被害対応含む)	42,468,250
⑤ 萌芽更新除間伐・除草等委託	7,161,000
⑥ 保存樹木等剪定・維持管理費補助	4,359,941
⑦ 小平市緑と花いっぱい運動の会補助	1,050,000

(水と緑と公園課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
8	3	3	081109 小生物保護	決算書 80~83	702,000	一般財源 702,000	7 報 償 費 25,000 11 役 務 費 5,000 12 委 託 料 572,000 18 負担金、補助及び交付金 100,000
			○中期実行プラン テーマ17 ○事務事業の目的 小生物への関心を高めることで、小生物の保護を推進することを目的とする。 ○事業の対象 市民				
			081110 グリーン フェスティバル	決算書 80~83	57,321	一般財源 57,321	10 需 用 費 57,321
○中期実行プラン テーマ17 ○事務事業の目的 グリーンフェスティバル事業を実施することにより、市民の緑への関心を高めることを目的とする。 ○事業の対象 市民							
4 公共下水道費							
			080502 下水道事業 会計繰出金	決算書 82~83	913,997,000	一般財源 913,997,000	27 繰 出 金 913,997,000
○中期実行プラン テーマ20 ○事務事業の目的 下水道事業に対する繰出しを行い、下水道事業の運営に資することを目的とする。 ○事業の対象 下水道事業会計							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和63年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	3,383	2,895	2,871	ホテルのタバ 来場者数(人)		0	0	0
経費	事業費	1,175	702	702	単位あたり 千円	-	-	-
	人件費	2,208	2,193	2,169				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-	-
	一般財源	3,383	2,895	2,871				
職員・再任用(人)	0.29	0.00	0.29	0.00	令和4年度 の動向	維持		

・主な事業内容

団体への補助等を行い、ホテルのタバ事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

また、希少猛禽類が生息するために必要な環境を保全するため、人工停留施設の管理を行った。

(単位:円)

① 鳥類人工停留施設保守管理業務委託	572,000
② 小平ほたる会補助	100,000

(水と緑と公園課)

開始: 平成4年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	2,415	640	805	来場者数(人)		7,500	0	0
経費	事業費	1,425	35	57	単位あたり 千円	0.3	-	-
	人件費	990	605	748				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-	-
	一般財源	2,415	640	805				
職員・再任用(人)	0.13	0.00	0.08	0.00	0.10	0.00	令和4年度 の動向	

・主な事業内容

グリーンフェスティバル事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

なお、例年グリーンフェスティバル内で作成し、市内の樹林に設置している巣箱については、ボーイスカウト及びガールスカウトの協力を得て実施した。

(水と緑と公園課)

開始: - 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	1,048,458	1,043,348	913,997	繰出金の雨水処理経 費への充当額(千円)		1,048,458	1,043,348	913,997
経費	事業費	1,048,458	1,043,348	913,997	単位あたり 千円			
	人件費	0	0	0				
財源	特定財源	9,999	405	0	コスト 増減率			
	一般財源	1,038,459	1,042,943	913,997				
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	令和4年度 の動向		

(下水道課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
8	3	5	街路事業費					
			080722 都市計画道路 3・4・19号線整備	決算書 82~83	285,820,067	国庫補助金 104,660,000 都補助金 52,330,000 繰越金 2,588,000 市債 81,100,000 一般財源 45,142,067	11 役務費 1,405,800 12 委託料 22,087,956 14 工事請負費 2,666,000 16 公有財産購入費 87,891,770 21 補償、補填及び賠償金 171,768,541	
			○中期実行プラン テーマ20					
			○事務事業の目的 小平3・4・19号線の整備を行い、市街地再開発事業により拠点性の高まる小平駅北口地区へのアクセス性を高めるとともに、道路利用者の安全性、快適性の向上などを図ることを目的とする。					
			○事業の対象 美園町二丁目、美園町三丁目					
			080726 第三次みちづくり・ まちづくりパートナー	決算書 82~83	131,836,752	(都)委託金 131,202,052 一般財源 634,700	11 役務費 132,000 12 委託料 22,556,212 14 工事請負費 4,620,000 16 公有財産購入費 104,528,540	
			○中期実行プラン テーマ20					
			○事務事業の目的 小平3・3・3号線(小川町二丁目地内)の未着工区間について、東京都と連携・協力して整備を進める「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業」により整備を行い、新小平駅周辺のまちづくりの促進、地域内道路ネットワークの形成などを図ることを目的とする。					
			○事業の対象 小川町二丁目					
			080735 都市計画道路調査	決算書 82~83	26,854,109	一般財源 26,854,109	11 役務費 1,830,400 12 委託料 23,736,709 14 工事請負費 1,287,000	
			○中期実行プラン テーマ20					
			○事務事業の目的 未着手の都市計画道路等に係る基礎資料の作成のほか、調査・検討を行うことにより着実な整備推進を目指すことを目的とする。					
			○事業の対象 市内全域					

事業内容及び成果の概要

開始：令和元年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	28,914	117,727	292,553	業務委託件数(件)		3	3	3
経費	事業費	22,061	110,920	285,820	単位あたり 千円	*	9,229	*
	人件費	6,854	6,807	6,733				
財源	特定財源	0	82,360	240,678	コスト	増減率	-	-2.4%
	一般財源	28,914	35,367	51,875				
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00		

「東京都における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」の優先整備路線である小平3・4・19号線(東京街道以北)の事業用地取得に係る損失補償算定等を行ったほか、土地売買契約及び移転等補償契約を締結(5件分)した。

事業進捗状況

	令和3年度用地取得面積	累計用地取得面積	用地取得率 ※
用地買収	355.81㎡	465.76㎡	6.7%

※面積を対象として算出

(道路課)

開始：令和3年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)			138,570	業務委託件数(件)				3
経費	事業費		131,837	単位あたり 千円	*			*
	人件費		6,733					
財源	特定財源		131,202	コスト	増減率			-
	一般財源		7,368					
職員・再任用(人)			0.90	0.00				

「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業」を活用して整備する小平3・3・3号線の事業用地取得に係る損失補償算定等を行ったほか、土地売買契約を締結(1件分)した。

事業進捗状況

	令和3年度用地取得面積	累計用地取得面積	用地取得率 ※
用地買収	702.10㎡	702.10㎡	6.1%

※面積を対象として算出

(道路課)

開始：平成24年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	41,427	35,802	34,335	業務委託件数(件)		5	6	4
経費	事業費	28,481	22,944	26,854	単位あたり 千円	*	8,260	*
	人件費	12,946	12,857	7,481				
財源	特定財源	21,230	15,795	0	コスト	増減率	-	-34.6%
	一般財源	20,197	20,007	34,335				
職員・再任用(人)	1.70	0.00	1.70	0.00	1.00	0.00		

未着手路線のうち、「東京都における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」の優先整備路線である小平3・4・10号線については、関係機関との調整や資料作成を行うなど、事業化に向けた準備を進め、事業認可を取得した。

また、鉄道立体化の検討対象区間に抽出されている花小金井駅付近の事業化に向けた取組として、現況のまちなみの模型を作製した。

(道路課)

(単位:円)

款 項 目	事 業 名	該 当 ペ ー ジ	歳 出 決 算 額	財 源 内 訳	節 別 内 訳
9	消 防 費				
1	消 防 費				
1	常備消防費				
090101	常備消防に係る委託	決算書 84~85	2,069,598,000	都 補 助 金 313,147,000 一 般 財 源 1,756,451,000	12 委 託 料 2,069,593,000 18 負担金、補助及び交付金 5,000
○中期実行プラン テーマ16					
○事務事業の目的 常備消防に係る事務を東京都(東京消防庁)に委託し、総合的な消防力の維持強化及び大災害時の支援体制を確立することを目的とする。					
○事業の対象 市内における人的・物的被害が予測されるすべてのもの					
2	非常備消防費				
090102	消防団関係運営	決算書 84~85	84,078,504	国 庫 補 助 金 884,000 都 補 助 金 4,024,000 雑 入 189,000 市 債 23,800,000 一 般 財 源 55,181,504	1 報 酬 28,174,500 7 報 償 費 213,556 8 旅 費 12,534,299 9 交 際 費 52,000 10 需 用 費 5,195,719 11 役 務 費 802,196 12 委 託 料 589,831 13 使用料及び賃借料 258,720 17 備 品 購 入 費 28,828,140 18 負担金、補助及び交付金 7,252,743 26 公 課 費 176,800
○中期実行プラン テーマ16					
○事務事業の目的 消防団活動に必要な消火活動用器具等の整備、さらに報酬等の執行管理を行うことにより円滑な運営を図ることを目的とする。					
○事業の対象 小平市消防団員(全9分団)					

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和35年度 形態: 委託 根拠: 法(義務あり)

財務内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)		1,954,049	1,959,786	2,069,972	活動日数(日)		366	365	365
経費	事業費	1,953,668	1,959,408	2,069,598	単位あたり コスト	千円 増減率	5,339 -	5,369 0.6%	5,671 5.6%
	人件費	381	378	374					
財源	特定財源	500,119	624,329	313,147	令和4年度 の動向		維持		
	一般財源	1,453,930	1,335,457	1,756,825					
職員・再任用(人)		0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00					

消防事務都委託費用 2,069,593,000 円
 東京都三多摩地区消防運営協議会負担金 5,000 円

(防災危機管理課)

開始: 昭和22年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)		75,972	70,695	93,056	活動日数(日)		366	365	365
経費	事業費	66,834	61,619	84,079	単位あたり コスト	千円 増減率	* 159 -	* 145 -8.9%	* 150 3.6%
	人件費	9,138	9,076	8,977					
財源	特定財源	9,208	10,059	28,897	令和4年度 の動向		維持		
	一般財源	66,764	60,636	64,159					
職員・再任用(人)		1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00					

消防団員報酬(151人分) 28,174,500 円
 出動手当(火災・訓練・広報・夜警・点検等) 12,534,299 円
 団員用被服(新規及び更新等) 1,360,150 円
 退職消防団員用被服 1,551,550 円
 消防団ポンプ車(1台) 23,848,000 円
 防火衣等(5着) 1,021,350 円
 消防ホース(24本)等 1,173,590 円
 自動体外式除細動器(9キット) 2,455,200 円
 火災出動延べ回数 100 回
 火災出動延べ人数 1,927 人

(防災危機管理課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
9	1	3	消防施設費					
			090103 消防施設の 維持管理	決算書 84~85	27,803,601	手数料 250 都補助金 21,685,000 雑入 59,262 一般財源 6,059,089	7 報 償 費 60,000 10 需 用 費 2,803,002 11 役 務 費 284,171 12 委 託 料 1,556,940 13 使用料及び賃借料 380,016 18 負担金、補助及び交付金 22,719,472	
			○中期実行プラン テーマ16					
			○事務事業の目的 地域の防災拠点としての消防施設を維持管理し、災害時に適切な防災活動が行えるよう整備することを目的とする。					
			○事業の対象 公設消火栓(常備消防事務の委託外の消防水利)					
		4	水 防 費					
			090104 水 防 用 資 材	決算書 84~85	23,100	一 般 財 源 23,100	10 需 用 費 23,100	
			○中期実行プラン テーマ16					
			○事務事業の目的 水防管理団体として、水防上必要な物資を備蓄すること、また常に緊急時に対応可能なように水防訓練を実施することを目的とする。					
			○事業の対象 水害が想定される区域において発災時に従事する者					

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和22年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
総コスト(千円)	35,437	37,259	33,040	公設消火栓数(基)		1,542	1,542	1,543			
経費	事業費	30,106	31,965	27,804	単位あたり 千円	*	19	*	21	*	18
	人件費	5,331	5,294	5,237							
財源	特定財源	21,859	22,959	21,745	コスト	増減率	-	8.9%	-	-13.6%	
	一般財源	13,578	14,300	11,296							
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	令和4年度 の動向		維持		

消火栓の新設、移設及び既設消火栓の維持管理を行った。

消火栓新設(2基)	1,433,808 円
消火栓移設(6基)	4,877,919 円
消火栓維持管理(24基)	16,198,389 円
消防水利補償金	177,356 円

(防災危機管理課)

開始: 昭和37年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	506	498	397	水防演習 実施回数(回)		1	1	1	
経費	事業費	125	120	23	単位あたり 千円	506	498	397	
	人件費	381	378	374					
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-1.5%	-20.3%
	一般財源	506	498	397					
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	令和4年度 の動向		維持

水防用資材及び水防訓練に要した経費 23,100 円

(防災危機管理課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
10	教	育	費					
	1	教	育	総	務	費		
		1	教	育	委	員	会	
			100301	決算書		一	般	
			教育委員会運営	86~87	6,668,838	財	源	
						6,668,838		
							1 報	
							酬	
							5,280,000	
							8 旅	
							費	
							45,950	
							12 委	
							託	
							料	
							1,279,608	
							18 負	
							担	
							金、	
							補	
							助	
							及	
							び	
							交	
							付	
							金	
							63,280	
			○中期実行プラン テーマ3					
			○事務事業の目的					
			教育委員会の会議の円滑な運営及び委員活動の推進を図ることを目的とする。					
			○事業の対象					
			教育委員会					

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和27年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財 務 内 容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	実 績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)		10,225	11,551	11,157	—				
経 費	事業費	5,580	6,862	6,669	単位あたり コスト	千円			
	人件費	4,645	4,689	4,489		増減率			
財 源	特定財源	0	0	0	令和4年度 の動向	維持			
	一般財源	10,225	11,551	11,157					
職員・再任用(人)		0.61	0.00	0.62	0.00	0.60	0.00		

(教育総務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
10	1	2	教育指導費					
			100530 教育ICT管理運営	決算書 86~89	338,350,978	国庫補助金 8,706,940 寄附金 290,246 一般財源 329,353,792	10 需用費 8,275,861 11 役員費 15,466,440 12 委託料 70,685,340 13 使用料及び賃借料 243,181,937 17 備品購入費 741,400	
			○中期実行プラン テーマ3					
			○事務事業の目的 市立小・中学校27校の教育ICT機器の整備、保守、維持管理を行い、適切な教育環境を維持することを目的とする。					
			○事業の対象 小平市立小・中学校					

事業内容及び成果の概要

開始: 令和3年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)			360,794	小中学校数(校)				27
経費	事業費		338,351	単位あたり	千円			13,363
	人件費		22,443					
財源	特定財源		8,997	コスト	増減率			—
	一般財源		351,797	令和4年度	維持			
職員・再任用(人)			3.00	の動向				

- (1) ICT機器等保守業務委託 66,587,400円
 パソコン、プリンタ及びネットワーク機器等の保守・維持管理を行った。
 令和3年度から校務系ネットワークに加え、学習系ネットワークの保守を開始した。
- (2) ICT機器賃貸借 243,181,937円
 ICTを活用した教育及び校務のため、ICT機器の賃貸借を行った。
- (3) 学習系ネットワーク追加改修業務委託 3,465,000円
 児童・生徒数の増加に伴う無線アクセスポイントの増設等を行った。
- (4) モバイルルータ購入 7,920,000円
 学習者用端末持ち帰りに伴う家庭でのオンライン学習のために、通信機器整備支援としてモバイルルータを購入した。

(学 務 課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	1	2	100704 教職員研修・ 研究活動	決算書 86～89	3,437,019	国庫補助金 725,000 (都)委託金 751,107 繰越金 726,100 一般財源 1,234,812	7 報 償 費 2,471,300 10 需 用 費 653,759 11 役 務 費 167,640 12 委 託 料 144,320
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 教職員の研究・研修を支援することにより、市の教育の充実と振興を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市立小・中学校及び学校給食センターの都費負担教職員</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和37年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	6,825	4,903	4,933	研修実施回数(回)		89	57	74
経費	事業費	5,302	3,391	3,437	単位あたり 千円	77	86	67
	人件費	1,523	1,513	1,496				
財源	特定財源	621	547	2,202	コスト	増減率	-	12.2%
	一般財源	6,204	4,356	2,731	令和4年度 の動向			
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00		

(1) 各種研修会等

教職員の研究・修養のため、各種研修会等を開催した。(単位:回)

小平市立学校合同研修会	1	若手教員育成研修会(2年次研修)	3
副校長スキルアップ研修会	3	若手教員育成研修会(1年次研修)	10
体験型地域理解研修	1	ALT活用運営委員会	2
学校リーダー育成プログラム	8	新任特別支援教育コーディネーター研修会	2
アングーマネジメント研修	1	新任主幹教諭研修会(三市共催)	1
主幹教諭研修会	0	新任主任教諭研修会	0
特別支援教育研修会	1	教育相談研修会	1
学校・保護司連絡協議会	1	若手教員育成研修実施協議会	2
人権教育推進委員会	3	道徳教育研修会	1
学校図書館司書教諭等連絡協議会	0	学校安全研修会	1
教務主任会	3	小学校・幼稚園・保育園連絡会	1
生活指導主任会	5	食育リーダー連絡協議会	0
特別支援学級主任連絡会	2	若手教員育成研修会(3年次研修)	2
特別支援学級設置校長会	1	スクールカウンセラー連絡会	2
キャリア教育担当者研修会	1	情報教育推進委員会	3
研究・研修主任等連絡協議会	1	校内研修会	74
特別支援教育コーディネーター連絡協議会	2		

(2) 教職員の研究奨励

市内を中学校の通学区域ごとに8中学校区に分け、それぞれの中学校区において小・中連携、小・小連携を図り、実践研究に取り組んだ。研究活動を推進することにより、教育の充実を図った。

小・中連携 小学校 19校 中学校 8校

(3) 研究推進校(1・2年次)

教育内容・方法の開発等、実践的な研究の推進を図るとともに、その成果を公開・発表し、教育の充実・振興を図った。

小学校 3校 中学校 2校

(4) 特色ある教育活動推進校

小平第三小学校 より良い人間関係や生活をつくり 自己の良さを生かす特別活動

【その他の教育活動】

小平第十一小学校 新たな分掌組織を中心としたICT教育の推進

【学力向上】

鈴木小学校 主体的に考え、相手の意見も認めながら、よりよく人と関わる児童の育成

ー学級活動の話し合いを通してー【その他の教育活動】

(指導課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	1	2	100705 総合的な学習の 時間等の活用	決算書 86~89	694,856	一般財源 694,856	7 報 償 費 694,856
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 地域や学校、子どもたちの実態に応じ、学校が創意工夫を生かして特色ある教育活動が行える時間として、また、国際理解、情報、環境、福祉・健康など従来の教科をまたがるような課題に対する学習を行える時間としての「総合的な学習の時間」の充実を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒</p>							
			100706 小・中学校音楽鑑賞 教室・連合音楽会	決算書 -			
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 豊かな情操を養うために音楽教育を充実させることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小学校5・6年生の児童、中学校2年生の生徒</p>							
			100707 公立学校教職員 (都費負担)人事 給与事務	決算書 86~89	3,696,312	(都)委託金 3,681,461 一般財源 14,851	1 報 酬 3,102,880 3 職員手当等 308,208 10 需用費 285,224
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 教職員の人事管理及び給与支給事務等を適正に執行することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市立小・中学校及び学校給食センターの都費負担教職員</p>							

事業内容及び成果の概要

開始:平成14年度 形態:直営 根拠:その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	3,053	1,332	1,443	総合的な学習の時間 実施校(校)		27	27	27
経費	事業費	1,530	397	695	単位あたり 千円	113	49	53
	人件費	1,523	935	748				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-56.4%	8.3%
	一般財源	3,053	1,332	1,443				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.10	0.05	0.10	0.00	令和4年度 の動向	

(実施時間) 小学校 平均 70時間(3~6学年)
中学校 平均 50時間(1学年)
平均 70時間(2・3学年)

(指導課)

開始:昭和40年度 形態:直営 根拠:その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	6,832	0	0	音楽鑑賞教室及び連合 音楽会開催日数(日)		3	0	0
経費	事業費	6,070	0	0	単位あたり 千円	2,277	-	-
	人件費	762	0	0				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-	-
	一般財源	6,832	0	0				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	令和4年度 の動向		

(1)小・中学校音楽鑑賞教室

「小平市立学校版 感染症予防ガイドライン」を踏まえ、まん延防止や安全確保の観点から中止とした。

(2)小学校連合音楽会

「小平市立学校版 感染症予防ガイドライン」を踏まえ、まん延防止や安全確保の観点から中止とした。

(指導課)

開始:昭和23年度 形態:その他 根拠:法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	34,502	31,079	32,124	教職員数(人)		769	783	802
経費	事業費	5,565	2,339	3,696	単位あたり 千円	45	40	40
	人件費	28,937	28,739	28,428				
財源	特定財源	5,356	2,276	3,681	コスト 増減率	-	-11.5%	0.9%
	一般財源	29,146	28,803	28,443				
職員・再任用(人)	3.80	0.00	3.80	0.00	3.80	0.00	令和4年度 の動向	

公立小中学校都費負担教職員配当定数(令和3年5月1日)

(単位:人)

校種	校長	副校長	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務職員	栄養士	合計
小学校	19	19	467	20	3	19	7	554
中学校	8	8	216	8	0	8	0	248
合計	27	27	683	28	3	27	7	802

* 中学校の栄養教諭及び栄養士(給食センター)は、過員扱いのため、配当定数なし

(指導課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	1	2	100709 特別支援教育 推進	決算書 86～89	36,281,206	国庫補助金 265,866 一般財源 36,015,340	10 需用費 47,704 11 役員費 50,600 12 委託料 35,868,646 13 使用料及び賃借料 48,390 18 負担金、補助及び交付金 25,296 21 補償、補填及び賠償金 240,570
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 特別支援教育の充実と理解を深めることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 特別支援学級に在籍する児童・生徒</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和50年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	58,201	65,446	39,274	特別支援学級設置校数(校)		11	11	11
経費	事業費	50,205	58,262	36,281	単位あたり 千円	5,291	5,950	3,570
	人件費	7,996	7,185	2,992				
財源	特定財源	0	2,236	266	コスト	増減率	-	12.4%
	一般財源	58,201	63,210	39,008				
職員・再任用(人)	1.05	0.00	0.95	0.00	0.40	0.00	令和4年度 の動向	
					維持			

(1) 小学校特別支援学級の設置状況 (令和3年5月1日現在)

固定学級 : 設置校 6校 学級数 23級 児童数 159人
 通級学級 : 設置校 1校 学級数 5学級 児童数 72人
 特別支援教室 : 設置校19校 児童数 394人

	学 校	学 級 名	学級数(学級)	児童数(人)
固定学級	小平第一小学校	(若竹学級)	3	20
	小平第二小学校	(若草学級)	5	39
	小平第四小学校	(ならのみ学級)	3	20
	小平第五小学校	(さくら学級)	4	28
	小平第九小学校	(ポプラ学級)	4	26
	小平第十二小学校	(けやき学級)	4	26
通級学級	小平第二小学校	(ことばの教室)	4	65
	〃	(きこえの教室)	1	7
特別支援教室	小平第六小学校	拠点校 (ひまわり教室)		20
	小平第十二小学校	巡回校 (ひまわり教室)		18
	小平第十三小学校	巡回校 (ひまわり教室)		23
	上宿小学校	巡回校 (ひまわり教室)		12
	小平第七小学校	拠点校 (はなみずき教室)		30
	小平第五小学校	巡回校 (はなみずき教室)		22
	小平第十一小学校	巡回校 (はなみずき教室)		14
	小平第十四小学校	拠点校 (くすのき教室)		27
	小平第二小学校	巡回校 (くすのき教室)		20
	花小金井小学校	巡回校 (くすのき教室)		23
	学園東小学校	巡回校 (くすのき教室)		22
	小平第十五小学校	拠点校 (よつば教室)		23
	小平第一小学校	巡回校 (よつば教室)		17
	小平第四小学校	巡回校 (よつば教室)		21
	小平第十小学校	巡回校 (よつば教室)		18
	鈴木小学校	拠点校 (わかば教室)		10
	小平第三小学校	巡回校 (わかば教室)		41
	小平第八小学校	巡回校 (わかば教室)		18
小平第九小学校	巡回校 (わかば教室)		15	

(2) 小学校特別支援学級児童通学バスの運行

運行台数 5台 運行日数 延べ1,016日 乗員 延べ10,113人
 運行距離 14,323キロメートル

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
10	1	2						
			100710 教育相談室 運	決算書 86~89	54,348,362	都補助金 300,000 一般財源 54,048,362	1 報酬 41,331,284 3 職員手当等 7,693,592 4 共済費 2,982,106 7 報償費 60,000 8 旅費 4,895 10 需用費 329,300 11 役務費 1,064,612 12 委託料 40,546 13 使用料及び賃借料 739,947 17 備品購入費 102,080	
			○中期実行プラン テーマ4					
			○事務事業の目的 教育相談の実施及びあゆみ教室(教育支援室)の運営により、学校教育を援助することを目的とする。					
			○事業の対象 児童・生徒と保護者(「あゆみ教室」に通室する児童・生徒と保護者を含む)					

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

(3) 中学校特別支援学級の設置状況 (令和3年5月1日現在)

固定学級 : 設置校 5校 学級数 11学級 生徒数 78人

特別支援教室 : 設置校 8校 生徒数 83人

	学 校	学 級 名	学級数(学級)	生徒数(人)
固定学級	小平第一中学校	(I 組)	2	16
	小平第二中学校	(G 組)	3	21
	小平第三中学校	(8 組)	1	7
	小平第五中学校	(8 組)	2	14
	花小金井南中学校	(7 組)	3	20
特別支援教室	小平第四中学校	拠点校(特別支援教室一橋)		6
	小平第一中学校	巡回校(特別支援教室一橋)		11
	小平第二中学校	巡回校(特別支援教室一橋)		7
	小平第五中学校	巡回校(特別支援教室一橋)		10
	上 水 中 学 校	拠点校(特別支援教室上水)		18
	小平第三中学校	巡回校(特別支援教室上水)		10
	小平第六中学校	巡回校(特別支援教室上水)		6
	花小金井南中学校	巡回校(特別支援教室上水)		15

(指 導 課)

開始: 平成元年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財 務 内 容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実 績	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	46,386	56,183	58,089	教育相談室開室日数 (日)	246	245	246
経 費							
事業費	42,578	52,401	54,348	単位あたり コスト	189	229	236
人件費	3,808	3,782	3,741				
財 源				令和4年度 の動向	-	21.6%	3.0%
特定財源	0	0	300				
一般財源	46,386	56,183	57,789	維持			
職員・再任用(人)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00				

(1) 教育相談

相談員 13人(スーパーバイザー兼主任相談員1人、教育相談員12人)

事務員 1人(市費負担会計年度任用職員(専門職))

相談件数 面接相談 360件 電話相談 678件

相談内容 ①性格行動上の問題 359件 ②知能学業上の問題 262件

③精神身体的な問題 88件 ④進路・適性上の問題 21件 ⑤その他 308件

(2) あゆみ教室(教育支援室)

児童生徒数 50人

指導者 指導員 5人(都費負担職員2人、市費負担会計年度任用(専門職)3人)

相談員 1人 講師 7人

(指 導 課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	1	2	100713 特別支援教育 体制整備	決算書 86~89	1,838,332	国庫補助金 467,000 都補助金 234,000 財産売払収入 1,350 一般財源 1,135,982	1 報 酬 1,278,898 3 職員手当等 260,434 7 報 償 費 299,000
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 特別支援教育実施のため、体制整備を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市立小・中学校</p>							
			100717 コミュニティ・スクール 推 進	決算書 86~89	6,012,314	一 般 財 源 6,012,314	1 報 酬 3,057,000 7 報 償 費 139,500 10 需 用 費 2,645,914 11 役 務 費 169,900
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 学校経営協議会を設置し、保護者・地域住民が一定の権限と責任を伴いながら、意見を学校経営に反映させ、地域に開かれた学校づくりを推進することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 コミュニティ・スクール設置校</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：平成17年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	5,947	5,871	3,630	延べ巡回 相談回数(回)		100	85	61
経費	事業費	2,139	2,090	1,838	単位あたり 千円	59	69	60
	人件費	3,808	3,782	1,792				
財源	特定財源	832	942	702	コスト	増減率	-	16.2%
	一般財源	5,115	4,929	2,928				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	令和4年度 の動向	拡大	自閉症・情緒障がい特別支援学級開設準備委員会設置のため

(1)巡回相談

各市立小・中学校の希望回数に応じて巡回相談員を派遣し、発達障がい等の児童・生徒の支援策について、対応方法の助言を行った。また、大学教授であるチーフ巡回相談員を特別支援学級設置校に派遣した。

(2)特別支援教育総合推進計画(第二期)前期計画の推進

計画の推進に当たり、公募市民、学校関係者、学識経験者、医療関係者、障がい児関係団体の代表等により構成される推進委員会を設置し、計画の進捗状況の報告等を行った。

(指導課)

開始：平成19年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	5,977	7,545	7,509	コミュニティ・スクール 設置校数(校)		11	14	16
経費	事業費	4,454	6,032	6,012	単位あたり 千円	543	539	469
	人件費	1,523	1,513	1,496				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-0.8%
	一般財源	5,977	7,545	7,509				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	令和4年度 の動向	拡大
新たに2校がコミュニティ・スクールとなり、また4校がコミュニティ・スクールに向けた取組を開始するため								

(1)学校運営協議会委員 203人(1校平均12.7人)

(指導課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	1	2	100721 スクールソーシャル ワーカー活用	決算書 86~89	16,141,810	都 補 助 金 8,058,600 一 般 財 源 8,083,210	1 報 酬 13,118,779 3 職 員 手 当 等 2,247,129 4 共 済 費 595,045 7 報 償 費 127,500 8 旅 費 43,633 10 需 用 費 5,280 12 委 託 料 4,444
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 不登校や虐待等の問題を抱える児童・生徒に対して、福祉的な視点から児童・生徒の環境に働きかけ、現状把握及び原因分析、教職員へのコンサルテーション等を行い、問題を解決するスクールソーシャルワーカーを配置する。</p> <p>○事業の対象 小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒</p>							
			100722 スポーツ教育推進 関 連	決算書 86~89	3,152,063	(都) 委 託 金 3,152,063	7 報 償 費 2,077,000 10 需 用 費 556,633 17 備 品 購 入 費 518,430
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 児童・生徒の健康増進や体力向上を図るとともに、オリンピック・パラリンピックの歴史・意義や国際親善など、その果たす役割を正しく理解する。また、日本や世界の国々の歴史・文化・習慣などを学び、交流することで国際理解を深める。</p> <p>○事業の対象 小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：平成20年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	14,212	15,284	16,890	延べ活動日数(日)		796	750	794
経費	事業費	13,451	14,527	16,142	単位あたり 千円	18	20	21
	人件費	762	756	748				
財源	特定財源	6,655	7,174	8,059	コスト	増減率	-	14.1%
	一般財源	7,558	8,109	8,831				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	令和4年度の動向	維持

中学校全校に配置し、問題を抱える児童・生徒やその家庭を支援した。配置日数は各校年間100日とした。
また、各中学校区の小学校にも要請に応じて支援を行った。

(指導課)

開始：平成20年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	5,509	2,833	3,900	実施校(校)		27	27	27
経費	事業費	4,748	2,077	3,152	単位あたり 千円	204	105	144
	人件費	762	756	748				
財源	特定財源	4,748	2,077	3,152	コスト	増減率	-	-48.6%
	一般財源	762	756	748				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	令和4年度の動向	縮小

東京都における推進校として、小・中学校で児童・生徒に必要な資質である、ボランティアマインド、障害者理解、スポーツ志向、日本人としての自覚と誇り、豊かな国際感覚に関連付けた講師を招聘したことで、5つの資質の育成を図った。

(指導課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	1	2	100724 日本語指導・ 帰国児童生徒教育	決算書 86～89	5,354,159	一般財源 5,354,159	1 報酬 4,541,500 3 職員手当等 785,390 10 需用費 27,269
○中期実行プラン テーマ4							
○事務事業の目的 日本語の使用に著しい困難を有する帰国及び外国籍の児童・生徒に対して、在籍校に日本語指導講師を派遣し、初期の日本語指導を行う。							
○事業の対象 帰国及び外国籍の児童・生徒							
			100740 いじめ防止対策推進	決算書 86～89	426,000	一般財源 426,000	1 報酬 280,000 7 報償費 146,000
○中期実行プラン テーマ4							
○事務事業の目的 いじめ防止対策推進法及び小平市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止等の取組を総合的・効果的に推進するため、いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題対策委員会を開催し、対策等を協議する。							
○事業の対象 小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒							
			100743 スクール・サポート・ スタッフ等配置	決算書 86～89	55,410,128	都補助金 55,377,472 一般財源 32,656	1 報酬 45,500,208 3 職員手当等 7,793,558 4 共済費 2,116,362
○中期実行プラン テーマ3							
○事務事業の目的 教員及び副校長の業務負担を軽減し、指導、教材研究、学校運営などの教員及び副校長固有の業務により注力できる体制を整備する。							
○事業の対象 小平市立小・中学校							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和60年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	5,760	4,277	5,953	対象児童・生徒数(人)		27	13	25
経費	事業費	5,151	3,672	5,354	単位あたり 千円	213	329	238
	人件費	609	605	598				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	54.2%	-27.6%
	一般財源	5,760	4,277	5,953				
職員・再任用(人)	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00	令和4年度 の動向	

帰国及び外国籍児童生徒への日本語指導

児童・生徒数 25人

講師 10人

(指導課)

開始: 平成27年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	661	610	800	協議会等の実施回数 (回)		4	4	6
経費	事業費	280	232	426	単位あたり 千円	165	153	133
	人件費	381	378	374				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-7.7%	-12.6%
	一般財源	661	610	800				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	令和4年度 の動向	

いじめ問題対策連絡協議会を開催し、小平市及び学校におけるいじめ防止等の取組と現状、学校・家庭・地域で連携した取組の推進について、報告と協議を行った。また、いじめ問題対策委員会では各委員の専門的知見から、重大事態への対応やいじめの背景の理解を基にした取組など、小平市におけるいじめ防止等の実施に向けた方策を協議した。

開催回数 いじめ問題対策連絡協議会 2回

いじめ問題対策委員会 4回

(指導課)

開始: 平成30年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	23,873	46,162	57,280	延べ 配置時間(時間)		20,985	27,870	39,900
経費	事業費	22,350	44,649	55,410	単位あたり 千円	1	2	1
	人件費	1,523	1,513	1,870				
財源	特定財源	22,105	44,573	55,377	コスト 増減率	-	45.6%	-13.3%
	一般財源	1,769	1,589	1,903				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.25	0.00	令和4年度 の動向	

スクール・サポート・スタッフ配置校(令和3年度)

	小学校	中学校
配置校	19校	8校

副校長補佐配置校(令和3年度)

	小学校
配置校	11校

(指導課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	1	2	100745 プログラミング 教育推進	決算書 -			
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 小学校学習指導要領(平成29年告示)の施行により必修となるプログラミング教育について、小学校全校が確実に実施できるよう必要な支援を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市立小学校</p>							
			100747 学習補助員配置	決算書 86~89	119,600,016	都補助金 249,156 一般財源 119,350,860	1 報酬 103,289,298 3 職員手当等 15,635,901 8 旅費 618,992 10 需用費 20,115 12 委託料 13,310 13 使用料及び賃借料 22,400
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 各学校の教育活動や児童・生徒一人一人の特性に応じた学習活動の支援を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市立小・中学校</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 令和2年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)		7,449	748	プログラミング教育実施校数(校)			19	19
経費	事業費	6,692	0	単位あたり	千円			
	人件費	756	748				392	39
財源	特定財源	0	0	コスト	増減率		—	—90.0%
	一般財源	7,449	748	令和4年度	維持			
職員・再任用(人)		0.10 0.00	0.10 0.00	の動向				

小学校プログラミング教育において必要な機材を配備し、授業を通じて活用することで、児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身につけるための学習活動に取り組むことができた。

(指導課)

開始: 令和3年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)			126,629	延べ配置時間数(時間)				87,633
経費	事業費		119,600	単位あたり	千円			
	人件費		7,029					1
財源	特定財源		249	コスト	増減率			—
	一般財源		126,380	令和4年度	拡大	東京都の補助金を活用し、学習補助員配置時間数を拡充するため		
職員・再任用(人)			0.70 0.50	の動向				

(1) 児童・生徒の学習活動の支援及び安全管理のため、学習補助員を配置した。

配置校数 小学校 19校 中学校 8校
延べ配置時間 小学校 77,742時間 中学校 9,891時間

(2) 肢体不自由の児童・生徒の学習活動の支援及び身辺介助のため、学習補助員を配置した。(令和4年3月末日時点)

配置対象者数 小学校 8人 中学校 2人

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、出席停止となった児童・生徒の登校開始後の学習支援のために学習補助員を配置した。

延べ配置校数 小学校 8校 中学校 1校

(指導課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	1	2	100748 教職員健康管理	決算書 86~89	6,773,157	一般財源 6,773,157	1 報酬 660,000 12 委託料 6,031,157 18 負担金、補助及び交付金 82,000
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 学校保健安全法に基づき健康診断を実施し、教職員の健康の保持・増進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市立小・中学校及び学校給食センターの都費負担教職員</p>							
			100749 心身障害児就学	決算書 86~89	14,644,431	一般財源 14,644,431	1 報酬 11,532,824 3 職員手当等 1,792,806 4 共済費 889,369 7 報償費 136,000 8 旅費 16,123 10 需用費 81,169 12 委託料 168,310 17 備品購入費 27,830
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 心身に障がいのある就学児童・生徒にかかる就学時の相談を行い、適切な就学の間を考えるとともに適切な教育の推進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 心身に障がいのある新入学児童及び生徒</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 令和2年度 形態: 委託 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)		10,433	7,895	健診 実施件数(件)			776	778
経費	事業費	8,920	6,773	単位あたり	千円			
	人件費	1,513	1,122				13	10
財源	特定財源	0	0	コスト	増減率		—	-24.5%
	一般財源	10,433	7,895	令和4年度		維持		
職員・再任用(人)		0.20 0.00	0.15 0.00	の動向				

(1) 教職員の健康診断

(単位: 人)

検診の種類	検診の内容	受診者数
1 結核検診	第1次検診(直接撮影)	763
	第2次検診(胸部CT)	1
2 消化器系検診	第1次検診(バリウム)	184
	第2次検診(胃カメラ)	6
	第3次検診(ファイバースコープ)	0
3 循環器系検診	第1次検診	778
	第2次検診(専門医が必要と認めた検診)	73
4 HBs抗原抗体検査		24
5 VDT健診		9

(2) 医師による面接指導

日本医師会認定産業医の資格を有する医師に面接指導医を委嘱し、長時間勤務の教職員に対し面接指導を実施する。

(指導課)

開始: 昭和50年度代 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	17,746	17,618	19,881	就学相談 日数(日)		240	243	242
経費	事業費	12,415	12,324	単位あたり	千円			
	人件費	5,331	5,294			74	73	82
財源	特定財源	0	0	コスト	増減率		-1.9%	13.3%
	一般財源	17,746	17,618	令和4年度		維持		
職員・再任用(人)	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	の動向				

就学支援委員会の実施

就学支援委員会実施回数20回(委員会20回)

就学相談件数 96件 小学校 48件 中学校 48件

転学相談件数 27件 小学校 22件 中学校 5件

通級指導学級・特別支援教室への入級・入室相談件数 267件 小学校 212件 中学校 55件

(指導課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
10	2	小学校費						
		1	学校管理費					
		100304	小学校職員関係経費	決算書 88~89	47,053,313	一般財源 47,053,313	1 報酬 33,713,548 3 職員手当等 7,115,065 4 共済費 6,201,422 8 旅費 6,778 10 需用費 16,500	
			○中期実行プラン テーマ3					
			○事務事業の目的 市立小学校に事務職員(会計年度任用職員(専門職))を配置し、学校事務の効率的かつ適正な執行を図ることを目的とする。					
			○事業の対象 小平市立小学校					
		100305	小学校施設管理	決算書 88~89	596,577,856	国庫補助金 26,131,000 都補助金 30,736,000 基金繰入金 4,152,000 市債 234,500,000 一般財源 301,058,856	10 需用費 139,576,405 12 委託料 187,820,800 14 工事請負費 268,563,100 15 原材料費 617,551	
			○中期実行プラン テーマ3/18					
			○事務事業の目的 市立小学校施設の適正な維持管理を行い、適切な教育環境整備を図ることを目的とする。					
			○事業の対象 市立小学校校舎・体育館・校庭					

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和23年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	48,448	48,118	47,577	市費学校事務職員配置校数(校)	19	19	19
経費					単位あたり		
事業費	47,914	47,589	47,053	千円	2,550	2,533	2,504
人件費	533	529	524	コスト	増減率	-	-0.7%
特定財源	0	0	0	令和4年度の動向	維持		
一般財源	48,448	48,118	47,577				
職員・再任用(人)	0.07	0.00	0.07	0.00			

学校事務職員(会計年度任用職員(専門職))配置状況

区分	配置校数(校)	配置人数(人)
小学校	19	19

(教育総務課)

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	607,719	559,028	609,670	修繕実施校数(校)	19	19	19
経費					単位あたり		
事業費	586,163	540,121	596,578	千円	* 7,969	* 7,626	* 7,738
人件費	21,556	18,908	13,092	コスト	増減率	-	-4.3%
特定財源	342,744	252,015	295,519	令和4年度の動向	拡大	小学校管理事業及び小学校施設維持管理事業を統合したため	
一般財源	264,975	307,013	314,151				
職員・再任用(人)	2.50	0.70	2.50	0.00			

工事一覧表

学校名	工事内容	金額(円)
小平第一小学校	大規模改造工事(外壁改修)	75,141,000
小平第三小学校	大規模改造工事(給排水設備改修)	90,206,600
小平第八小学校	大規模改造工事(屋上防水、外壁改修等)	78,215,500
	受変電設備改修工事(1年目)	14,000,000
	給水設備改修工事(1年目)	11,000,000
合計		268,563,100

(教育総務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	2	1	100311 小学校管理	決算書 88～89	218,305,731	一般財源 218,305,731	10 需用費 208,085,027 11 役員費 7,018,324 12 委託料 2,929,685 13 使用料及び賃借料 269,895 21 補償、補填及び賠償金 2,800
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 小学校19校の光熱水費、燃料費、電話料金等の施設管理を行い、適切な教育環境の維持を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市立小学校</p>							
			100312 小学校施設 維持管理	決算書 88～89	108,834,251	一般財源 108,834,251	12 委託料 108,152,555 13 使用料及び賃借料 681,696
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 小学校19校の警備、清掃、機械保守、衛生管理等施設維持管理を行い、適切な教育環境の維持を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市立小学校</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和40年度以前 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	220,748	191,985	220,924	小学校数(校)		19	19	19
経費	事業費	218,083	189,338	218,306	単位あたり 千円	11,618	10,104	11,628
	人件費	2,665	2,647	2,618				
財源	特定財源	14	1,026	0	コスト 増減率	-	-13.0%	15.1%
	一般財源	220,734	190,959	220,924				
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.35	0.00	令和4年度 の動向	廃止	廃止して、小学校施設管理事業に統合したため	

(単位:円)

光熱水費	電気	59,423,569
	上下水道	93,293,640
	都市ガス	52,658,445
	計	205,375,654
燃料費	プロパンガス等	2,088,825
電話料金等		5,997,144

(教育総務課)

開始: 昭和40年度以前 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	225,661	913,268	110,330	小学校数(校)		19	19	19
経費	事業費	224,138	911,756	108,834	単位あたり 千円	11,877	48,067	5,807
	人件費	1,523	1,513	1,496				
財源	特定財源	0	672,299	0	コスト 増減率	-	304.7%	-87.9%
	一般財源	225,661	240,969	110,330				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	令和4年度 の動向	廃止	廃止して、小学校施設管理事業に統合したため	

委託料内訳 (単位:円)

機器等保守整備委託	8,246,260
建物警備委託	70,569,097
建物清掃委託	25,528,096
建物衛生管理委託	2,844,820
機密文書運搬処理委託	194,788
校舎内害虫駆除委託	769,494
合 計	108,152,555

使用料及び賃借料内訳 (単位:円)

芝刈機借上	681,696
合 計	681,696

(教育総務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	2	1	100313 小学校校具 備品整備	決算書 88~89	23,731,950	一般財源 23,731,950	17 備品購入費 23,731,950
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 小学校19校の校具備品を整備することにより、適切な教育環境の整備を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市立小学校</p>							
			100533 小学校の感染症対策 ・教育活動支援	決算書 88~89	23,244,423	国庫補助金 11,622,000 繰越金 11,622,423	10 需用費 2,273,330 17 備品購入費 20,971,093
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 新型コロナウイルス感染症対策として、教育活動の継続に必要な物品を整備する。</p> <p>○事業の対象 小平市立小学校</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和40年度以前 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	28,448	28,689	25,228	小学校数(校)		19	19	19
経費	事業費	26,925	27,177	23,732	単位あたり 千円	1,497	1,510	1,328
	人件費	1,523	1,513	1,496				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	0.8%	-12.1%
	一般財源	28,448	28,689	25,228				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	令和4年度 の動向	維持		

(単位:円)

学習用机・椅子、事務用机・椅子等	12,300,310
管理用書庫、整理戸棚等	4,248,750
その他管理用備品	7,182,890

(教育総務課)

開始: 令和3年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)			26,237	小学校数(校)				19
経費	事業費		23,244	単位あたり 千円				1,381
	人件費		2,992					
財源	特定財源		23,244	コスト 増減率				-
	一般財源		2,992					
職員・再任用(人)			0.40	0.00	令和4年度 の動向	廃止	国の補助事業が終了したため	

(単位:円)

感染症対策用消耗品	2,273,330
感染症対策用備品	20,971,093

(学務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	2	2	教育振興費				
			100506 小学校教育振興	決算書 88~91	167,461,717	国庫補助金 1,659,000 都補助金 35,200,000 (都)委託金 14,000 一般財源 130,588,717	7 報 償 費 859,815 9 交 際 費 83,884 10 需 用 費 111,948,203 11 役 務 費 4,948,853 12 委 託 料 16,605,204 13 使用料及び賃借料 5,201,638 17 備 品 購 入 費 27,705,976 18 負担金、補助及び交付金 17,100 21 補償、補填及び賠償金 91,044
○中期実行プラン テーマ3							
○事務事業の目的 小学校19校の教育の振興及び教材・教具消耗品や備品等の整備を行い、適切な教育環境の整備を図ることを目的とする。							
○事業の対象 小学校の児童							
			100507 小学校就学援助	決算書 88~91	65,192,636	一 般 財 源 65,192,636	19 扶 助 費 65,192,636
○中期実行プラン テーマ3							
○事務事業の目的 経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して援助をすることにより、義務教育の円滑な遂行を図ることを目的とする。							
○事業の対象 国公立小学校の児童の保護者							

事業内容及び成果の概要

開始：昭和40年度以前 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	149,125	147,456	172,324	在籍児童数(人)		9,883	10,072	10,174	
経費	事業費	146,079	144,431	167,462	単位あたり 千円	15	15	17	
	人件費	3,046	3,025	4,863					
財源	特定財源	45,115	37,038	36,873	コスト 増減率	-	-3.0%	15.7%	
	一般財源	104,010	110,418	135,451					
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.65	0.00	令和4年度 の動向		維持

(単位：円)

区分	報償費	交際費	需用費	役務費	委託料
事務局	859,815	15,000	2,075,127	996,214	16,605,204
学校令達	0	68,884	109,873,076	3,952,639	0
合計	859,815	83,884	111,948,203	4,948,853	16,605,204

区分	使用料及び 賃借料	備品購入費	負担金、補助 及び交付金	補償、補填及び 賠償金
事務局	5,201,638	5,001,040	17,100	91,044
学校令達	0	22,704,936	0	0
合計	5,201,638	27,705,976	17,100	91,044

(学務課)

開始：昭和40年度以前 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	76,061	72,730	70,055	受給者数(人)		1,072	979	945	
経費	事業費	72,253	68,949	65,193	単位あたり 千円	71	74	74	
	人件費	3,808	3,782	4,863					
財源	特定財源	0	8,781	0	コスト 増減率	-	4.7%	-0.2%	
	一般財源	76,061	63,949	70,055					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.65	0.00	令和4年度 の動向		維持

区分	支給人員(人)		支給額(円)		一人当たり支給額(円)
	1年	その他の学年			
学用品費・通学用品費	149 (準)	691 (準)	1,596,009	8,972,752	10,711
新入学学用品費(1年)	51 (準)		2,604,060		51,060
新入学学用品費(未就学)	52 (準)		2,655,120		51,060
新入学学用品費(6年)	145 (準)		8,700,000		60,000
校外活動費(宿泊を伴わないもの)	283 (要・準)		632,369		2,235
校外活動費(宿泊を伴うもの)	174 (要・準)		2,226,874		12,798
卒業記念アルバム・文集代(6年)	146 (準)		1,952,160		13,371
学校給食費	846 (準)		35,846,582		42,372
医療費	6 (準)		6,710		1,118
通学費	0 (準)		0		0
合計			65,192,636		

準⇒準要保護世帯 要⇒要保護世帯

(学務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	2	2	100508 小学校就学奨励 (特別支援学級)	決算書 88～91	4,126,234	国庫補助金 1,674,000 一般財源 2,452,234	19 扶助費 4,126,234
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 特別支援学級に在籍し、又は通級学級に通級する児童の保護者の経済的負担を軽減することにより、特別支援教育の振興に資することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 特別支援学級に在籍し、又は通級学級に通級する児童の保護者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和37年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	5,098	4,825	6,371	受給者数(人)		122	111	114
経費	事業費	3,956	3,691	4,126	単位あたり 千円	42	43	56
	人件費	1,142	1,134	2,244				
財源	特定財源	1,396	1,714	1,674	コスト	増減率	-	4.0%
	一般財源	3,702	3,111	4,697	令和4年度 の動向			
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.30	0.00		

区分	支給人員(人)	支給額(円)	一人当たり支給額(円)
学用品費	101	566,480	5,609
通学用品費	90	96,240	1,069
新入学学用品費	11	281,105	25,555
校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	60	33,055	551
校外活動費 (宿泊を伴うもの)	72	132,840	1,845
学校給食費	101	2,297,838	22,751
通学費	5	40,148	8,030
宿泊学習費	84	678,528	8,078
合計		4,126,234	

(学務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	2	2	100531 小学校移動教室 運 営	決算書 88～91	17,930,003	国庫補助金 677,280 一般財源 17,252,723	8 旅 費 3,900 10 需 用 費 31,944 12 委 託 料 17,090,669 13 使用料及び賃借料 126,210 21 補償、補填及び賠償金 677,280
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 教育課程の一環として移動教室を実施することにより、小学校6年生の学習の充実を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小学校6年生の児童</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成11年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	22,352	22,422	20,922	実施校数(校)		19	19	19
経費	事業費	20,067	20,153	17,930	単位あたり 千円	1,176	1,180	1,101
	人件費	2,285	2,269	2,992				
財源	特定財源	0	6,885	677	コスト 増減率	-	0.3%	-6.7%
	一般財源	22,352	15,537	20,245				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.40	0.00	令和4年度 の動向	

移動教室実績

学校名	5月1日現在 児童数(人)	参加者(人)		児童分公費負担金(円)	
		児童	教員等	児童バス代	児童宿泊代
小平第一小学校	71	69	10	171,323	593,400
小平第二小学校	95	92	12	229,235	791,200
小平第三小学校	117	116	9	339,768	498,800
小平第四小学校	81	79	9	195,453	679,400
小平第五小学校	112	110	9	265,430	946,000
小平第六小学校	90	88	10	217,170	756,800
小平第七小学校	120	117	8	345,576	503,100
小平第八小学校	67	66	8	194,568	283,800
小平第九小学校	88	87	11	249,744	374,100
小平第十小学校	143	139	12	415,272	597,700
小平第十一小学校	125	120	13	360,096	516,000
小平第十二小学校	98	97	11	275,880	417,100
小平第十三小学校	58	56	9	168,432	240,800
小平第十四小学校	75	73	8	214,896	313,900
小平第十五小学校	78	75	9	188,214	645,000
花小金井小学校	95	91	10	275,880	391,300
鈴木小学校	37	37	6	107,448	159,100
学園東小学校	64	64	9	185,856	275,200
上宿小学校	63	63	8	177,144	270,900
合計	1,677	1,639	181	4,577,385	9,253,600

*一小、二小、四小、五小、六小及び十五小は、二泊三日で実施。それ以外の学校は、新型コロナウイルス感染症の影響で、一泊二日に短縮して実施。

(学務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	2	2	100726 小学校教育指導用 図書・児童用副読本 給与	決算書 88～91	9,423,240	財産売払収入 53,170 一般財源 9,370,070	10 需用費 9,423,240
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 児童に副読本、教員に教科書・指導書を給与することにより、小学校の授業の充実を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小学校児童及び教員</p>							
			100727 小学校学校経営 協力者会議	決算書 88～91	173,250	一般財源 173,250	7 報償費 173,250
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 コミュニティ・スクールを除く各学校に学校経営協力者を置き、学校経営等に関する意見を求め、特色ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりを推進することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小学校(コミュニティ・スクール指定校を除く)</p>							
			100728 小学校教育研究負担	決算書 88～91	1,271,080	一般財源 1,271,080	18 負担金、補助及び交付金 1,271,080
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 校長会・副校長会・事務職員会・特別支援教育関係の団体の研究を奨励し、支援することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小学校</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和37年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	8,106	43,685	12,416	配布対象児童数(人)		5,017	5,085	10,550
経費	事業費	5,060	40,660	9,423	単位あたり千円	2	9	1
	人件費	3,046	3,025	2,992				
財源	特定財源	189	55	53	コスト	増減率	-	431.7%
	一般財源	7,917	43,630	12,362				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	令和4年度の動向	維持		

- (1) 教員用教科書・指導書の給与
 (2) 児童用副読本の給与(転入生分、教員の使用分等も含む)

① 小学校社会科副読本

「わたしたちの小平市」	3・4年生用	1,785部
「小平市色地図」	3年生用	1,785部
「小平市白地図」	3年生用	1,785部
「わたしたちの東京都」	4年生用	1,800部
「東京都色地図」	4年生用	1,800部

② 小学校音楽科副読本

「むぎぶえ」	1～6年生用	10,550部(改訂のため全学年に給与)
--------	--------	----------------------

③ 福祉読本

「ともに生きるまち小平」	4～6年生用	1,800部
--------------	--------	--------

④ 小学校移動教室用教材

6年生用	1,650部
------	--------

(指導課)

開始: 平成13年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	967	863	772	学校経営協力者会議設置校(校)		10	7	5
経費	事業費	358	258	173	単位あたり千円	97	123	154
	人件費	609	605	598				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	27.6%
	一般財源	967	863	772				
職員・再任用(人)	0.08	0.00	0.08	0.00	令和4年度の動向	縮小	学校経営協力者を置いていた学校2校が学校経営協議会へ移行したため	

- (1) 学校経営協力者の人数 37人(1校平均7.4人)

(指導課)

開始: 昭和20年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	2,127	2,001	1,645	補助した研究団体数(組)		17	15	18
経費	事業費	1,366	1,244	1,271	単位あたり千円	125	133	91
	人件費	762	756	374				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	6.6%
	一般財源	2,127	2,001	1,645				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	令和4年度の動向	維持		

校長会・副校長会・事務職員会・特別支援教育関係の団体への負担金 17件

校長会・副校長会の各ブロック大会に参加する費用 1件

(指導課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	2	2	100729 小学校外国語 指導助手	決算書 88~91	21,153,000	一般財源 21,153,000	12 委託料 21,153,000
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 小学生を対象に、外国語指導助手を活用した授業を実施することで、国際理解教育を行い、英語に親しみ、異文化を理解する力を身に付けさせることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小学校3年生から6年生までの児童</p>							
3 学校保健体育費							
			100511 小学校保健 (各種検診・ 検査等)	決算書 90~91	89,570,913	国庫補助金 245,124 都補助金 310,000 雑入 75,680 一般財源 88,940,109	1 報酬 49,165,288 7 報償費 91,830 10 需用費 7,858,483 11 役務費 1,108,950 12 委託料 20,776,406 13 使用料及び賃借料 66,500 17 備品購入費 926,926 18 負担金、補助及び交付金 9,576,530
<p>○中期実行プラン テーマ5</p> <p>○事務事業の目的 学校保健安全法に基づき健康診断を実施し、児童の健康の保持・増進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小学校の児童</p>							

事業内容及び成果の概要

開始:平成15年度 形態:委託 根拠:その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	20,001	22,634	22,275	延べ指導 時間数(時間)		4,245	3,575	4,564
経費	事業費	18,858	21,500	21,153	単位あたり 千円	5	6	5
	人件費	1,142	1,134	1,122		コスト	増減率	—
財源	特定財源	0	0	0	令和4年度 の動向	維持		
	一般財源	20,001	22,634	22,275				
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00		

ネイティブ・スピーカーの外国語指導助手を小学校全校の3・4年生に対して学級あたり年間11時間程度、5・6年生に対して学級あたり年間31時間程度配置した。

(指導課)

開始:昭和40年度以前 形態:直営 根拠:法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	105,345	94,299	96,304	実施校数(校)		19	19	19
経費	事業費	97,730	88,249	89,571	単位あたり 千円	5,544	4,963	5,069
	人件費	7,615	6,050	6,733		コスト	増減率	—
財源	特定財源	214	3,567	631	令和4年度 の動向	維持		
	一般財源	105,131	90,732	95,673				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	0.80	0.00	0.90	0.00		

(単位:人)

検診の種類	検診の内容	受診者数
1 結核検診	問診及び学校医の診察	9,787
	精密検査(ツベルクリン反応検査)	0
	精密検査(直接撮影)	25
2 尿検査	第1次検査(糖・蛋白・潜血等)	10,116
	第2次検査(再検査)	70
	第3次検査(腎臓病検診)	23
	第3次検査(糖尿病検診)	1
3 心臓病検診	第1次検診(心音・心電図)	1,753
	第2次検診(専門医指導)	16
4 せき柱側わん検診	第1次検診(モアレ検査)	1,729
	第2次検診(直接撮影)	26
5 生活習慣病予防健診	健診(採血等)	36

生活習慣病予防健診について、実施方法を年1回の集合健診から個別健診に変更することで、受診率の向上を図った。

(学務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
10	3		中学校費					
		1	学校管理費					
		100308	中学校職員関係経費	決算書 90~91	20,242,826	一般財源 20,242,826	1 報酬 14,334,588 3 職員手当等 3,043,200 4 共済費 2,848,613 8 旅費 5,425 10 需用費 11,000	
			○中期実行プラン テーマ3					
			○事務事業の目的 市立中学校に事務職員(会計年度任用職員(専門職))を配置し、学校事務の効率的かつ適正な執行を図ることを目的とする。					
			○事業の対象 小平市立中学校					
		100309	中学校施設管理	決算書 90~91	230,501,059	都補助金 30,800,000 基金繰入金 1,748,000 市債 77,800,000 一般財源 120,153,059	10 需用費 56,950,394 12 委託料 74,365,997 13 使用料及び賃借料 400,400 14 工事請負費 98,431,300 15 原材料費 352,968	
			○中期実行プラン テーマ3/18					
			○事務事業の目的 市立中学校施設の適正な維持管理を行い、適切な教育環境整備を図ることを目的とする。					
			○事業の対象 市立中学校校舎・体育館・校庭					

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和23年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	20,664	20,997	20,766	市費学校事務職員配置校数(校)	8	8	8
経費							
事業費	20,131	20,467	20,243	単位あたり 千円	2,583	2,625	2,596
人件費	533	529	524				
財源				コスト 増減率	-	1.6%	-1.1%
特定財源	0	0	0				
一般財源	20,664	20,997	20,766	令和4年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	0.07 0.00	0.07 0.00	0.07 0.00				

学校事務職員(会計年度任用職員(専門職))配置状況

区分	配置校数(校)	配置人数(人)
中学校	8	8

(教育総務課)

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	522,813	1,188,506	236,112	修繕実施校数(校)	8	8	8
経費							
事業費	514,077	1,179,431	230,501	単位あたり 千円	* 9,520	* 8,666	* 7,677
人件費	8,736	9,076	5,611				
財源				コスト 増減率	-	-9.0%	-11.4%
特定財源	411,360	1,055,851	110,348				
一般財源	111,453	132,656	125,764	令和4年度 の動向	拡大	中学校管理事業及び中学校施設維持管理事業を統合したため	
職員・再任用(人)	1.10 0.10	1.20 0.00	0.75 0.00				

工事一覧表

学校名	工事内容	金額(円)
花小金井南中学校	旧体育館解体及び跡地整備工事	98,431,300
合計		98,431,300

(教育総務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	3	1	100314 中学校管理	決算書 90~91	60,144,676	一般財源 60,144,676	10 需用費 55,942,483 11 役員費 3,586,318 12 委託料 500,335 13 使用料及び賃借料 113,640 21 補償、補填及び賠償金 1,900
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 中学校8校の光熱水費、燃料費、電話料等の施設管理を行い、適切な教育環境の維持を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市立中学校</p>							
			100315 中学校施設 維持管理	決算書 90~91	43,837,805	一般財源 43,837,805	12 委託料 43,837,805
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 中学校8校の警備、清掃、機械保守、衛生管理等施設維持管理を行い、適切な教育環境の維持を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市立中学校</p>							
			100316 中学校校具 備品整備	決算書 90~91	9,295,770	一般財源 9,295,770	17 備品購入費 9,295,770
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 中学校8校の校具備品を整備することにより、適切な教育環境の整備を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市立中学校</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：昭和45年度以前 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	63,145	56,428	62,763	中学校数(校)		8	8	8
経費	事業費	60,480	53,781	60,145	単位あたり 千円	7,893	7,053	7,845
	人件費	2,665	2,647	2,618				
財源	特定財源	0	428	0	コスト 増減率	-	-10.6%	11.2%
	一般財源	63,145	56,000	62,763				
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.35	0.00	令和4年度 の動向	廃止	廃止して、中学校施設管理事業に統合したため	

(単位：円)

光熱水費	電気	22,587,378
	上下水道	20,215,711
	都市ガス	12,970,942
	計	55,774,031
燃料費	プロパンガス等	112,362
電話料金等		3,116,313

(教育総務課)

開始：昭和40年度以前 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	214,562	501,583	45,334	中学校数(校)		8	8	8
経費	事業費	213,039	500,071	43,838	単位あたり 千円	26,820	62,698	5,667
	人件費	1,523	1,513	1,496				
財源	特定財源	0	282,256	0	コスト 増減率	-	133.8%	-91.0%
	一般財源	214,562	219,327	45,334				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	令和4年度 の動向	廃止	廃止して、中学校施設管理事業に統合したため	

委託料内訳

(単位：円)

機器等保守整備委託	980,100
建物警備委託	28,816,920
建物清掃委託	13,728,000
建物衛生管理委託	79,200
機密文書運搬処理委託	128,392
校舎内害虫駆除委託	105,193
合計	43,837,805

(教育総務課)

開始：昭和40年度以前 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	13,457	14,464	10,792	中学校数(校)		8	8	8
経費	事業費	11,934	12,951	9,296	単位あたり 千円	1,682	1,808	1,349
	人件費	1,523	1,513	1,496				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	7.5%	-25.4%
	一般財源	13,457	14,464	10,792				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	令和4年度 の動向	維持		

(単位：円)

学習用机・椅子、事務用机・椅子等	6,610,120
管理用書庫、整理戸棚等	423,500
その他管理用備品	2,262,150

(教育総務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	3	1	100534 中学校の感染症対策 ・教育活動支援	決算書 90～91	10,623,980	国庫補助金 5,312,000 繰越金 5,311,980	10 需用費 1,049,151 17 備品購入費 9,574,829
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 新型コロナウイルス感染症対策として、教育活動の継続に必要な物品を整備する。</p> <p>○事業の対象 小平市立中学校</p>							
2 教育振興費							
			100515 中学校教育振興	決算書 92～93	96,620,376	国庫補助金 734,000 都補助金 23,500,000 財産運用収入 11,944 一般財源 72,374,432	7 報償費 705,375 9 交際費 35,000 10 需用費 59,317,503 11 役員費 3,315,855 13 使用料及び賃借料 323,102 17 備品購入費 24,653,947 18 負担金、補助及び交付金 8,269,594
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 中学校8校の教育の振興及び教材・教具消耗品や備品等の整備を行い、適切な教育環境の整備を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 中学校の生徒</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 令和3年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)			13,616	中学校数(校)				8
経費	事業費		10,624	単位あたり	千円			1,702
	人件費		2,992					
財源	特定財源		10,624	コスト	増減率			—
	一般財源		2,992	令和4年度	廃止	国の補助事業が終了したため		
職員・再任用(人)			0.40	0.00				

(単位:円)

感染症対策用消耗品	1,049,151
感染症対策用備品	9,574,829

(学務課)

開始: 昭和40年度以前 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	99,947	97,538	101,483	在籍生徒数(人)		4,028	4,083	4,212
経費	事業費	96,901	94,513	96,620	単位あたり	千円		
	人件費	3,046	3,025	4,863			25	24
財源	特定財源	29,630	24,138	24,246	コスト	増減率	—	-3.7%
	一般財源	70,317	73,400	77,237	令和4年度	維持		
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.65			

(単位:円)

区分	報償費	交際費	需用費	役務費
事務局	705,375	25,000	1,667,870	208,087
学校令達	0	10,000	57,649,633	3,107,768
合計	705,375	35,000	59,317,503	3,315,855

区分	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金、補助及び交付金
事務局	323,102	6,055,313	8,269,594
学校令達	0	18,598,634	0
合計	323,102	24,653,947	8,269,594

(学務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	3	2	100516 中学校就学援助	決算書 92～93	44,851,673	国庫補助金 186,000 一般財源 44,665,673	19 扶助費 44,851,673
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 経済的な理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して援助をすることにより、義務教育の円滑な遂行を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 国公立中学校の生徒の保護者</p>							
			100517 中学校就学奨励 (特別支援学級)	決算書 92～93	2,777,583	国庫補助金 1,202,000 一般財源 1,575,583	19 扶助費 2,777,583
<p>○中期実行プラン テーマ3</p> <p>○事務事業の目的 特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、特別支援教育の振興に資することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 特別支援学級に在籍する生徒の保護者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和40年度以前 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	63,283	50,258	49,714	受給者数(人)		633	618	587
経費	事業費	59,475	46,477	44,852	単位あたり 千円	100	81	85
	人件費	3,808	3,782	4,863				
財源	特定財源	439	6,799	186	コスト 増減率	-	-18.7%	4.1%
	一般財源	62,844	43,459	49,528				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.65	0.00	令和4年度 の動向	

区分	支給人員(人)	支給額(円)	一人当たり支給額(円)	
学用品費・通学用品費	1年	175 (準)	3,754,228	21,453
	その他の学年	349 (準)	8,229,139	23,579
新入学生用品費(1年)	19 (準)	1,140,000	60,000	
校外活動費(宿泊を伴わないもの)	271 (要・準)	1,105,653	4,080	
校外活動費(宿泊を伴うもの)	6 (要・準)	156,420	26,070	
修学旅行費(3年)	91 (要・準)	3,313,156	36,408	
体育実技用品費	26 (準)	105,400	4,054	
卒業記念アルバム・文集代(3年)	148 (準)	1,257,351	8,496	
学校給食費	506 (準)	25,475,666	50,347	
医療費	1 (準)	200	200	
通学費	6 (準)	314,460	52,410	
合計		44,851,673		

準⇒準要保護世帯 要⇒要保護世帯

(学務課)

開始: 昭和37年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	4,772	3,276	5,022	受給者数(人)		76	49	48
経費	事業費	3,630	2,141	2,778	単位あたり 千円	63	67	105
	人件費	1,142	1,134	2,244				
財源	特定財源	1,185	1,048	1,202	コスト 増減率	-	6.5%	56.5%
	一般財源	3,587	2,228	3,820				
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.30	0.00	令和4年度 の動向	

区分	支給人員(人)	支給額(円)	一人当たり支給額(円)
学用品費	41	454,800	11,093
通学用品費	23	24,905	1,083
新入学生用品費	17	492,830	28,990
校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	20	21,234	1,062
校外活動費 (宿泊を伴うもの)	11	32,727	2,975
修学旅行費	0	0	0
学校給食費	40	1,061,100	26,528
通学費	17	377,288	22,193
職場実習交通費	0	0	0
宿泊学習費	14	312,699	22,336
合計		2,777,583	

(学務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
10	3	2	100532 中学校移動教室 運 営	決算書 92~93	44,440,324	国 庫 補 助 金 44,440,324	18 負担金、補助及び交付金 43,555,804 21 補償、補填及び賠償金 884,520		
			○中期実行プラン テーマ3						
			○事務事業の目的 教育課程の一環として移動教室を実施することにより、学習の充実を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 中学校1年生の生徒						
			100730 中学校教育研究負担	決算書 92~93	797,820	一 般 財 源 797,820	18 負担金、補助及び交付金 797,820		
			○中期実行プラン テーマ3						
			○事務事業の目的 校長会・副校長会・事務職員会・特別支援教育関係の団体の研究を奨励し、支援することを目的とする。						
			○事業の対象 中学校						
			100731 中学校外国語 指 導 助 手	決算書 92~93	12,548,250	一 般 財 源 12,548,250	12 委 託 料 12,548,250		
			○中期実行プラン テーマ3						
			○事務事業の目的 外国語指導助手を中学校に週単位で配置し、将来実際に活用できる言語活動の技能やコミュニケーション能力を高めることを目的とする。						
			○事業の対象 中学校生徒						

事業内容及び成果の概要

開始：平成11年度 形態：直営 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	13,673	8,675	45,937	実施校数(校)		8	0	0
経費	事業費	12,912	7,919	44,440	単位あたり 千円	1,709	-	-
	人件費	762	756	1,496				
財源	特定財源	0	7,919	44,440	コスト 増減率	-	-	-
	一般財源	13,673	756	1,496				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00	令和4年度 の動向	
							維持	

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の移動教室は、中学校1年生は延期、中学校2年生は中止とした。
新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった中学校3年生の修学旅行の取消料補助を行った。

移動教室取消料補助 8校 31,621,038円
 移動教室付添看護師補償 8校 884,520円
 修学旅行取消料補助 8校 11,934,766円

(学務課)

開始：昭和20年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	1,234	1,177	1,172	補助した 研究団体数(組)		15	14	15
経費	事業費	854	799	798	単位あたり 千円	82	84	78
	人件費	381	378	374				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	2.2%	-7.1%
	一般財源	1,234	1,177	1,172				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	令和4年度 の動向	
							維持	

校長会・副校長会・事務委員会・特別支援教育関係の団体への負担金 14件
 校長会・副校長会の各ブロック大会に参加する費用 1件

(指導課)

開始：昭和63年度 形態：委託 根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	11,382	12,631	13,296	延べ指導 時間数(時間)		2,384	2,038	2,861
経費	事業費	10,620	11,875	12,548	単位あたり 千円	5	6	5
	人件費	762	756	748				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	29.8%	-25.0%
	一般財源	11,382	12,631	13,296				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	令和4年度 の動向	
							維持	

ネイティブ・スピーカーの外国語指導助手を中学校全校の全学年に対して学級あたり年間15時間程度
 配置した。

(指導課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
10	3	2	100732 中学校教育指導用 図書・生徒用副読本 給与	決算書 92～93	20,758,529	一般財源 20,758,529	10 需用費 20,758,529		
			○中期実行プラン テーマ3						
			○事務事業の目的 生徒に副読本、教員に教科書・指導書を給与することにより、中学校の授業の充実を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 中学校生徒及び教員						
			100733 中学校学校経営 協力者会議	決算書 92～93	198,000	一般財源 198,000	7 報償費 198,000		
○中期実行プラン テーマ4									
○事務事業の目的 コミュニティ・スクールを除く各学校に学校経営協力者を置き、学校経営等に関する意見を求め、特色ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりを推進することを目的とする。									
○事業の対象 中学校(コミュニティ・スクール指定校を除く)									
			100734 中学校部活動	決算書 92～93	13,169,660	都補助金 7,375,000 一般財源 5,794,660	1 報酬 5,650,180 3 職員手当等 948,882 7 報償費 6,492,000 8 旅費 78,598		
○中期実行プラン テーマ4									
○事務事業の目的 部活動の充実を図り、心身ともに健康で人間性豊かな生徒を育成することを目的とする。									
○事業の対象 中学校生徒									

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和37年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	3,756	2,802	23,003	配布対象生徒数(人)		1,394	1,391	1,504
経費	事業費	1,472	533	20,759	単位あたり 千円	3	2	15
	人件費	2,285	2,269	2,244				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-25.2%
	一般財源	3,756	2,802	23,003				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	令和4年度 の動向	縮小 教員用教科書・指導書の購入数が減少するため

- (1) 教員用教科書・指導書の給与
 (2) 生徒用副読本の給与(転入生分、教員の使用分も含む)
 中学校社会科副読本
 「私たちの小平」 1～3年生用 1,504部

(指導課)

開始: 平成13年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	584	587	572	学校経営協力者会議 設置校(校)		6	6	6
経費	事業費	204	209	198	単位あたり 千円	97	98	95
	人件費	381	378	374				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	0.4%
	一般財源	584	587	572				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	令和4年度 の動向	維持

- (1) 学校経営協力者の人数 43人(1校平均7.2人)

(指導課)

開始: 昭和49年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	10,196	10,036	14,666	外部指導員 人数(人)		61	49	59
経費	事業費	9,476	9,321	13,170	単位あたり 千円	167	205	249
	人件費	720	714	1,496				
財源	特定財源	6,145	5,150	7,375	コスト	増減率	-	22.5%
	一般財源	4,051	4,886	7,291				
職員・再任用(人)	0.00	0.20	0.00	0.20	0.20	0.00	令和4年度 の動向	維持

中学校における部活動の維持及び円滑な推進を図るため、部活動指導員を8校に8人、部活動外部指導員を8校に59人配置した。

学校名	在籍生徒数(人)	クラブ数(数)	指導教員数(人)	加入生徒数(人)	加入率(%)
小平第一中学校	458	18	29	392	85.6
小平第二中学校	549	16	34	460	83.8
小平第三中学校	582	20	32	492	84.5
小平第四中学校	579	15	32	513	88.6
小平第五中学校	579	19	33	546	94.3
小平第六中学校	622	23	30	545	87.6
上水中学校	314	9	19	283	90.1
花小金井南中学校	529	19	31	499	94.3
計	4,212	139	240	3,730	88.6

(令和3年5月1日現在)

(指導課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	3	3	学校保健体育費				
			100520 中学校保健 (各種検診・ 検査等)	決算書 92~93	40,175,163	国庫補助金 355,423 都補助金 124,000 雑入 48,640 一般財源 39,647,100	1 報酬 19,751,666 10 需用費 3,528,441 11 役員費 494,567 12 委託料 11,549,846 13 使用料及び賃借料 24,740 17 備品購入費 660,748 18 負担金、補助及び交付金 3,925,485 21 補償、補填及び賠償金 239,670
<p>○中期実行プラン テーマ5</p> <p>○事務事業の目的 学校保健安全法に基づき健康診断を実施し、生徒の健康の保持・増進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 中学校の生徒</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：昭和40年度以前 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	46,113	41,211	43,916	実施校数(校)		8	8	8
経費	事業費	43,067	38,186	40,175	単位あたり 千円	5,764	5,151	5,489
	人件費	3,046	3,025	3,741				
財源	特定財源	44	1,079	528	コスト 増減率	-	-10.6%	6.6%
	一般財源	46,069	40,132	43,388				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.50	0.00	令和4年度 の動向	
							維持	

(単位:人)

検診の種類	検診の内容	受診者数
1 結核検診	問診及び学校医の診察	4,105
	精密検査(ツベルクリン反応検査)	0
	精密検査(直接撮影)	7
2 尿検査	第1次検査(糖・蛋白・潜血等)	4,159
	第2次検査(再検査)	110
	第3次検査(腎臓病検診)	13
	第3次検査(糖尿病検診)	1
3 心臓病検診	第1次検診(心音・心電図)	1,428
	第2次検診(専門医指導)	26
4 せき柱側わん検診	第1次検診(モアレ検査)	1,472
	第2次検診(直接撮影)	99
5 生活習慣病予防健診	健診(採血等)	17

生活習慣病予防健診について、実施方法を年1回の集合健診から個別健診に変更することで、受診率の向上を図った。

(学務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	社会教育費					
		1 社会教育総務費					
		100901	決算書			国庫補助金	1 報酬
		地域学習支援課	92~95	1,624,272	33,660	一般財源	8 旅費
		及び社会教育委員の			1,590,612		10 需用費
		会議の運営					11 役務費
							12 委託料
							17 備品購入費
							18 負担金、補助及び交付金
							879,200
							47,821
							114,519
							12,492
							160,050
							355,190
							55,000
		○中期実行プラン テーマ4					
		○事務事業の目的					
		地域学習支援課の運営及び社会教育委員の役割である社会教育に関する教育委員会に対する助言・研究調査などを通して、社会教育行政の向上に資することを目的とする。					
		○事業の対象					
		社会教育委員					
		2 社会教育振興費					
		100902	決算書			一般財源	7 報償費
		P T A 活 動	94~95	30,000	30,000		30,000
		○中期実行プラン テーマ4					
		○事務事業の目的					
		市立小・中学校PTA会員の意識の向上及び教育・文化・スポーツ活動の促進、並びにPTA連合会に対する支援を通して教育の振興を図ることを目的とする。					
		○事業の対象					
		市立小・中学校PTA及び類似組織					

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和35年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	5,241	3,151	3,495	会議等日数(日)	13	11	14
経費							
事業費	3,337	1,261	1,624	単位あたり 千円	* 197	* 170	* 154
人件費	1,904	1,891	1,870		増減率	—	-13.4%
財源				令和4年度 の動向	維持		
特定財源	279	0	34				
一般財源	4,962	3,151	3,461				
職員・再任用(人)	0.25 0.00	0.25 0.00	0.25 0.00				

(1) 社会教育委員の会議

- ① 社会教育委員数 10人
- ② 任期 令和2年4月1日～令和4年3月31日
- ③ 定例会 6回
その他(研修会等) 6回
- ④ 自主研究 テーマ「小平市におけるコミュニティ・スクール及び小平地域教育サポート・ネット事業について」

(2) 非核平和学習事業

	開催日	場所	参加者数(人)
原爆写真パネル等展示	令和3年8月17日～22日	中央公民館	230

※小・中学生広島平和学習は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、式典参列者の自治体枠が対象外となり、本事業の主となる広島平和記念式典に参列できないため中止した。

※令和3年8月21日に中央公民館で開催を予定していた被爆体験者の講演は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(地域学習支援課)

開始: 昭和45年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	1,009	908	928	講座、講演会等 実施回数(回)	6	0	1
経費							
事業費	95	0	30	単位あたり 千円	* 156	—	* 853
人件費	914	908	898		増減率	—	—
財源				令和4年度 の動向	維持		
特定財源	0	0	0				
一般財源	1,009	908	928				
職員・再任用(人)	0.12 0.00	0.12 0.00	0.12 0.00				

	開催日	場所	参加者(人)
小学校PTA連合会講演会	令和3年11月11日～12月31日	オンライン配信	608

※PTA入門講座及び中学校PTA連合会講演会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(地域学習支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	2	100906 成人式	決算書 94~95	627,729	一般財源 627,729	7 報 償 費 78,326 10 需 用 費 279,903 12 委 託 料 269,500
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 「おとなになったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝いあげます日」として制定された成人の日に、新成人の門出を祝福することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市在住の新成人</p>							
3 青少年対策費							
			100914 小平地域教育 サポート・ネット	決算書 94~95	10,314,546	都 補 助 金 5,990,000 一 般 財 源 4,324,546	7 報 償 費 7,010,776 10 需 用 費 887,928 11 役 務 費 1,110,692 12 委 託 料 1,305,150
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 地域住民等を対象に、ボランティアへの参加を促すとともに、ボランティア活動の調整役であるコーディネーターの育成を図り、地域と学校の連携・協働を推進することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 学校を中心とした各地域</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和28年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	1,905	1,857	1,899	成人式 実施回数(回)		1	1	1
経費	事業費	611	571	628	単位あたり 千円	1,905	1,857	1,899
	人件費	1,295	1,286	1,272				
財源	特定財源	0	146	0	コスト	増減率	-	-2.5%
	一般財源	1,905	1,711	1,899	令和4年度 の動向			
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00		

開催日 令和4年1月10日(午前・午後の2部制)

場所 ルネこだいら大ホール

対象者 2,219人 平成13年4月2日～平成14年4月1日生

アトラクション 成人式実行委員会企画によるムービー上映・抽選会、オリジナル消印(小型印)の押印サービス

出席状況	対象者数(人)	出席者数(人)	出席率(%)
午前の部	1,034	623	60.3
午後の部	1,185	534	45.1
合計	2,219	1,157	52.1

(地域学習支援課)

開始: 平成14年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	14,504	14,152	16,673	ボランティア 養成講座数(回)		96	42	63
経費	事業費	7,727	7,723	10,315	単位あたり 千円	151	337	265
	人件費	6,777	6,429	6,359				
財源	特定財源	4,921	4,760	5,990	コスト	増減率	-	123.0%
	一般財源	9,583	9,392	10,683	令和4年度 の動向			
職員・再任用(人)	0.89	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00		

(1) ボランティア

- ・ボランティア養成講座等の開催 63講座 参加延べ人数 660人
- ・コーディネーター世話人 27校 延べ51人
- ・統括コーディネーター 3人

(2) 中学校放課後学習教室(地域未来塾)

- ・実施校区 中学校8校
- ・教室開催回数 262回
- ・参加延べ人数 6,501人

(3) 三市・学芸大地域教育連携講座

- ・三市(小平市・小金井市・国分寺市)と東京学芸大学が連携したボランティア等の養成講座の開催
 - 小平会場 令和3年11月4日～12月15日・3日間 全8回
 - 小金井会場 令和4年2月14日～2月16日・2日間 全4回
 - 国分寺会場 令和3年11月13日～12月17日・4日間 全8回
- 参加延べ人数 小平会場 272人 小金井会場 107人 国分寺会場 544人 合計 923人

(地域学習支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	3	100916 青少年委員の運営	決算書 94~95	3,808,613	一般財源 3,808,613	1 報酬 3,720,000 7 報償費 22,000 8 旅費 12,613 18 負担金、補助及び交付金 54,000
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 青少年の余暇指導、青少年団体の育成及び地域における連絡調整者として中心的な役割を担い、青少年の健全育成を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 青少年委員</p>							
			100917 青少年対策地区 委員会育成	決算書 94~95	2,679,090	一般財源 2,679,090	10 需要費 24,568 18 負担金、補助及び交付金 2,654,522
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 地域の特徴を生かした活発で継続性のある活動の推進を支援し、青少年の健全育成を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 青少年対策地区委員会</p>							
			100918 青少年音楽祭	決算書 -			
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 青少年に音楽発表の場を提供して青少年の音楽活動を促進することにより、青少年の健全育成を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小学生以上で市内在住、在学、在勤の青少年</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和32年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	5,782	5,407	5,305	定例会 開催回数(回)		10	6	11
経費	事業費	4,259	3,894	3,809	単位あたり 千円	*	567	*
	人件費	1,523	1,513	1,496				
財源	特定財源	0	0	0	コスト		増減率	-
	一般財源	5,782	5,407	5,305				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00		

- (1) 青少年委員数 20人
- (2) 任期 令和2年4月1日～令和4年3月31日
- (3) 定例会 年11回
その他(研修会) 4回
- (4) 活動内容
 - ・青少年リーダー養成講座の企画・運営、指導
 - ・成人式の運営支援等

(地域学習支援課)

開始: 昭和39年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	5,594	3,852	3,801	代表者会議開催数 (回)		2	1	1
経費	事業費	4,224	2,718	2,679	単位あたり 千円	*	2,635	*
	人件費	1,371	1,134	1,122				
財源	特定財源	0	2	0	コスト		増減率	-
	一般財源	5,594	3,850	3,801				
職員・再任用(人)	0.18	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00		

- (1) 補助金交付(18地区) 2,654,522円
- (2) 代表者協議会の開催(年1回)
- (3) 青少年健全育成講演会の開催(1回、参加者23人)
- (4) 生涯学習・地域コミュニティ用備品の貸出

備品名	貸出数(延べ)	備品名	貸出数(延べ)
綿菓子機	14台	ポップコーン製造機	3台
キャンプ用テント	8張	鉄板	1枚
もちつきセット(うす、きね、かまど、釜、せいろ、のし板、のし棒)		7セット	
その他(なべ、お玉、しゃもじ、ざる、ボール、やかん等)		206個	
合計		239	

(地域学習支援課)

開始: 平成元年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	1,000	908	898	音楽祭 実施回数(回)		0	0	0
経費	事業費	86	0	0	単位あたり 千円	-	-	-
	人件費	914	908	898				
財源	特定財源	0	0	0	令和4年度 の動向	維持	-	-
	一般財源	1,000	908	898				
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00		

令和3年10月3日にルネこだいら大ホールにて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(地域学習支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	3	100919 中学校生徒意見 発表会	決算書 94～95	67,680	一般財源 67,680	7 報 償 費 35,410 10 需 用 費 32,270
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 市内の中学校の生徒代表が率直な意見を発表する場を提供し、生徒同士の意欲と市民の関心を喚起するとともに、中学生の健やかな成長を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内中学校の生徒</p>							
			100921 姉妹都市小平町との 少年少女交歓交流	決算書 -			
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 本市と姉妹都市小平町の少年少女が、宿泊研修等共同の活動の場を通して親睦・交流と両市町の理解を深め、あわせて少年少女の見聞を広め、郷土社会の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市及び小平町在住の小学5・6年生、中学1年生</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和58年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	1,056	983	1,040	発表会 実施回数(回)		1	0	1
経費	事業費	66	0	68	単位あたり 千円	1,056	-	1,040
	人件費	990	983	973				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-	-
	一般財源	1,056	983	1,040				
職員・再任用(人)	0.13	0.00	0.13	0.00	0.13	0.00	令和4年度 の動向	

開催日 令和4年1月11日
 場所 ルネこだいら大ホール
 来場者 248人
 意見発表者 10校代表 10人

(地域学習支援課)

開始: 昭和54年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	2,927	761	748	事業実施 日数(日)		8	0	0
経費	事業費	1,176	5	0	単位あたり 千円	366	-	-
	人件費	1,751	756	748				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-	-
	一般財源	2,927	761	748				
職員・再任用(人)	0.23	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	令和4年度 の動向	

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(地域学習支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	3	100922 青少年健全育成 団体支援	決算書 94～95	988,070	一般財源 988,070	7 報 償 費 43,000 10 需 用 費 15,070 18 負担金、補助及び交付金 930,000
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 地区子ども会の活性化を図るため、指導者及び育成者に対して研修の機会を提供し、子ども会相互の交流促進と年間を通じた活動の定着化を図ることを目的とする。また、小平青少年吹奏楽団の活動を充実・活発化することにより、青少年の健全育成を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 1 子ども会育成者連絡協議会加入子ども会 2 小平青少年吹奏楽団</p>							
			100923 青少年リーダー 養成	決算書 94～95	99,174	一般財源 99,174	7 報 償 費 34,500 10 需 用 費 64,674
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 青少年が地域活動に進んで参加するための資質・能力・技術を育成し、講座修了生が青少年のリーダーとして活躍できる素養を身につけさせることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住の小学5年生～高校3年生</p>							

事業内容及び成果の概要

1【子ども会育成】 開始：昭和37年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	1,253	1,233	1,246	講習会、講演会 実施回数(回)		2	1	2
経費	事業費	491	476	498	単位あたり 千円	* 436 *	* 855 *	* 436
	人件費	762	756	748				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	96.0%
	一般財源	1,253	1,233	1,246				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	令和4年度 の動向	
					維持			

(1) 研修会等

開催日	内容	参加者数(人)
令和3年11月25日	地区子ども会役員研修会(レクリエーション講習会)※オンライン	7
令和4年2月10日	地区子ども会役員研修会(子育て支援講演会)※オンライン	42

(2) 小平市子ども会育成者連絡協議会補助金交付

補助金 440,000円

※加盟子ども会数 37団体 1,342人

2【吹奏楽団育成】 開始：昭和62年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	642	200	640	楽団団員数(人)		40	40	40
経費	事業費	490	48	490	単位あたり 千円	16	5	16
	人件費	152	151	150				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-68.9%
	一般財源	642	200	640				
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	令和4年度 の動向	
					維持			

(1) 小平青少年吹奏楽団補助金交付

補助金 490,000円

(地域学習支援課)

開始：昭和60年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	3,500	2,064	2,343	講座実施 回数(回)		11	0	9
経費	事業費	1,064	22	99	単位あたり 千円	318	-	260
	人件費	2,437	2,042	2,244				
財源	特定財源	163	1	0	コスト	増減率	-	-
	一般財源	3,337	2,063	2,343				
職員・再任用(人)	0.32	0.00	0.27	0.00	0.30	0.00	令和4年度 の動向	
					維持			

(1) 講座

	受講生	期間	内容
ジュニアリーダー養成講座 対象：小学5・6年生	5年生 11人 6年生 21人 計32人	4月～3月 (全6回)	・小平市を歩く ・レクリエーション(オンライン) ・クラフト作り(オンライン)
シニアリーダー養成講座 対象：中学生・高校生	中学生 22人 高校生 13人 計35人	4月～3月 (全6回)	・小平市を歩く ・レクリエーション(オンライン)

(地域学習支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	3	100924 子どもの権利条約 普及推進	決算書 94~95	39,900	一般財源 39,900	7 報 償 費 30,000 10 需 用 費 9,900
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 子どもの権利条約の普及推進・啓発を図り、子どもにとってよりよい環境づくりを考える契機を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							
			100925 小平よさこいスクール ダンスフェスティバル	決算書 94~95	9,359	一般財源 9,359	10 需 用 費 9,359
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 誰でも楽しめる踊りを通して世代間を越えたふれあいの輪を広げ、魅力あるまちづくり、ふるさとづくりを目指す。事業の企画運営に大学生等が参加することで、地域に若い力の活躍の場を作り、地域に貢献できる喜びを持たせ、活気ある地域づくりを推進することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小学生から大学生</p>							
			100926 放課後子ども教室 推 進	決算書 94~95	24,677,834	都 補 助 金 15,855,000 一 般 財 源 8,822,834	7 報 償 費 6,210,450 10 需 用 費 161,325 11 役 務 費 760,839 12 委 託 料 17,545,220
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 学校の協力のもと各小学校区において、地域のボランティアにより実行委員会を組織し、児童に放課後や休日等の安全・安心な居場所として、学びや体験、世代間交流などの場を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内小学校区</p>							

事業内容及び成果の概要

開始:平成7年度 形態:直営 根拠:その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	669	632	638	イベント 実施数(回)		4	1	2	
経費	事業費	60	27	40	単位あたり 千円	*	91	*	
	人件費	609	605	598					*
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	—	261.5%	
	一般財源	669	632	638	令和4年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00			

啓発事業内容	開催日	場所	参加者数(人)
講演会	令和3年6月19日	中央公民館	21
DVD上映会	令和3年11月16日	中央公民館	17

※青少年対策地区委員会開催行事等での出前講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(地域学習支援課)

開始:平成18年度 形態:直営 根拠:その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	1,391	303	1,057	フェスティバル 実施回数(回)		1	0	0	
経費	事業費	325	0	9	単位あたり 千円	1,391	—	—	
	人件費	1,066	303	1,047					コスト
財源	特定財源	0	0	0	令和4年度 の動向	維持			
	一般財源	1,391	303	1,057					
職員・再任用(人)	0.14	0.00	0.04	0.00	0.14	0.00			

令和4年2月13日にルネこだいら大ホールにて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(地域学習支援課)

開始:平成19年度 形態:委託 根拠:その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	50,333	31,331	36,722	教室開催回数(回)		4,059	1,301	1,898	
経費	事業費	38,072	19,154	24,678	単位あたり 千円	12	24	19	
	人件費	12,260	12,176	12,044					コスト
財源	特定財源	25,292	12,247	15,855	令和4年度 の動向	維持			
	一般財源	25,041	19,084	20,867					
職員・再任用(人)	1.61	0.00	1.61	0.00	1.61	0.00			

- ・実施校区 19校
- ・教室開催回数 1,898回
- ・参加延べ人数 28,236人

(地域学習支援課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	3	100927 多摩六都ヤング・ダンスフェスティバル	決算書 94～95	169,510	都補助金 80,000 一般財源 89,510	12 委託料 169,510
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 多摩六都地域を対象とした高校生による高校生のためのダンスフェスティバルを開催し、高校生に発表の場を提供するとともに、地域に若い力の活躍の場を作り、地域に貢献できる喜びを持たせ、活気ある地域づくりを推進することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 多摩北部都市広域行政圏内の高校に通学する高校生</p>							
			100940 学校施設遊び場開放	決算書 94～95	11,927,577	一般財源 11,927,577	10 需用費 72,563 11 役員費 289,090 12 委託料 11,565,924
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 子どもの安全な遊び場の確保のため、学校施設の開放を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市に在住する小学生、中学生及び保護者の付き添いがある幼児</p>							
4 文化財保護費							
			101121 文化財保護審議会の運営	決算書 94～95	314,000	一般財源 314,000	1 報酬 314,000
<p>○中期実行プラン テーマ9</p> <p>○事務事業の目的 市文化財に関する調査・審議を行うための文化財保護審議会を設置し、市文化財の保存・活用を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 文化財保護審議会委員</p>							

事業内容及び成果の概要

開始:平成19年度 形態:直営 根拠:その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	1,703	1,598	1,591	事業実施回数(回)		0	0	0
経費	事業費	256	161	170	単位あたり 千円	-	-	-
	人件費	1,447	1,437	1,421				
財源	特定財源	249	80	80	コスト 増減率	-	-	-
	一般財源	1,454	1,518	1,511				
職員・再任用(人)	0.19	0.00	0.19	0.00	0.19	0.00	令和4年度 の動向	
					維持			

令和4年2月26日、27日にルネこだいら大ホールにて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(地域学習支援課)

開始:昭和50年度 形態:直営 根拠:市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	12,840	10,394	13,424	実施校数(校)		19	19	19
経費	事業費	11,317	8,881	11,928	単位あたり 千円	676	547	707
	人件費	1,523	1,513	1,496				
財源	特定財源	0	21	0	コスト 増減率	-	-19.0%	29.2%
	一般財源	12,840	10,373	13,424				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	令和4年度 の動向	
					維持			

校庭開放 小学校19校
校庭開放監視業務委託 延べ 8,895.5時間

(地域学習支援課)

開始:昭和39年度 形態:直営 根拠:市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	1,073	959	942	審議会及び 視察実施回数(回)		4	4	3
経費	事業費	436	327	314	単位あたり 千円	268	240	314
	人件費	637	632	628				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-10.6%	30.9%
	一般財源	1,073	959	942				
職員・再任用(人)	0.06	0.05	0.06	0.05	0.06	0.05	令和4年度 の動向	
					維持			

- (1) 文化財保護審議会委員数 10人
- (2) 任期 令和3年4月1日～令和5年3月31日
- (3) 文化財保護審議会の開催 4回(内1回は書面開催のため無報酬)

(文化スポーツ課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	4	101122 文化財の保存と 啓 発	決算書 94~95	7,095,890	国庫補助金 1,046,000 都補助金 523,000 (都)委託金 20,000 財産売払収入 32,360 一般財源 5,474,530	1 報 酬 767,550 3 職員手当等 164,106 7 報 償 費 224,000 8 旅 費 6,019 10 需 用 費 272,340 11 役 務 費 56,825 12 委 託 料 5,373,500 18 負担金、補助及び交付金 231,550
<p>○中期実行プラン テーマ9</p> <p>○事務事業の目的 埋蔵文化財の保存のための発掘調査の実施、民具の保存のための収集・登録・管理作業の実施、及び文化財保護の推進を図るため、文化財公開管理奨励金を交付する。また、文化財に関する講演会、特別展、講座等を開催し、文化財に対する理解や保護意識の啓発を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内にある文化財及び市民</p>							
			101123 研究団体育成	決算書 94~95	49,000	一般財源 49,000	18 負担金、補助及び交付金 49,000
<p>○中期実行プラン テーマ9</p> <p>○事務事業の目的 文化財の研究及び保存を行っている団体に活動費の一部を補助することにより、市文化財の保護育成を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平郷土研究会及び小平市鈴木ばやし保存会</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和39年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	14,620	9,281	11,522	文化財特別展等開催 日数(日)		6	0	0
経費	事業費	10,135	4,828	7,096	単位あたり 千円	2,437	-	-
	人件費	4,485	4,454	4,426				
財源	特定財源	4,033	234	1,621	コスト	増減率	-	-
	一般財源	10,587	9,048	9,901				
職員・再任用(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	令和4年度 の動向	維持	

- (1) 民具の登録・管理作業
累計 11,683点
- (2) 文化財公開管理奨励金の交付
市指定文化財21件中14件 180,000円
- (3) 市内遺跡調査 3件
 - ・鈴木遺跡 開発に伴う試掘調査1件、埋蔵文化財包蔵確認調査1件
 - ・遺跡外 埋蔵文化財包蔵確認調査(上水本町)1件
- (4) 文化財調査
 - ・海岸寺山門調査 (小平市指定有形文化財「海岸寺山門」の古建築学的調査、2か年計画、令和3年度は初年度分業務)
- (5) 市指定文化財管理等補助金の交付
 - ・市指定天然記念物「竹内家の大ケヤキ」の所有者に対し、落ち葉搬出・処分費を補助 44,550円
 - ・市指定天然記念物「熊野宮のケヤキ」の所有者に対し、枝下ろし作業費(東側樹木)を補助 187,000円

(文化スポーツ課)

開始: 昭和53年度 形態: 補助 根拠: 市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	900	828	824	補助金交付団体数(団 体)		2	1	1
経費	事業費	115	49	49	単位あたり 千円	450	828	824
	人件費	785	779	775				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	84.1%
	一般財源	900	828	824				
職員・再任用(人)	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	令和4年度 の動向	維持	

団体への補助金交付

- ・小平郷土研究会 0円
(新型コロナウイルス感染拡大のため今年度は事業実施を断念)
- ・小平市鈴木ばやし保存会 49,000円

(文化スポーツ課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	4	101124 鈴木遺跡資料館 維持管理	決算書 94~95	2,161,230	一般財源 2,161,230	10 需用費 592,698 11 役員費 51,767 12 委託料 1,516,765
<p>○中期実行プラン テーマ9</p> <p>○事務事業の目的 鈴木遺跡資料館の維持管理を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 鈴木遺跡資料館</p>							
			101130 国指定史跡 鈴木遺跡保存活用	決算書 94~95	10,323,485	国庫補助金 2,663,000 都補助金 1,331,000 一般財源 6,329,485	7 報償費 182,000 10 需用費 396,685 12 委託料 9,734,800 18 負担金、補助及び交付金 10,000
<p>○中期実行プラン テーマ9</p> <p>○事務事業の目的 令和3年3月に国指定史跡となった鈴木遺跡の保存活用を進めるため、保存活用計画を策定し、鈴木遺跡保存管理等用地の整備などを検討するとともに、通常の維持管理を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 鈴木遺跡及び市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和56年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	5,269	4,648	4,706	開館日数(日)		155	140	154
経費	事業費	2,690	2,087	2,161	単位あたり 千円	34	33	31
	人件費	2,579	2,561	2,545				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-2.3%	-7.9%
	一般財源	5,269	4,648	4,706				
職員・再任用(人)	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	令和4年度 の動向		維持

開館日 水、土、日、休・祝日

入館者数													
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開館日数(日)	11	0	13	15	16	15	14	13	12	13	17	15	154
入館者数(人)	185	0	125	516	441	229	263	171	143	117	163	352	2,705
一日平均(人)	17	0	10	34	28	15	19	13	12	9	10	23	18

※ 5月は、政府より新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が発令されたため、臨時休館

(文化スポーツ課)

1【国指定史跡鈴木遺跡保存活用事業】

開始: 令和3年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)			8,913	イベント・委員会等の 開催回数				4
経費	事業費		6,221	単位あたり 千円				2,228
	人件費		2,691					
財源	特定財源		3,994	コスト 増減率				-
	一般財源		4,919					
職員・再任用(人)			0.24	0.25	令和4年度 の動向		維持	

- ・国史跡鈴木遺跡保存活用計画策定に着手(2ヶ年計画、令和4年度完成予定)
- ・国史跡保存活用計画検討委員会の開催 委員10人 計2回開催
- ・鈴木遺跡現況測量図作成(1/1000、保存活用計画掲載用)
- ・鈴木遺跡国史跡指定1周年記念遺跡ウォーク事業「こだいらの遺跡を歩く」の実施 令和4年3月26日(土) 参加者計52人

2【鈴木遺跡保存管理等用地の整備事業】

開始: 平成27年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	6,731	5,698	6,833	対象面積(m ²)		14,352	14,352	14,352
経費	事業費	3,964	2,950	4,102	単位あたり 千円	0.5	0.4	0.5
	人件費	2,767	2,748	2,730				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-15.3%	19.9%
	一般財源	6,731	5,698	6,833				
職員・再任用(人)	0.25	0.24	0.25	0.24	0.25	0.24	令和4年度 の動向	

- ・鈴木遺跡保存管理等用地の維持管理(除草・樹木剪定、フェンス保守点検)
- ・鈴木遺跡保存管理等用地整備事業進捗報告オープンハウスパネル展「鈴木遺跡の今、そして未来」の開催
令和4年2月21日(月)～2月27日(日) 計7日間開催 見学者数22人

(文化スポーツ課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	5	公民館費				
			101301 公民館共通管理	決算書 94~97	154,125,420	使用料 823,500 国庫補助金 300,000 都補助金 4,124,000 財産運用収入 943,220 財産売払収入 1,100 雑入 214,190 一般財源 147,719,410	1 報酬 65,982,365 3 職員手当等 12,621,890 4 共済費 5,794,187 5 災害補償費 57,342 7 報償費 22,000 8 旅費 89,910 10 需用費 21,025,051 11 役務費 2,788,165 12 委託料 41,900,650 13 使用料及び賃借料 2,835,084 17 備品購入費 962,676 18 負担金、補助及び交付金 29,000 26 公課費 17,100
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 公民館各館における施設の維持管理、事業実施上で必要となる工事や、備品整備等を行うことによって、施設の安全性・快適性を確保し、施設の効率的運営・充実を目指すことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民団体及び市外団体等</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和24年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財 務 内 容	令和元年度		令和2年度		令和3年度		実 績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	開館日数(日)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	210,232	192,641	184,049	開館日数(日)		288	251	296			
経 費	事業費	179,772	162,389	154,125	単位あたり 千円	730	767	622			
	人件費	30,460	30,252	29,924							
財 源	特定財源	7,106	12,419	6,406	コスト 増減率	-	5.1%	-19.0%			
	一般財源	203,126	180,222	177,643							
職員・再任用(人)	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	令和4年度 の動向	維持			

- ・ 消防設備修繕(中央・鈴木公民館) 212,850円
- ・ トイレ洋式化修繕(上宿・花小金井南公民館) 1,606,654円
- ・ 事務室照明LED化修繕(小川・津田・大沼・鈴木公民館) 651,200円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策経費(全館) 613,876円

(公民館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	5	101302 中央公民館 運営管理	決算書 94~97	3,677,433	国庫補助金 116,000 都補助金 1,124,000 一般財源 2,437,433	7 報 償 費 3,036,250 10 需 用 費 608,183 13 使用料及び賃借料 33,000
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 公民館は、市民一人ひとりが、より豊かで充実した生活を営むうえで必要な、生涯学習社会を実現するため、各種の講座・学級、講演会、公民館まつり、展示会等の事業を実施し、社会教育の中心的な施設として市民へ多種多様な学習機会を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：昭和59年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	62,426	60,527	59,785	定期講座 開設回数(回)		161	71	139
経費	事業費	5,313	3,805	3,677	単位あたり 千円	388	852	430
	人件費	57,113	56,723	56,108				
財源	特定財源	1,344	1,149	1,240	コスト	増減率	-	119.9%
	一般財源	61,082	59,378	58,545				
職員・再任用(人)	7.50	0.00	7.50	0.00	令和4年度 の動向	維持		

市内全公民館(11館)における講座・学級開設数129コース・453回、受講者総数2,035人、施設利用状況は、26,351回、244,452人であった。

実施公民館【中央公民館】

(1) 講座・学級(25コース・139回・応募者866人・受講者数387人)

区分	コース	回数(回)	応募者(人)	受講者(人)
地域支援講座	4	17	92	53
防災・生活安全講座	1	2	14	14
健康づくり講座	2	11	55	28
子育て支援講座	2	16	29	20
ジュニア講座	4	10	379	58
シニア講座	2	30	70	35
文化・教養講座	10	53	227	179

(2) 市民学習奨励学級(4コース・20回・応募者104人・受講者数83人)

(3) 講演会等

「タイムリー講演会 宇宙飛行士になろう!」20人

「こども落語」64人

(4) 映画会

金曜市民劇場、土曜子ども映画会、夏・冬・春休み子ども映画会、出前映画会
22回 453人

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夕涼み映画会を中止した。

(5) 音楽会

「親子で楽しむ チリンとドロン」45人

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、みんなで作る音楽祭in小平2021は、
10組の演奏等をホームページで公開した。

(6) こだいらオール公民館まつり
及び展示会

こだいらオール公民館まつり及び公民館主催講座学習成果発表展 951人

(7) 中央公民館サークルフェア

サークル紹介・体験等 937人

(8) 夏休み学習室

27日間 151人

(9) 公民館利用状況

7,523回 93,653人

(公民館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	5	101303 小川公民館 運営管理	決算書 94~97	597,763	都補助金 263,000 一般財源 334,763	7 報 償 費 516,000 10 需 用 費 81,763
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 公民館は、市民一人ひとりが、より豊かで充実した生活を営むうえで必要な、生涯学習社会を実現するため、各種の講座・学級、講演会、公民館まつり、展示会等の事業を実施し、社会教育の中心的な施設として市民へ多種多様な学習機会を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学者</p>							
			101304 花小金井北公民館 運営管理	決算書 94~97	736,439	都補助金 282,000 一般財源 454,439	7 報 償 費 660,000 10 需 用 費 76,439
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 公民館は、市民一人ひとりが、より豊かで充実した生活を営むうえで必要な、生涯学習社会を実現するため、各種の講座・学級、講演会、公民館まつり、展示会等の事業を実施し、社会教育の中心的な施設として市民へ多種多様な学習機会を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和45年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	8,356	7,906	8,079	定期講座 開設回数(回)		33	13	30
経費	事業費	741	343	598	単位あたり 千円	253	608	269
	人件費	7,615	7,563	7,481				
財源	特定財源	197	131	263	コスト	増減率	-	140.2%
	一般財源	8,159	7,775	7,816	令和4年度 の動向			
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00		

実施公民館【小川公民館】

(1) 講座(8コース・30回・応募者191人・受講者数102人)

区分	コース	回数(回)	応募者(人)	受講者(人)
地域支援講座	1	5	23	10
健康づくり講座	1	6	36	11
子育て支援講座	2	6	44	40
ジュニア講座	1	2	28	11
シニア講座	2	7	30	20
文化・教養講座	1	4	30	10

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座を中止した。

- (2) 講演会等 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講演会等を中止した。
 (3) 映画会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏・冬・春休み子ども映画会を中止した。
 (4) 公民館まつり 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公民館まつりを中止した。
 (5) 夏休み学習室 27日間 5人
 (6) 公民館利用状況 1,672回 13,544人

(公民館)

開始: 昭和49年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	8,644	8,210	8,217	定期講座 開設回数(回)		42	27	31
経費	事業費	1,029	647	736	単位あたり 千円	206	304	265
	人件費	7,615	7,563	7,481				
財源	特定財源	370	238	282	コスト	増減率	-	47.7%
	一般財源	8,274	7,972	7,935	令和4年度 の動向			
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00		

実施公民館【花小金井北公民館】

(1) 講座(8コース・31回・応募者273人・受講者数130人)

区分	コース	回数(回)	応募者(人)	受講者(人)
地域支援講座	2	6	57	29
健康づくり講座	1	4	23	16
子育て支援講座	1	5	24	24
ジュニア講座	1	4	67	20
シニア講座	1	5	53	16
文化・教養講座	2	7	49	25

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座を中止した。

- (2) 講演会等 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講演会等を中止した。
 (3) 映画会 出前映画会 1回 28人
 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏・冬・春休み子ども映画会を中止した。
 (4) 公民館まつり 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公民館まつりを中止した。
 (5) 夏休み学習室 27日間 25人
 (6) 公民館利用状況 865回 7,185人

(公民館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	5	101305 上宿公民館 運営管理	決算書 94~97	667,187	都補助金 304,000 一般財源 363,187	7 報 償 費 594,000 10 需 用 費 73,187
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 公民館は、市民一人ひとりが、より豊かで充実した生活を営むうえで必要な、生涯学習社会を実現するため、各種の講座・学級、講演会、公民館まつり、展示会等の事業を実施し、社会教育の中心的な施設として市民へ多種多様な学習機会を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学者</p>							
			101306 上水南公民館 運営管理	決算書 94~97	684,664	国庫補助金 33,000 都補助金 299,000 一般財源 352,664	7 報 償 費 616,000 10 需 用 費 68,664
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 公民館は、市民一人ひとりが、より豊かで充実した生活を営むうえで必要な、生涯学習社会を実現するため、各種の講座・学級、講演会、公民館まつり、展示会等の事業を実施し、社会教育の中心的な施設として市民へ多種多様な学習機会を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和51年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	8,426	8,093	8,148	定期講座 開設回数(回)		41	20	32
経費	事業費	811	530	667	単位あたり 千円	206	405	255
	人件費	7,615	7,563	7,481				
財源	特定財源	298	135	304	コスト	増減率	-	96.9%
	一般財源	8,128	7,958	7,844	令和4年度 の動向			
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00		

実施公民館【上宿公民館】

(1) 講座(13コース・32回・応募者270人・受講者数126人)

区分	コース	回数(回)	応募者(人)	受講者(人)
防災・生活安全講座	1	1	28	18
健康づくり講座	2	7	90	18
子育て支援講座	3	7	48	26
ジュニア講座	4	6	29	29
シニア講座	2	6	56	23
文化・教養講座	1	5	19	12

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座を中止した。

- (2) 講演会等 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講演会等を中止した。
 (3) 映画会 出前映画会 2回 86人
 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏・冬・春休み子ども映画会を中止した。
 (4) 公民館まつり 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公民館まつりを中止した。
 (5) 夏休み学習室 27日間 23人
 (6) 公民館利用状況 1,231回 9,556人

(公民館)

開始: 昭和53年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	8,307	7,945	8,166	定期講座 開設回数(回)		31	14	36
経費	事業費	692	382	685	単位あたり 千円	268	568	227
	人件費	7,615	7,563	7,481				
財源	特定財源	120	198	332	コスト	増減率	-	111.8%
	一般財源	8,187	7,747	7,834	令和4年度 の動向			
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00		

実施公民館【上水南公民館】

(1) 講座(10コース・36回・応募者286人・受講者数123人)

区分	コース	回数(回)	応募者(人)	受講者(人)
地域支援講座	1	5	19	10
防災・生活安全講座	2	5	20	20
健康づくり講座	1	5	42	12
子育て支援講座	2	7	65	30
ジュニア講座	2	5	97	27
シニア講座	1	5	21	12
文化・教養講座	1	4	22	12

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座を中止した。

- (2) 講演会等 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講演会等を中止した。
 (3) 映画会 出前映画会 2回 60人
 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏・冬・春休み子ども映画会を中止した。
 (4) 公民館まつり 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公民館まつりを中止した。
 (5) 夏休み学習室 27日間 25人
 (6) 公民館利用状況 1,223回 10,640人

(公民館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	5	101307 小川西町公民館 運営管理	決算書 94~97	515,500	都補助金 199,500 一般財源 316,000	7 報 償 費 440,000 10 需 用 費 75,500
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 公民館は、市民一人ひとりが、より豊かで充実した生活を営むうえで必要な、生涯学習社会を実現するため、各種の講座・学級、講演会、公民館まつり、展示会等の事業を実施し、社会教育の中心的な施設として市民へ多種多様な学習機会を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学者</p>							
			101308 花小金井南公民館 運営管理	決算書 94~97	560,614	都補助金 84,000 一般財源 476,614	7 報 償 費 463,000 10 需 用 費 97,614
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 公民館は、市民一人ひとりが、より豊かで充実した生活を営むうえで必要な、生涯学習社会を実現するため、各種の講座・学級、講演会、公民館まつり、展示会等の事業を実施し、社会教育の中心的な施設として市民へ多種多様な学習機会を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和55年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	8,312	7,979	7,997	定期講座 開設回数(回)		31	19	32
経費	事業費	697	416	516	単位あたり 千円	268	420	250
	人件費	7,615	7,563	7,481				
財源	特定財源	194	121	200	コスト	増減率	-	56.6%
	一般財源	8,118	7,858	7,797				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	令和4年度 の動向	維持

実施公民館【小川西町公民館】

(1) 講座(10コース・32回・応募者187人・受講者数105人)

区分	コース	回数(回)	応募者(人)	受講者(人)
地域支援講座	1	4	19	10
防災・生活安全講座	1	4	11	11
健康づくり講座	2	6	31	22
子育て支援講座	1	5	12	12
ジュニア講座	2	2	58	20
シニア講座	1	5	20	10
文化・教養講座	2	6	36	20

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座を中止した。

- (2) 講演会等 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講演会等を中止した。
- (3) 映画会 出前映画会 1回 58人
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏・冬・春休み子ども映画会を中止した。
- (4) 公民館まつり 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公民館まつりを中止した。
- (5) 夏休み学習室 27日間 13人
- (6) 公民館利用状況 1,921回 16,977人

(公民館)

開始: 昭和56年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	8,424	7,893	8,042	定期講座 開設回数(回)		36	7	21
経費	事業費	809	330	561	単位あたり 千円	234	1,128	383
	人件費	7,615	7,563	7,481				
財源	特定財源	261	201	84	コスト	増減率	-	381.8%
	一般財源	8,163	7,692	7,958				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	令和4年度 の動向	維持

実施公民館【花小金井南公民館】

(1) 講座(10コース・21回・応募者322人・受講者数107人)

区分	コース	回数(回)	応募者(人)	受講者(人)
地域支援講座	2	5	34	21
子育て支援講座	2	2	25	12
ジュニア講座	2	2	99	16
シニア講座	1	2	42	10
文化・教養講座	3	10	122	48

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座を中止した。

- (2) 講演会等 開館40周年記念講演会「東京五輪を終えて～子育てから、表彰台まで～」、音楽会「世界の音楽をギターの調べで～日本の名曲から映画音楽、ポピュラー、タンゴ等～」43人
- (3) 映画会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏・冬・春休み子ども映画会を中止した。
- (4) 公民館まつり 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公民館まつりを中止した。
- (5) 夏休み学習室 27日間 27人
- (6) 公民館利用状況 2,250回 17,301人

(公民館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	5	101309 仲町公民館 運営管理	決算書 94~97	738,863	都補助金 114,000 一般財源 624,863	7 報 償 費 627,000 10 需 用 費 111,863
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 公民館は、市民一人ひとりが、より豊かで充実した生活を営むうえで必要な、生涯学習社会を実現するため、各種の講座・学級、講演会、公民館まつり、展示会等の事業を実施し、社会教育の中心的な施設として市民へ多種多様な学習機会を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学者</p>							
			101310 津田公民館 運営管理	決算書 94~97	656,391	都補助金 230,000 一般財源 426,391	7 報 償 費 554,250 10 需 用 費 102,141
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 公民館は、市民一人ひとりが、より豊かで充実した生活を営むうえで必要な、生涯学習社会を実現するため、各種の講座・学級、講演会、公民館まつり、展示会等の事業を実施し、社会教育の中心的な施設として市民へ多種多様な学習機会を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和59年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	8,603	7,918	8,220	定期講座 開設回数(回)		42	13	35
経費	事業費	988	355	739	単位あたり 千円	205	609	235
	人件費	7,615	7,563	7,481				
財源	特定財源	234	95	114	コスト	増減率	-	197.3%
	一般財源	8,369	7,823	8,106				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	令和4年度 の動向	維持

実施公民館【仲町公民館】

(1) 講座(14コース・35回・応募者253人・受講者数185人)

区分	コース	回数(回)	応募者(人)	受講者(人)
地域支援講座	2	6	42	23
防災・生活安全講座	1	3	20	16
健康づくり講座	1	6	24	16
ジュニア講座	7	9	94	90
シニア講座	2	6	32	24
文化・教養講座	1	5	41	16

- (2) 講演会等 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講演会等を中止した。
 (3) 映画会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏・冬・春休み子ども映画会を中止した。
 (4) 公民館まつり なかまちテラスギャラリー2021 259名
 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、展示中心のイベントとして開催した。
 (5) 夏休み学習室 30日間 217人
 (6) 公民館利用状況 2,674回 18,370人

(公民館)

開始: 昭和62年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	8,376	8,115	8,137	定期講座 開設回数(回)		39	26	34
経費	事業費	761	552	656	単位あたり 千円	215	312	239
	人件費	7,615	7,563	7,481				
財源	特定財源	176	213	230	コスト	増減率	-	45.3%
	一般財源	8,200	7,902	7,907				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	令和4年度 の動向	維持

実施公民館【津田公民館】

(1) 講座(10コース・34回・応募者201人・受講者数135人)

区分	コース	回数(回)	応募者(人)	受講者(人)
地域支援講座	1	5	19	12
防災・生活安全講座	1	4	16	15
健康づくり講座	2	10	66	32
子育て支援講座	2	7	30	26
ジュニア講座	3	3	49	40
シニア講座	1	5	21	10

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座を中止した。

- (2) 講演会等 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講演会等を中止した。
 (3) 映画会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏・冬・春休み子ども映画会を中止した。
 (4) 公民館まつり 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公民館まつりを中止した。
 (5) 夏休み学習室 27日間 120人
 (6) 公民館利用状況 2,739回 20,526人

(公民館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	5	101311 大沼公民館 運営管理	決算書 94~97	458,228	都補助金 183,000 一般財源 275,228	7 報 償 費 385,000 10 需 用 費 73,228
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 公民館は、市民一人ひとりが、より豊かで充実した生活を営むうえで必要な、生涯学習社会を実現するため、各種の講座・学級、講演会、公民館まつり、展示会等の事業を実施し、社会教育の中心的な施設として市民へ多種多様な学習機会を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学者</p>							
			101313 鈴木公民館 運営管理	決算書 94~97	742,480	国庫補助金 7,000 都補助金 161,000 一般財源 574,480	7 報 償 費 615,750 10 需 用 費 126,730
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 公民館は、市民一人ひとりが、より豊かで充実した生活を営むうえで必要な、生涯学習社会を実現するため、各種の講座・学級、講演会、公民館まつり、展示会等の事業を実施し、社会教育の中心的な施設として市民へ多種多様な学習機会を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成12年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	8,643	8,181	7,939	定期講座 開設回数(回)		44	25	31
経費	事業費	1,028	618	458	単位あたり 千円	196	327	256
	人件費	7,615	7,563	7,481				
財源	特定財源	314	253	183	コスト	増減率	-	66.6%
	一般財源	8,329	7,928	7,756	令和4年度 の動向			
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00		

実施公民館【大沼公民館】

(1) 講座(12コース・31回・応募者238人・受講者数147人)

区分	コース	回数(回)	応募者(人)	受講者(人)
地域支援講座	2	4	21	20
防災・生活安全講座	2	3	22	22
健康づくり講座	2	5	26	21
子育て支援講座	2	7	54	16
ジュニア講座	1	3	80	36
シニア講座	2	6	22	22
文化・教養講座	1	3	13	10

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座を中止した。

- (2) 講演会等 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講演会等を中止した。
 (3) 映画会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏・冬・春休み子ども映画会を中止した。
 (4) 公民館まつり 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公民館まつりを中止した。
 (5) 夏休み学習室 27日間 104人
 (6) 公民館利用状況 2,074回 18,123人

(公民館)

開始: 平成16年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	8,690	8,317	8,223	定期講座 開設回数(回)		51	27	32
経費	事業費	1,075	754	742	単位あたり 千円	170	308	257
	人件費	7,615	7,563	7,481				
財源	特定財源	212	220	168	コスト	増減率	-	80.8%
	一般財源	8,478	8,097	8,055	令和4年度 の動向			
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00		

実施公民館【鈴木公民館】

(1) 講座(9コース・32回・応募者695人・受講者数488人)

区分	コース	回数(回)	応募者(人)	受講者(人)
地域支援講座	3	12	496	397
健康づくり講座	1	3	41	16
子育て支援講座	1	3	62	24
ジュニア講座	1	3	14	14
シニア講座	1	4	22	12
文化・教養講座	2	7	60	25

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座を中止した。

- (2) 講演会等 「甘くて優しい トランペットコンサート」 93人
 (3) 映画会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏・冬・春休み子ども映画会を中止した。
 (4) 公民館まつり 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公民館まつりを中止した。
 (5) 夏休み学習室 27日間 49人
 (6) 公民館利用状況 2,179回 18,577人

(公民館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	5	101314 視聴覚教育	決算書 94~97	202,955	一般財源 202,955	10 需用費 49,055 11 役員費 21,548 17 備品購入費 132,352
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 視聴覚機材等の貸出や映画会の開催などを通して、視聴覚教育の振興を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和59年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容		令和元年度		令和2年度		令和3年度		実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)		4,014		4,072		3,943		視聴覚機材貸出件数(回)		660	272	588
経費	事業費	206		291		203		単位あたり 千円		6	15	7
	人件費	3,808		3,782		3,741						
財源	特定財源	0		0		0		コスト 増減率		—	146.2%	-55.2%
	一般財源	4,014		4,072		3,943		令和4年度 の動向		維持		
職員・再任用(人)		0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00					

実施公民館【中央公民館】

- (1) 視聴覚機材等の貸出し 588件
- (2) 16ミリフィルム等の貸出し 3件 利用者数389人

(公民館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	6	図書館費				
			101501 中央図書館 運営管理	決算書 96~97	95,949,921	手数料 13,120 国庫補助金 1,875,394 財産運用収入 103,150 財産売払収入 13,440 雑入 962 一般財源 93,943,855	1 報酬 30,557,778 3 職員手当等 5,675,317 4 共済費 4,045,756 7 報償費 150,000 8 旅費 10,228 10 需用費 19,428,834 11 役務費 1,261,988 12 委託料 32,188,420 13 使用料及び賃借料 946,302 17 備品購入費 1,473,066 18 負担金、補助及び交付金 203,432 26 公課費 8,800
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 必要な資料や情報を収集、整理、保存し、提供するとともに、利用者に対応した多様なサービスを通して、地域の情報拠点として地域の課題解決や地域の振興を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和60年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	172,750	162,982	176,432	年間開館 日数(日)		266	237	261
経費	事業費	98,123	93,251	95,950	単位あたり 千円	649	688	676
	人件費	74,627	69,731	80,482				
財源	特定財源	0	4,351	2,006	コスト	増減率	-	5.9%
	一般財源	172,750	158,631	174,426				
職員・再任用(人)	9.80	0.00	9.22	0.00	9.80	2.00	令和4年度 の動向	
							維持	

(1) 中央図書館利用状況

蔵書数 414,879冊 貸出冊数 308,828冊
 登録者数 149,560人(全館・市外登録者を含む)
 1日平均貸出冊数 1,183冊(開館日数261日)
 <花小金井北分室>
 蔵書数 4,781冊 貸出冊数 4,925冊
 1日平均貸出冊数 22冊(開室日数224日)
 <小川分室>
 蔵書数 11,180冊 貸出冊数 9,773冊
 1日平均貸出冊数 44冊(開室日数224日)
 <上水南分室>
 蔵書数 10,148冊 貸出冊数 11,085冊
 1日平均貸出冊数 49冊(開室日数224日)

(2) 主な事業

講演会 1回(19人参加)
 講座 2回(38人参加)
 体験型事業 5回(23人参加)
 展示会 10回
 おはなし学習会 4回(延べ99人参加)
 おはなし会 36回(延べ105人参加)
 絵本のへや 休止(新型コロナウイルス感染拡大の影響により)
 図書館資料複写サービス 11,627枚
 図書館協議会 5回
 ボランティア活動 172日(全館延べ358人参加)
 図書館資料リクエストサービス 94,829件(3分室を含む)

(3) 「小平市子ども読書活動推進計画」の実施

令和2年度から5年間を計画期間とする「第4次小平市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもと本との出会いを支援するとともに読書に親しむ環境整備を行った。

(4) ブックスタートの実施

3～4か月児健康診査時に、絵本を手渡すブックスタートを実施した。
 配付冊数 1,265冊

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	6	101502 図書館情報総合 管理システム運営	決算書 96~97	32,719,054	一般財源 32,719,054	10 需用費 686,554 11 役員費 31,060 12 委託料 11,584,100 13 使用料及び賃借料 20,417,340
○中期実行プラン テーマ8							
○事務事業の目的 図書館情報システムによる利用者情報、資料情報等の的確な管理及び運用に努めることを目的とする。							
○事業の対象 図書館の情報、利用に関するデータを利用することができる利用者端末							
			101504 古文書の収集・ 整理・保存	決算書 96~97	4,445,626	財産売払収入 43,340 一般財源 4,402,286	1 報酬 2,839,650 3 職員手当等 504,604 4 共済費 373,586 10 需用費 727,786
○中期実行プラン テーマ9							
○事務事業の目的 新田開発によって小平を開拓してきた先人たちの歴史を後世に伝え、市民の郷土理解を深めるために古文書の目録、索引の整備を図り、関連資料の発行等を行う。 古文書及び歴史資料の適正な保存に努めるとともに、利用者への資料・情報提供に努めることを目的とする。							
○事業の対象 歴史的な記録(古文書)							
			101505 地域資料の収集・ 整理・保存	決算書 96~97	695,610	財産売払収入 56,800 一般財源 638,810	1 報酬 494,550 3 職員手当等 103,555 10 需用費 97,505
○中期実行プラン テーマ9							
○事務事業の目的 地域に関するあらゆる資料や行政資料、情報を積極的に収集し、整理・保存していくことで、利用者への的確な資料を提供し、市民の郷土への理解を深めることを目的とする。							
○事業の対象 地域の資料・情報							

事業内容及び成果の概要

開始：昭和60年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	42,264	42,134	41,696	稼働日数(日)		366	365	365
経費	事業費	33,126	33,058	32,719	単位あたり 千円	115	115	114
	人件費	9,138	9,076	8,977				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-0.0%	-1.0%
	一般財源	42,264	42,134	41,696				
職員・再任用(人)	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	令和4年度 の動向	

図書館情報システムにより、利用者のデータ管理、各種統計資料の作成、書誌データの整備を行った。
また、図書館ホームページの活用により、館内端末機・インターネットからの資料の検索、予約の対応などを行った。

(図書館)

開始：昭和51年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	4,308	5,045	5,194	展示日数(日)		61	61	55
経費	事業費	3,547	4,289	4,446	単位あたり 千円	71	83	94
	人件費	762	756	748				
財源	特定財源	16	24	43	コスト 増減率	-	17.1%	14.2%
	一般財源	4,292	5,020	5,150				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	令和4年度 の動向	

小平の地域資料(古文書)の活用・情報発信を進めるために、中央図書館において資料の展示を行った。
また、小平市史料集第32集を刊行した。

(図書館)

開始：昭和50年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	4,430	4,478	4,436	加除冊数(冊)		2,511	2,666	2,794
経費	事業費	623	697	696	単位あたり 千円	2	2	2
	人件費	3,808	3,782	3,741				
財源	特定財源	93	81	57	コスト 増減率	-	-4.8%	-5.5%
	一般財源	4,337	4,397	4,379				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	令和4年度 の動向	

地域資料の収集 1,131冊 (総蔵書冊数69,488冊)
地域資料の貸出 7,707冊

(図書館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	6	101507 視 聴 覚	決算書 96~97	90,929	一 般 財 源 90,929	10 需 用 費 2,112 12 委 託 料 43,230 17 備 品 購 入 費 45,587
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 視聴覚資料の提供により、市民の教養の向上及びレクリエーション活動の用に供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者</p>							
			101508 図 書 資 料 の 収 集	決算書 96~97	47,711,115	一 般 財 源 47,711,115	10 需 用 費 10,715,482 17 備 品 購 入 費 36,995,633
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 市民の教養、調査研究、レクリエーション活動等の一助となるよう、体系的に幅広く図書館資料を収集することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者</p>							
			101529 地 域 資 料 ・ 情 報 の 充 実 と 情 報 発 信	決算書 96~97	679,467	一 般 財 源 679,467	12 委 託 料 184,467 13 使用料及び賃借料 495,000
<p>○中期実行プラン テーマ9</p> <p>○事務事業の目的 地域の情報拠点として、地域資料のデジタル化を促進し、図書館ホームページからの情報発信を充実させることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 地域資料・情報</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和50年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	1,959	1,856	1,587	購入本数(本)		72	55	20
経費	事業費	436	344	91	単位あたり 千円	27	34	79
	人件費	1,523	1,513	1,496				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	24.1%
	一般財源	1,959	1,856	1,587				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	令和4年度 の動向	
					維持			

視聴覚資料としてCD(20点)の購入

所蔵数 18,870点

貸出数 9,910点

館内利用数 244点

(図書館)

開始: 昭和50年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	71,679	72,630	70,970	加除冊数(冊)		79,269	62,651	69,050
経費	事業費	48,054	49,169	47,711	単位あたり 円	* 717 *	* 923 *	* 818
	人件費	23,625	23,462	23,259				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	28.7%
	一般財源	71,679	72,630	70,970				
職員・再任用(人)	2.63	1.00	2.63	1.00	2.63	1.00	令和4年度 の動向	
					維持			

図書購入冊数 21,615冊 (一般書14,898冊、児童書 6,717冊)

(図書館)

開始: 平成19年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	4,673	5,179	2,176	デジタル化数(件)		8,107	8,046	6,669
経費	事業費	3,150	3,666	679	単位あたり 円	576	644	326
	人件費	1,523	1,513	1,496				
財源	特定財源	2,667	2,642	0	コスト	増減率	-	11.7%
	一般財源	2,006	2,537	2,176				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	令和4年度 の動向	
					維持			

・地域資料(小平市史・定点写真等)をデジタルアーカイブシステムで公開し、図書館ホームページから閲覧可能にした。

・「當麻家文書」のデジタル化 6,669件

(図書館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	6	101530 レファレンス機能の 充 実	決算書 96~97	3,587,156	一 般 財 源 3,587,156	11 役 務 費 1,179,684 13 使用料及び賃借料 2,407,472
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 市民の調査研究のための各種データベース、インターネット端末を設置し、地域の情報拠点としての機能及びレファレンスサービスの充実を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 レファレンス業務に係るインターネット、商用データベース</p>							
			101509 仲 町 図 書 館 運 営 管 理	決算書 96~97	15,264,558	国 庫 補 助 金 30,176 財 産 運 用 収 入 5,580 財 産 売 払 収 入 4,290 一 般 財 源 15,224,512	1 報 酬 11,067,228 3 職 員 手 当 等 1,817,880 4 共 済 費 1,767,663 7 報 償 費 88,000 10 需 用 費 286,695 11 役 務 費 174,476 13 使用料及び賃借料 57,616 26 公 課 費 5,000
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 必要な資料や情報を収集、整理、保存し、提供するとともに、利用者に対応した多様なサービスを通して、地域の情報拠点として地域の課題解決や地域の振興を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成19年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	5,061	5,164	5,083	稼働日数(日)		266	242	261
経費	事業費	3,538	3,651	3,587	単位あたり 千円	19	21	19
	人件費	1,523	1,513	1,496				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	12.2%	-8.7%
	一般財源	5,061	5,164	5,083				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	令和4年度 の動向	維持		

インターネット端末を全館に、商用データベース用端末を中央図書館及び仲町図書館に設置し、利用者の調査用に提供した。

また、調査・研究の利便性を図り、情報サービスを充実させるため、中央図書館及び仲町図書館においてWi-Fi利用環境を提供したほか、中央図書館で国立国会図書館デジタル化送信サービスを提供した。

インターネット・商用データベース端末利用 1,621件

(図書館)

開始: 平成26年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	43,093	42,375	40,637	年間開館日数(日)		268	237	264
経費	事業費	17,286	16,745	15,265	単位あたり 千円	161	179	154
	人件費	25,807	25,630	25,373				
財源	特定財源	15	101	40	コスト 増減率	-	11.2%	-13.9%
	一般財源	43,079	42,274	40,597				
職員・再任用(人)	3.20	0.40	3.20	0.40	令和4年度 の動向	維持		

(1) 仲町図書館利用状況

蔵書数 103,345冊

貸出冊数 98,541冊 (うち自動貸出機利用 49,375冊)

1日平均貸出冊数 373冊 (開館日数 264日)

(2) 主な事業

おはなし会 4回 (延べ9人参加)

絵本のへや 休止 (新型コロナウイルス感染拡大の影響により)

図書館資料複写サービス 558枚

図書館資料リクエストサービス 28,982件 (夜間貸出ロッカー利用 299人)

(図書館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	6	101510 仲町図書館・ 公民館施設管理	決算書 96～97	25,094,932	国庫補助金 35,871 雑入 165,589 一般財源 24,893,472	10 需用費 3,584,674 12 委託料 20,848,938 13 使用料及び賃借料 661,320
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 なかまちテラス(仲町公民館・仲町図書館)の施設を適正に管理し、利用の促進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 なかまちテラス(仲町公民館・仲町図書館)</p>							
			101511 学校図書館との 連携推進	決算書 96～97	19,931,762	一般財源 19,931,762	1 報酬 16,622,445 3 職員手当等 3,251,700 7 報償費 24,000 10 需用費 29,617 11 役務費 4,000
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 各学校へ学校図書館協力員を配置するなど、学校図書館が効果的に活用されるための運営支援を行い、市立図書館と学校図書館との連携を推進することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 学校図書館</p>							

事業内容及び成果の概要

開始:平成27年度 形態:直営 根拠:法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	26,075	25,487	28,835	年間開館 日数(日)		316	278	331	
経費	事業費	22,267	21,705	25,095	単位あたり 千円	83	92	87	
	人件費	3,808	3,782	3,741					
財源	特定財源	192	132	201	コスト	増減率	-	11.1%	
	一般財源	25,883	25,354	28,634					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	令和4年度 の動向		
							維持		

- ・光熱水費
3,421,740円
- ・維持管理に係る委託料
20,848,938円

(図書館)

開始:平成21年度 形態:直営 根拠:法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	20,188	24,139	24,326	協力員活動延べ日数 (日)		2,780	2,910	2,813	
経費	事業費	15,744	19,727	19,932	単位あたり 千円	7	8	9	
	人件費	4,443	4,412	4,395					
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	14.2%	
	一般財源	20,188	24,139	24,326					
職員・再任用(人)	0.30	0.60	0.30	0.60	0.30	0.60	令和4年度 の動向		
							維持		

学校図書館協力員延べ活動日数
 小学校 1,995日
 中学校 818日

(図書館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	6	101512 東部市民センター 施設管理	決算書 96~97	46,725,811	雑入 37,034 一般財源 46,688,777	10 需用費 4,906,004 11 役員費 39,529 12 委託料 18,002,242 13 使用料及び賃借料 23,778,036
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 東部市民センターの敷地、建物、設備を適正に管理し、利用の促進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 東部市民センター</p>							
			101514 花小金井図書館 運営管理	決算書 96~97	16,500,806	国庫補助金 97,125 財産運用収入 12,410 一般財源 16,391,271	1 報酬 11,594,436 3 職員手当等 2,268,000 4 共済費 1,613,351 8 旅費 21,788 10 需用費 238,266 11 役員費 213,237 12 委託料 458,616 13 使用料及び賃借料 88,112 26 公課費 5,000
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 必要な資料や情報を収集、整理、保存し、提供するとともに、利用者に対応した多様なサービスを通して、地域の情報拠点として地域の課題解決や地域の振興を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始:平成18年度 形態:直営 根拠:法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	53,022	53,473	51,963	年間開館 日数(日)		360	359	359
経費	事業費	47,692	48,179	46,726	単位あたり 千円	147	149	145
	人件費	5,331	5,294	5,237				
財源	特定財源	43	84	37	コスト	増減率	-	1.1%
	一般財源	52,980	53,389	51,925				
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	令和4年度 の動向	維持		

- ・光熱水費
3,782,972円
- ・維持管理に係る委託料
18,002,242円

(図書館)

開始:平成18年度 形態:直営 根拠:法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	50,155	49,687	48,669	年間開館 日数(日)		266	237	262
経費	事業費	17,411	17,166	16,501	単位あたり 千円	189	210	186
	人件費	32,745	32,521	32,168				
財源	特定財源	29	372	110	コスト	増減率	-	11.2%
	一般財源	50,127	49,315	48,560				
職員・再任用(人)	4.30	0.00	4.30	0.00	令和4年度 の動向	維持		

(1) 花小金井図書館利用状況

蔵書数 104,778冊
貸出冊数 224,601冊
1日平均貸出冊数 857冊(開館日数262日)

(2) 主な事業

おはなし会 5回(延べ19人参加)
絵本のへや 休止(新型コロナウイルス感染拡大の影響により)
図書館資料複写サービス 1,241枚
図書館資料リクエストサービス 91,619件

(図書館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	6	101516 西部市民センター 施設管理	決算書 96~97	21,498,589	雑入 33,590 一般財源 21,464,999	10 需用費 3,220,878 12 委託料 18,277,711
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 西部市民センターの敷地、建物、設備を適正に管理し、利用の促進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 西部市民センター</p>							
			101517 小川西町図書館 運営管理	決算書 96~97	13,336,000	国庫補助金 49,141 財産運用収入 4,380 一般財源 13,282,479	1 報酬 9,643,496 3 職員手当等 1,890,000 4 共済費 1,275,358 10 需用費 298,886 11 役務費 130,701 13 使用料及び賃借料 89,359 26 公課費 8,200
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 必要な資料や情報を収集、整理、保存し、提供するとともに、利用者に対応した多様なサービスを通して、地域の情報拠点として地域の課題解決や地域の振興を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和55年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	26,845	25,728	25,987	年間開館 日数(日)		360	359	359
経費	事業費	22,276	21,191	21,499	単位あたり 千円	75	72	72
	人件費	4,569	4,538	4,489				
財源	特定財源	293	29	34	コスト 増減率	-	-3.9%	1.0%
	一般財源	26,552	25,700	25,954				
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	令和4年度 の動向	

- ・ 光熱水費
2,997,851円
- ・ 維持管理に係る委託料
18,277,711円

(図書館)

開始: 昭和55年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	37,830	38,057	36,527	年間開館 日数(日)		266	237	262
経費	事業費	14,224	14,612	13,336	単位あたり 千円	142	161	139
	人件費	23,607	23,445	23,191				
財源	特定財源	8	679	54	コスト 増減率	-	12.9%	-13.2%
	一般財源	37,822	37,378	36,474				
職員・再任用(人)	3.10	0.00	3.10	0.00	3.10	0.00	令和4年度 の動向	

- 小川西町図書館利用状況
蔵書数 127,190冊
貸出冊数 113,293冊
1日平均貸出冊数 432冊 (開館日数262日)
- 主な事業
おはなし会 4回 (延べ14人参加)
絵本のへや 休止 (新型コロナウイルス感染拡大の影響により)
図書館資料複写サービス 438枚
図書館資料リクエストサービス 35,471件

(図書館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	6	101518 ハンディキャップ サービス	決算書 96~97	1,012,633	一般財源 1,012,633	7 報 償 費 226,000 10 需 用 費 44,360 11 役 務 費 88,150 12 委 託 料 112,200 13 使用料及び賃借料 40,000 17 備 品 購 入 費 501,923
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 図書館利用にハンディキャップがある人に対し、図書館利用を促進することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 図書館利用にハンディキャップのある利用登録者</p>							
			101519 喜平図書館 運営管理	決算書 96~97	25,874,954	使 用 料 3,200 国庫補助金 31,033 財産運用収入 9,600 一 般 財 源 25,831,121	1 報 酬 7,984,588 3 職 員 手 当 等 1,475,775 4 共 済 費 1,439,020 8 旅 費 1,001 10 需 用 費 1,771,897 11 役 務 費 109,074 12 委 託 料 12,930,797 13 使用料及び賃借料 96,322 18 負担金、補助及び交付金 66,480
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 必要な資料や情報を収集、整理、保存し、提供するとともに、利用者に対応した多様なサービスを通して、地域の情報拠点として地域の課題解決や地域の振興を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和61年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	2,432	2,414	4,529	貸出人数(人)		18	17	16
経費	事業費	147	145	1,013	単位あたり 千円	135	142	283
	人件費	2,285	2,269	3,516				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	5.1%	99.3%
	一般財源	2,432	2,414	4,529				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.47	0.00	令和4年度 の動向	
					維持			

(1) 郵送等貸出

録音図書の郵送等貸出 498点 (デージー図書498点、カセットテープ0点)
 点字図書の郵送等貸出 60冊
 図書資料の郵送等貸出 396点

(2) 来館困難者への図書宅配貸出 929冊

(3) 障がい者、高齢者を対象としたCD(85点)、大活字本(68冊)の購入

(図書館)

開始: 昭和56年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	62,919	63,735	62,158	年間開館 日数(日)		266	237	262
経費	事業費	25,986	27,054	25,875	単位あたり 千円	237	269	237
	人件費	36,933	36,681	36,283				
財源	特定財源	12	120	44	コスト 増減率	-	13.7%	-11.8%
	一般財源	62,906	63,615	62,114				
職員・再任用(人)	4.85	0.00	4.85	0.00	4.85	0.00	令和4年度 の動向	
					維持			

(1) 喜平図書館利用状況

蔵書数 121,066冊
 貸出冊数 154,369冊
 1日平均貸出冊数 589冊 (開館日数262日)

(2) 主な事業

おはなし会 4回 (延べ18人参加)
 絵本のへや 休止 (新型コロナウイルス感染拡大の影響により)
 図書館資料複写サービス 960枚
 図書館資料リクエストサービス 48,206件

(図書館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	6	101520 郷土写真資料の 収集・整理・保存	決算書 96~97	224,846	一般財源 224,846	10 需用費 20,039 12 委託料 159,729 17 備品購入費 45,078
<p>○中期実行プラン テーマ9</p> <p>○事務事業の目的 市民の生涯学習の多様化、高度化する資料要求にこたえるため、より新鮮で魅力のある資料のそろった図書館となるよう、各館の収書分担により資料の収集に努めることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 郷土に関する写真資料</p>							
			101521 上宿図書館 運営管理	決算書 96~97	20,077,888	使用料 1,600 国庫補助金 35,825 財産運用収入 7,310 一般財源 20,033,153	1 報酬 9,639,660 3 職員手当等 1,890,000 4 共済費 1,446,893 8 旅費 24,487 10 需用費 1,248,933 11 役務費 232,444 12 委託料 5,500,231 13 使用料及び賃借料 95,240
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 必要な資料や情報を収集、整理、保存し、提供するとともに、利用者に対応した多様なサービスを通して、地域の情報拠点として地域の課題解決や地域の振興を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和56年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	2,082	2,075	2,095	定点箇所(箇所)		52	59	52
経費	事業費	179	184	225	単位あたり 千円	40	35	40
	人件費	1,904	1,891	1,870				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-12.2%
	一般財源	2,082	2,075	2,095				
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	令和4年度 の動向	維持		

郷土写真資料の収集・整理・保存
 定点撮影 52か所

(図書館)

開始: 昭和57年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	52,187	51,414	49,254	年間開館 日数(日)		266	237	262
経費	事業費	22,489	21,918	20,078	単位あたり 千円	196	217	188
	人件費	29,699	29,496	29,176				
財源	特定財源	803	793	45	コスト	増減率	-	10.6%
	一般財源	51,384	50,621	49,209				
職員・再任用(人)	3.90	0.00	3.90	0.00	令和4年度 の動向	維持		

(1) 上宿図書館利用状況

蔵書数 108,305冊
 貸出冊数 84,604冊
 1日平均貸出冊数 323冊(開館日数262日)

(2) 主な事業

おはなし会 4回(延べ7人参加)
 絵本のへや 休止(新型コロナウイルス感染拡大の影響により)
 図書館資料複写サービス 731枚
 図書館資料リクエストサービス 24,385件

(図書館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	6	101522 津田図書館・ 公民館施設管理	決算書 96~97	12,213,856	一般財源 12,213,856	10 需用費 3,531,116 12 委託料 8,682,740
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 津田図書館・公民館の施設を適正に管理し、利用の促進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 津田図書館・津田公民館</p>							
			101523 津田図書館 運営管理	決算書 96~97	15,418,816	国庫補助金 64,900 財産運用収入 8,430 雑入 970 一般財源 15,344,516	1 報酬 11,034,450 3 職員手当等 2,091,481 4 共済費 1,589,754 10 需用費 466,219 11 役員費 139,113 13 使用料及び賃借料 89,599 26 公課費 8,200
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 必要な資料や情報を収集、整理、保存し、提供するとともに、利用者に対応した多様なサービスを通して、地域の情報拠点として地域の課題解決や地域の振興を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和62年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	15,153	15,112	14,458	年間開館 日数(日)		327	288	339
経費	事業費	12,869	12,843	12,214	単位あたり 千円	46	52	43
	人件費	2,285	2,269	2,244				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	13.2%
	一般財源	15,153	15,112	14,458				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	令和4年度 の動向	
							維持	

- ・ 光熱水費
2,957,316円
- ・ 維持管理に係る委託料
8,682,740円

(図 書 館)

開始: 昭和62年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	41,825	44,621	43,099	年間開館 日数(日)		266	237	262
経費	事業費	13,650	16,638	15,419	単位あたり 千円	157	188	164
	人件費	28,176	27,983	27,680				
財源	特定財源	8	1,118	74	コスト	増減率	-	19.7%
	一般財源	41,817	43,502	43,024				
職員・再任用(人)	3.70	0.00	3.70	0.00	3.70	0.00	令和4年度 の動向	
							維持	

(1) 津田図書館利用状況

蔵書数 111,086冊
貸出冊数 108,309冊
1日平均貸出冊数 413冊 (開館日数262日)

(2) 主な事業

おはなし会 4回 (延べ22人参加)
絵本のへや 休止 (新型コロナウイルス感染拡大の影響により)
図書館資料複写サービス 843枚
図書館資料リクエストサービス 32,373件

(図 書 館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	4	6	101526 大沼図書館・ 公民館施設管理	決算書 96~97	14,877,137	一般財源 14,877,137	10 需用費 3,602,687 12 委託料 11,274,450
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 大沼図書館・公民館の施設を適正に管理し、利用の促進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 大沼図書館・大沼公民館</p>							
			101527 大沼図書館 運営管理	決算書 96~97	13,503,226	国庫補助金 50,492 財産運用収入 2,660 雑入 936 一般財源 13,449,138	1 報酬 9,636,970 3 職員手当等 1,924,835 4 共済費 1,348,436 8 旅費 3,159 10 需用費 267,716 11 役務費 158,324 13 使用料及び賃借料 154,986 26 公課費 8,800
<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 必要な資料や情報を収集、整理、保存し、提供するとともに、利用者に対応した多様なサービスを通して、地域の情報拠点として地域の課題解決や地域の振興を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成12年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	19,250	19,090	18,618	年間開館 日数(日)		327	288	339	
経費	事業費	15,442	15,309	14,877	単位あたり 千円	59	66	55	
	人件費	3,808	3,782	3,741					
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	12.6%	-17.1%	
	一般財源	19,250	19,090	18,618					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	令和4年度 の動向		維持

- ・ 光熱水費
2,896,923円
- ・ 維持管理に係る委託料
11,274,450円

(図書館)

開始: 平成12年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	40,489	40,142	39,687	年間開館 日数(日)		266	237	262	
経費	事業費	13,837	13,671	13,503	単位あたり 千円	152	169	151	
	人件費	26,653	26,471	26,184					
財源	特定財源	5	224	54	コスト 増減率	-	11.3%	-10.6%	
	一般財源	40,484	39,918	39,633					
職員・再任用(人)	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00	令和4年度 の動向		維持

(1) 大沼図書館利用状況

蔵書数 99,433冊
貸出冊数 104,815冊
1日平均貸出冊数 400冊(開館日数262日)

(2) 主な事業

おはなし会 4回(延べ11人参加)
絵本のへや 休止(新型コロナウイルス感染拡大の影響により)
図書館資料複写サービス 266枚
図書館資料リクエストサービス 27,334件

(図書館)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
10	5		保健体育費					
		1	保健体育総務費					
		101102	スポーツ振興に伴うスポーツ事業	決算書 96~99	24,042,274	都補助金 62,000 雑入 732,976 一般財源 23,247,298	1 報酬 11,300 7 報償費 1,315,800 10 需用費 208,384 12 委託料 14,708,190 18 負担金、補助及び交付金 7,798,600	
			○中期実行プラン テーマ7					
			○事務事業の目的 市民ニーズに即したスポーツ振興を図るため、市民の体力づくりやスポーツの普及・啓発のための各種大会、スポーツ振興事業等を実施することを目的とする。					
			○事業の対象 市民					
		101103	スポーツ推進委員活動	決算書 96~99	4,247,632	一般財源 4,247,632	1 報酬 4,092,000 8 旅費 30,432 10 需用費 57,200 18 負担金、補助及び交付金 68,000	
			○中期実行プラン テーマ7					
			○事務事業の目的 市民のスポーツ活動を推進するため、スポーツ推進委員会を通じてスポーツ、レクリエーション等の事業を実施するとともに、スポーツの実技指導及び助言を行うことを目的とする。					
			○事業の対象 小平市スポーツ推進委員					

事業内容及び成果の概要

1【市民の体力づくり等】

開始：昭和41年度 形態：直営 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	24,751	21,859	23,725	事業実施回数(回)		29	14	23
経費	事業費	17,136	14,296	16,244	単位あたり 千円	853	1,561	1,032
	人件費	7,615	7,563	7,481				
財源	特定財源	492	303	795	コスト 増減率	-	82.9%	-33.9%
	一般財源	24,258	21,556	22,930				
職員・再任用(人)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	令和4年度 の動向	維持			

- (1) 社会体育事業9事業を一般社団法人小平市体育協会へ業務委託
 (2) スポーツ教室 延べ9種目 参加者 758人
 (3) 年間行事
 歩け歩け事業 3回 参加者 946人
 大会、ニュースポーツデー等 5種目 5回 参加者 1,604人
 (4) 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業「小学校と連携したボッチャ体験教室」

参加者 541人

2【スポーツ団体の育成等】

開始：昭和41年度 形態：直営 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	12,387	10,886	10,866	加盟団体数(団体)		32	32	32
経費	事業費	9,265	7,785	7,799	単位あたり 千円	387	340	340
	人件費	3,122	3,101	3,067				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-12.1%	-0.2%
	一般財源	12,387	10,886	10,866				
職員・再任用(人)	0.41 0.00	0.41 0.00	0.41 0.00	令和4年度 の動向	維持			

(文化スポーツ課)

開始：昭和36年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	8,023	8,752	8,287	委員会 実施回数(回)		10	10	11
経費	事業費	3,911	4,667	4,248	単位あたり 千円	802	875	753
	人件費	4,112	4,084	4,040				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	9.1%	-13.9%
	一般財源	8,023	8,752	8,287				
職員・再任用(人)	0.54 0.00	0.54 0.00	0.54 0.00	令和4年度 の動向	維持			

- 委員数 22人(令和4年3月31日現在)
 任期 2年(令和2年度・令和3年度)
 定例会 月1回(8月除く。)
 事業
 ・ニュースポーツデー(1回)
 ・市民体力測定会(1回)
 ・こだいらボッチャ大会(1回)

(文化スポーツ課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	5	1	101104 学校施設 スポーツ開放	決算書 96~99	11,033,570	一般財源 11,033,570	7 報 償 費 928,200 10 需 用 費 171,941 12 委 託 料 9,933,429
<p>○中期実行プラン テーマ7</p> <p>○事務事業の目的 地域でスポーツの普及を図るため、学校施設の開放を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民(個人)</p>							
			101106 地域のスポーツ振興 に伴う器具貸出	決算書 96~99	18,238	一般財源 18,238	10 需 用 費 18,238
<p>○中期実行プラン テーマ7</p> <p>○事務事業の目的 自治会・サークル等の地域で行われるスポーツ・レクリエーション活動に必要な用具器具を貸し出し、地域活動の振興に供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							
			101128 2020年オリンピック・ パラリンピックの成功 に向けた支援	決算書 96~99	11,091,764	都 補 助 金 4,142,200 雑 入 1,884,355 一 般 財 源 5,065,209	7 報 償 費 223,700 10 需 用 費 575,963 11 役 務 費 100,450 12 委 託 料 9,674,050 18 負担金、補助及び交付金 20,000 21 補償、補填及び賠償金 497,601
<p>○中期実行プラン テーマ7/15</p> <p>○事務事業の目的 東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、市民及び地域を巻き込んだ様々な事業を実施することにより、市内の気運醸成を図るとともに、スポーツ及び文化の振興につなげることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和50年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	10,309	12,252	14,026	実施回数(回)		483	179	182
経費	事業費	7,263	9,227	11,034	単位あたり 千円	21	68	77
	人件費	3,046	3,025	2,992				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	220.7%	12.6%
	一般財源	10,309	12,252	14,026				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	令和4年度 の動向 維持	

(1) 校庭開放(小学校19校)

校庭開放(団体開放) 19校 45団体

(2) 体育館開放(小学校19校、中学校2校)

体育館開放(団体開放) 21校 180団体

スポーツ開放管理指導員 卓球22人、バドミントン14人、バウンドテニス15人

小平第一小学校～小平第七小学校(毎週 火・金・日)

開放回数 182回 指導員 延べ 311人 利用者 延べ 1,974人

(文化スポーツ課)

開始: 昭和57年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	2,104	1,924	1,888	貸出件数(件)		163	54	75
経費	事業費	200	33	18	単位あたり 千円	13	36	25
	人件費	1,904	1,891	1,870				
財源	特定財源	95	0	0	コスト 増減率	-	176.1%	-29.3%
	一般財源	2,009	1,924	1,888				
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	令和4年度 の動向 維持	

使用申請 75件

使用備品 4,768点

(文化スポーツ課)

開始: 平成27年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	6,902	4,911	16,328	事業実施 回数(回)		9	3	7
経費	事業費	4,617	525	11,092	単位あたり 千円	767	1,637	2,333
	人件費	2,285	4,387	5,237				
財源	特定財源	2,987	252	6,027	コスト 増減率	-	113.5%	42.5%
	一般財源	3,915	4,659	10,302				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.58	0.00	0.70	0.00	令和4年度 の動向 廃止 令和3年度の東京2020オリンピック・パラ リンピックの開催と終了に伴う事業廃止	

(1) 実施事業

事業内容	開催日	場所	数量
市内回遊型イベント「食・農・文化めぐりん小平2021」	令和3年7月～9月	市内観光施設等	冊子配布15,000冊
小平市ゆかりの選手応援イベント	令和3年7月～9月	オンライン動画配信	再生3,100回
スポーツ&カルチャーフェスティバルinこだいら	令和3年7月～9月	ルネこだいら	参加者約2,000人
パラリンピック聖火リレー採火式	令和3年8月20日	鈴木遺跡資料館	参加者76人
ノルディックウォーキング体験教室	令和3年11月～12月	市民総合体育館等	参加者49人
スポーツボランティア研修会	令和4年2月23日	中央公民館	参加者13人
ブラインドサッカー体験教室	令和4年3月13日	市民総合体育館	参加者19人

(文化スポーツ課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	5	1	101129 2020年オリンピック・ パラリンピック 子ども観戦	決算書 96～99	3,106,950	都補助金 92,400 一般財源 3,014,550	10 需用費 2,922,150 21 補償、補填及び賠償金 184,800
<p>○中期実行プラン テーマ7</p> <p>○事務事業の目的 トップアスリートの活躍を観ることにより、子どもたちがオリンピック・パラリンピックの素晴らしさを実感し、夢に向かって努力し、困難を克服する意欲を培うことで、その後の人生の糧となるような掛け替えのないレガシーを創出することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市立小学校5年生から中学校3年生までの児童・生徒及び市民</p>							
2 体育施設費							
			101107 民間等スポーツ 施設借用	決算書 -			
<p>○中期実行プラン テーマ7</p> <p>○事務事業の目的 公共スポーツ施設を補完するため、市内民間等スポーツ施設を借り上げ、市民スポーツ団体への開放を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 利用を希望する団体(市内在住・在勤・在学の20歳以上の団体)</p>							
			101110 グラウンド等一般 開放及び維持管理	決算書 98～99	52,701,565	使用料 5,753,375 一般財源 46,948,190	10 需用費 4,530,264 11 役員費 10,692 12 委託料 25,338,161 13 使用料及び賃借料 22,472,868 15 原材料費 134,200 17 備品購入費 215,380
<p>○中期実行プラン テーマ7</p> <p>○事務事業の目的 スポーツ施設利用者が快適かつ安全に利用できる施設環境を整備し、市民スポーツの向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内団体及び市外団体</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 令和2年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)		0	5,351	-			0	0
経費	事業費		3,107	単位あたり	千円			
	人件費		2,244				-	-
財源	特定財源		92	コスト	増減率			
	一般財源		5,259				-	-
職員・再任用(人)		0.00 0.00	0.30 0.00	令和4年度の動向	廃止	令和3年度の東京2020オリンピック・パラリンピックの開催と終了に伴う事業廃止		

新型コロナウイルス感染症の影響により子ども観戦の実施を中止したが、暑熱対策用に購入した帽子を対象の児童、生徒に配布した。

(文化スポーツ課)

開始: 昭和52年度 形態: その他 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	233	227	0	貸出施設数(施設)		2	0	0
経費	事業費	5	0	単位あたり	千円			
	人件費	228	227			116	-	-
財源	特定財源	0	0	コスト	増減率			
	一般財源	233	227				-	-
職員・再任用(人)	0.03 0.00	0.03 0.00	0.00 0.00	令和4年度の動向	維持			

民間等体育施設借上げ

- ・三菱電機ビルテクノサービス(株) テニスコート 0時間
体育館 0時間
- ・武蔵野苑グラウンド メイングラウンド 0時間
サブグラウンド 0時間

新型コロナウイルス感染症拡大防止により、令和3年度は開放しなかった。

(文化スポーツ課)

開始: 昭和43年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	61,514	60,354	60,033	利用可能時間(時間)		14,160	11,998	15,382
経費	事業費	54,051	52,942	単位あたり	千円			
	人件費	7,463	7,412			4	5	4
財源	特定財源	5,214	4,063	コスト	増減率		15.8%	-22.4%
	一般財源	56,300	56,291			54,280		
職員・再任用(人)	0.98 0.00	0.98 0.00	0.98 0.00	令和4年度の動向	維持			

(1) 利用状況

- 萩山公園グラウンド 1,331時間
- 大沼グラウンド 950時間
- 天神グラウンド 1,794時間
- 小川西グラウンド 1,721時間
- 中央公園グラウンド 1,668時間

(2) 主な歳出状況

- 大沼グラウンド土地借上料 22,430,628円

(文化スポーツ課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	5	2	101111 花小金井武道館 維持管理	決算書 98～99	59,192,688	市 債 43,500,000 一 般 財 源 15,692,688	10 需 用 費 70,726 11 役 務 費 16,680 12 委 託 料 1,090,182 14 工 事 請 負 費 58,015,100
○中期実行プラン テーマ7							
○事務事業の目的 公園化に向けた解体工事を行うことを目的とする。							
○事業の対象 花小金井武道館							
			101112 テニスコート一般 開放及び維持管理	決算書 98～99	15,728,468	使 用 料 15,728,468	10 需 用 費 2,529,018 11 役 務 費 60,982 12 委 託 料 12,973,523 17 備 品 購 入 費 164,945
○中期実行プラン テーマ7							
○事務事業の目的 利用者が快適かつ安全に利用できる施設環境を整備し、市民スポーツの向上を図ることを目的とする。							
○事業の対象 市内・市外の団体・個人							
			101114 萩山・東部公園 プール一般開放 及び維持管理	決算書 98～99	8,143,248	雑 入 174,714 一 般 財 源 7,968,534	10 需 用 費 2,841,690 11 役 務 費 63,942 12 委 託 料 5,237,616
○中期実行プラン テーマ7							
○事務事業の目的 利用者が快適かつ安全に利用できる施設環境を整備し、市民スポーツの向上を図ることを目的とする。							
○事業の対象 市内・市外の団体・個人							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和50年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	14,598	18,803	63,008	開館日数(日)		317	280	0
経費	事業費	10,714	14,945	59,193	単位あたり 千円	46	67	-
	人件費	3,884	3,857	3,815				
財源	特定財源	3,083	2,944	43,500	コスト 増減率	-	45.8%	-
	一般財源	11,515	15,859	19,508				
職員・再任用(人)	0.51	0.00	0.51	0.00	令和4年度 の動向	廃止	武道館の解体工事終了に伴う事業廃止	

公園化に向けた解体工事を行った。

(文化スポーツ課)

開始: 昭和44年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	25,550	25,983	23,733	利用可能 時間(時間)		33,331	28,423	34,863
経費	事業費	17,402	17,890	15,728	単位あたり 千円	0.8	0.9	1
	人件費	8,148	8,092	8,005				
財源	特定財源	17,402	17,890	15,728	コスト 増減率	-	19.3%	-25.5%
	一般財源	8,148	8,092	8,005				
職員・再任用(人)	1.07	0.00	1.07	0.00	令和4年度 の動向	維持		

利用状況

上水公園テニスコート 12,945時間
中央公園テニスコート 9,358時間
天神テニスコート 8,862時間

(文化スポーツ課)

開始: 昭和46年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	62,817	9,759	12,108	利用者数(人)		50,872	0	0
経費	事業費	58,781	5,750	8,143	単位あたり 千円	1	-	-
	人件費	4,036	4,008	3,965				
財源	特定財源	9,873	166	175	コスト 増減率	-	-	-
	一般財源	52,944	9,593	11,933				
職員・再任用(人)	0.53	0.00	0.53	0.00	令和4年度 の動向	維持		

(1) 萩山公園プール

開放日数 0日
利用者数 0人
1日平均利用者数 0人

(2) 東部公園プール

開放日数 0日
利用者数 0人
1日平均利用者数 0人

(文化スポーツ課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	5	2	101115 萩山公園管理棟 維持管理及び 卓球室開放	決算書 98~99	5,775,907	使用料 945,225 一般財源 4,830,682	10 需用費 528,864 11 役員費 68,128 12 委託料 5,178,915
<p>○中期実行プラン テーマ7</p> <p>○事務事業の目的 利用者が快適かつ安全に利用できる施設環境を整備し、市民スポーツの向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内・市外の個人</p>							
			101116 きつねっばら公園 子どもキャンプ場 維持管理	決算書 98~99	725,020	雑入 18,663 一般財源 706,357	10 需用費 227,045 11 役員費 3,113 12 委託料 494,862
<p>○中期実行プラン テーマ7</p> <p>○事務事業の目的 青少年が自然環境に触れ合うことを促進し、快適かつ安全に利用できる施設環境を整備することにより、青少年のスポーツ・レクリエーションの推進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							
			101118 市民広場 維持管理	決算書 98~99	20,331,103	一般財源 20,331,103	10 需用費 2,321,982 12 委託料 5,469,053 13 使用料及び賃借料 12,540,068
<p>○中期実行プラン テーマ7</p> <p>○事務事業の目的 市民がスポーツ、レクリエーション等の多目的に利用できる場の提供及び利用者が快適かつ安全に利用できる施設環境の整備を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和46年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	9,091	8,979	7,945	利用者数(人)		3,587	3,367	5,281
経費	事業費	6,883	6,786	5,776	単位あたり 千円	3	3	2
	人件費	2,208	2,193	2,169				
財源	特定財源	645	617	945	コスト 増減率	-	5.2%	-43.6%
	一般財源	8,446	8,362	7,000				
職員・再任用(人)	0.29	0.00	0.29	0.00	令和4年度 の動向	維持		

開放日数 311日
利用者数 5,281人
1日平均利用者数 17人

(文化スポーツ課)

開始: 昭和57年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	3,211	3,319	2,595	利用者数(人)		7,353	6,844	4,989
経費	事業費	1,307	1,428	725	単位あたり 千円	0	0	1
	人件費	1,904	1,891	1,870				
財源	特定財源	112	19	19	コスト 増減率	-	11.1%	7.3%
	一般財源	3,099	3,300	2,577				
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	令和4年度 の動向	維持		

利用団体数 231団体
利用者数 4,989人

(文化スポーツ課)

開始: 昭和54年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	169,977	20,008	22,276	利用者数(人)		76,213	15,599	19,418
経費	事業費	167,997	18,042	20,331	単位あたり 千円	2	1	1
	人件費	1,980	1,966	1,945				
財源	特定財源	111,700	0	0	コスト 増減率	-	-42.5%	-10.6%
	一般財源	58,277	20,008	22,276				
職員・再任用(人)	0.26	0.00	0.26	0.00	令和4年度 の動向	維持		

利用状況
福祉会館前市民広場 6,872人
花小金井南市民広場 1,700人
小川町二丁目市民広場 6,139人
花小金井四丁目市民広場 4,707人

(文化スポーツ課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	5	3	体育館費				
			101119 市民総合体育館 維持管理	決算書 98~99	193,027,891	一般財源 193,027,891	10 需用費 1,596,968 11 役員費 65,292 12 委託料 185,526,027 13 使用料及び賃借料 5,472,204 17 備品購入費 367,400
<p>○中期実行プラン テーマ7/18</p> <p>○事務事業の目的 利用者が快適かつ安全に利用できる施設環境を確保し、市民のスポーツの振興を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内及び市外の団体・個人</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和60年度 形態: その他 根拠: 市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	184,029	220,384	196,020	利用者数(人)		298,580	134,300	167,487
経費	事業費	180,983	217,359	193,028	単位あたり 千円	1	2	1
	人件費	3,046	3,025	2,992				
財源	特定財源	1,362	30,960	0	コスト 増減率	-	166.2%	-28.7%
	一般財源	182,667	189,424	196,020				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	令和4年度 の動向	改善	ESCO事業導入に伴う改善	

利用状況

1日平均利用者数 591人

・市民総合体育館指定管理料 177,973,000円

市民総合体育館と中央公園グラウンドの照明LED化及び市民総合体育館温水プールのボイラー更新を行った。

(文化スポーツ課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
10	5	4	学校給食費					
			100521 小学校給食運営	決算書 98~101	431,727,489	都補助金 18,400,000 一般財源 413,327,489	1 報酬 14,273,080 3 職員手当等 2,432,522 4 共済費 392,179 5 災害補償費 6,728 7 報償費 30,000 8 旅費 6,568 10 需用費 21,767,870 11 役務費 1,018,377 12 委託料 365,727,701 13 使用料及び賃借料 1,387,248 17 備品購入費 24,668,116 18 負担金、補助及び交付金 17,100	
			○中期実行プラン テーマ5					
			○事務事業の目的 栄養のバランスのとれた食事により、健康増進及び体力の向上を図り、より良い食習慣を習得することを目的とする。					
			○事業の対象 小学校の児童及び教職員等					

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和36年度 形態: 委託 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	773,226	844,689	777,315	年間延べ給食数(食)	1,864,999	1,693,011	2,092,474	
経費								
事業費	368,813	469,315	431,727	単位あたり円	415	499	371	
人件費	404,413	375,374	345,588					
財源	特定財源	18,786	66,167	18,400	コスト増減率	-	20.3%	-25.5%
	一般財源	754,440	778,522	758,915				
職員・再任用(人)	49.80	7.00	46.80	6.00	43.80	5.00	令和4年度の動向	維持

(1) 小学校給食実施回数及び延べ食数

学 校 名	実施回数 (回)	延べ食数 (食)
小平第一小学校	191	99,429
小平第二小学校	190	119,770
小平第三小学校	191	143,392
小平第四小学校	191	86,473
小平第五小学校	191	149,770
小平第六小学校	191	125,215
小平第七小学校	191	132,320
小平第八小学校	189	115,584
小平第九小学校	191	96,615
小平第十小学校	191	156,146
小平第十一小学校	191	139,515
小平第十二小学校	191	133,073
小平第十三小学校	191	75,403
小平第十四小学校	190	77,481
小平第十五小学校	191	105,123
花小金井小学校	191	126,210
鈴木小学校	191	58,249
学園東小学校	191	80,811
上宿小学校	191	71,895
合 計		2,092,474

(2) 小学校給食調理業務委託

令和3年4月より、小平第十三小学校で調理業務委託を開始
委託料 357,111,590円 (計12校)

(学務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
10	5	4	100522 中学校給食運営	決算書 98~101	8,886,542	一般財源 8,886,542	1 報酬 2,908,791 3 職員手当等 433,920 4 共済費 457,086 7 報償費 32,300 8 旅費 21,721 10 需用費 2,956,577 11 役務費 141,841 12 委託料 1,085,026 13 使用料及び賃借料 629,280 17 備品購入費 35,200 18 負担金、補助及び交付金 8,000 21 補償、補填及び賠償金 168,000 26 公課費 8,800
○中期実行プラン テーマ5 ○事務事業の目的 栄養のバランスのとれた食事により、健康増進及び体力の向上を図り、より良い食習慣を習得することを目的とする。 ○事業の対象 中学校の生徒及び教職員等							
			100525 学校給食センター 更新	決算書 98~101	267,198,888	繰越金 12,929,235 一般財源 254,269,653	12 委託料 267,198,888
○中期実行プラン テーマ3 ○事務事業の目的 目標耐用年数を超え老朽化が進む学校給食センターの施設を更新し、学校給食の安定供給を図る。 ○事業の対象 中学校の生徒及び教職員等							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和57年度 形態: 委託 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	200,523	201,135	21,604	年間延べ給食数(食)		712,225	658,848	844,217
経費	事業費	181,485	182,228	8,887	単位あたり 円	282	305	26
	人件費	19,038	18,908	12,718				
財源	特定財源	3,100	14,630	0	コスト 増減率	-	8.4%	-91.6%
	一般財源	197,423	186,505	21,604				
職員・再任用(人)	2.50	0.00	2.50	0.00	1.70	0.00	令和4年度 の動向	維持

中学校給食提供日数 194日

(1) 中学校給食実施回数及び延べ食数

学 校 名	実施回数 (回)	延べ食数 (食)
小平第一中学校	181	88,517
小平第二中学校	189	110,659
小平第三中学校	189	115,490
小平第四中学校	191	115,410
小平第五中学校	191	115,751
小平第六中学校	189	123,349
上水中学校	193	65,693
花小金井南中学校	185	104,974
給食センター職員等	-	4,374
合 計		844,217

(学務課)

開始: 平成29年度 形態: 委託 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	9,792	51,997	270,939	施設数(施設)		1	1	1
経費	事業費	5,984	48,215	267,199	単位あたり 千円	9,792	51,997	270,939
	人件費	3,808	3,782	3,741				
財源	特定財源	0	0	12,929	コスト 増減率	-	431.0%	421.1%
	一般財源	9,792	51,997	258,010				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	令和4年度 の動向	拡大 新学校給食センターの稼働開始のため

(1) 旧学校給食センターの解体工事を実施し、11月から建設工事を開始した。

(2) 小平市立学校給食センター更新事業・PFIモニタリング業務委託 28,534,000 円
PFI事業者の設計・建設等業務に対してモニタリングを実施し、適正な事業の推進を図った。

(3) 小平市学校給食調理配送・配膳等業務委託 225,735,653 円

(学務課)

(単位:円)

款 項 目	事 業 名	該 当 ページ	歳 出 決 算 額	財 源 内 訳	節 別 内 訳
11 公 債 費					
1 公 債 費					
1 元 金					
110101 公債費元金償還	決算書 102~103		3,158,107,360	一 般 財 源 3,158,107,360	22 償還金、利子及び割引料 3,158,107,360
○中期実行プラン 自治体経営方針					
○事務事業の目的 市債の元金を償還し、適切な管理、執行を行うことを目的とする。					
○事業の対象 市債の未償還元金					
2 利 子					
110102 公債費利子支払	決算書 102~103		76,404,912	一 般 財 源 76,404,912	22 償還金、利子及び割引料 76,404,912
○中期実行プラン 自治体経営方針					
○事務事業の目的 市債の利子を支払い、適切な管理、執行を行うことを目的とする。					
○事業の対象 市債の利子					

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和37年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	3,365,621	3,244,426	3,158,182	元金償還額(千円)		3,365,545	3,244,350	3,158,107
経費	事業費	3,365,545	3,244,350	3,158,107	単位あたり 千円			
	人件費	76	76	75				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率			
	一般財源	3,365,621	3,244,426	3,158,182				
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	令和4年度 の動向	
							維持	

(単位:円)

	元 金 償 還 額
総務債	132,620,261
民生債	98,273,885
衛生債	89,052,603
土木債	563,177,299
消防債	37,777,460
教育債	836,161,541
減税補てん債	144,612,218
臨時財政対策債	1,256,432,093
合計	3,158,107,360

(財政課)

開始: 昭和37年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	128,046	99,110	76,480	利子支払額(千円)		127,893	98,959	76,405
経費	事業費	127,893	98,959	76,405	単位あたり 千円			
	人件費	152	151	75				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率			
	一般財源	128,046	99,110	76,480				
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.01	0.00	令和4年度 の動向	
							維持	

(単位:円)

	利 子 支 払 額
総務債	2,281,121
民生債	2,179,137
衛生債	4,494,567
土木債	16,034,144
消防債	787,966
教育債	10,555,539
減収補てん債	16,607
減税補てん債	964,174
臨時財政対策債	39,091,657
合計	76,404,912

(財政課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
12 諸支出金							
1 公営企業費							
1 開発公社助成費							
		120101	小平市土地開発公社補助	決算書 -			
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 公有地の確保を図るために小平市土地開発公社が行う先行取得、管理及び処分に対し、事業資金である借入金の利子及び土地開発公社運営経費等に係る補助を行うことを目的とする。							
○事業の対象 小平市土地開発公社							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和48年度 形態: 補助 根拠: 法(義務なし)

財務内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)		9,032	6,807	6,733	用地保有件数(件)		5	7	6
経費	事業費	2,179	0	0					
	人件費	6,854	6,807	6,733	単位あたり	千円	1,806	972	1,122
財源	特定財源	5	0	0	コスト	増減率	-	-46.2%	15.4%
	一般財源	9,028	6,807	6,733					
職員・再任用(人)		0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	令和4年度の動向	
								維持	

令和3年度用地取得又は処分件数

処分件数 1件

(単位:円)

事業名	借入金利子等
小平都市計画道路3・3・3号線事業用地	937,343
鷹の台公園用地	4,351,809
鎌倉公園用地	652,599
土地開発公社運営経費	6,539,296
合計	12,481,047

小平市土地開発公社決算において、公社土地貸付収入額11,286,841円の歳入があり、事業資金である借入金の利子及び土地開発公社運営経費等に係る歳出を当該事業による補助ではなく全額公社資金で負担したため、令和3年度当該事業の執行はない。

(公共施設マネジメント課)

(3) 参 考

① 年度別歳入決算額及び構成比の状況

年度		S60		H7		H17		H27	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源	市 税	19,490,566	62.2	28,567,652	57.9	27,343,029	55.3	30,683,315	48.9
	都 市 計 画 税	1,480,427	4.7	2,390,047	4.8	2,428,782	4.9	2,261,273	3.6
	地 方 譲 与 税	165,089	0.5	979,843	2.0	973,366	2.0	257,214	0.4
	利 子 割 交 付 金			1,026,582	2.1	218,924	0.4	198,149	0.3
	配 当 割 交 付 金					103,352	0.2	237,826	0.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					150,978	0.3	233,979	0.4
	法 人 事 業 税 交 付 金								
	地 方 消 費 税 交 付 金					1,800,549	3.6	4,165,535	6.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,169	0.1	31,222	0.1	22,023	0.0	16,607	0.0
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金			4,425	0.0				
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	305,129	1.0	438,854	0.9	386,531	0.8	115,556	0.2
	環 境 性 能 割 交 付 金								
	地 方 特 例 交 付 金					1,136,948	2.3	148,177	0.2
	地 方 交 付 税	110,998	0.4	127,477	0.2	112,084	0.2	748,311	1.2
	繰 入 金 (財 政 調 整 基 金 等)			620,000	1.3	540,000	1.1	540,000	0.9
	純 繰 越 金	635,812	2.0	1,544,164	3.1	1,267,974	2.6	1,249,048	2.0
	諸 収 入 (市 預 金 利 子 ・ 収 益 事 業 等)	684,784	2.2	351,504	0.7	10,009	0.0	139,624	0.2
	財 産 収 入 (不 動 産 売 払 等)							68,633	0.1
	寄 附 金 (一 般 寄 附 金)							90	0.0
	市 債 (減 税 補 て ん 債 ・ 臨 時 税 収 補 て ん 債 ・ 臨 時 財 政 対 策 債)			2,128,200	4.3	1,410,000	2.9	900,000	1.4
小 計	21,430,547	68.4	35,819,923	72.6	35,475,767	71.7	39,702,064	63.3	
特 定 財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,967	0.1	25,801	0.0	28,971	0.1	20,987	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	371,965	1.2	634,615	1.3	393,472	0.8	419,249	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	276,768	0.9	452,792	0.9	752,217	1.5	1,030,338	1.6
	国 庫 支 出 金	2,701,646	8.6	3,985,088	8.1	5,572,162	11.3	10,439,501	16.6
	都 支 出 金	2,410,874	7.7	5,898,767	11.9	4,830,725	9.8	8,189,044	13.1
	財 産 収 入 (不 動 産 売 払 等 除 く)	297,063	1.0	240,397	0.5	593,503	1.2	70,157	0.1
	寄 附 金 (指 定 寄 附 金)	15,062	0.0	4,193	0.0	1,510	0.0	3,421	0.0
	繰 入 金 (財 政 調 整 基 金 等 除 く)	512,418	1.6	500,406	1.0	658,476	1.3	682,379	1.1
	繰 越 金 (繰 越 事 業 充 当)	212,251	0.7			63,572	0.1	8,663	0.0
	諸 収 入 (市 預 金 利 子 ・ 収 益 事 業 を 除 く)	439,874	1.4	318,750	0.7	304,687	0.6	340,428	0.6
市 債 (減 税 補 て ん 債 ・ 臨 時 税 収 補 て ん 債 ・ 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	2,627,000	8.4	1,473,300	3.0	811,200	1.6	1,826,100	2.9	
小 計	9,891,888	31.6	13,534,109	27.4	14,010,495	28.3	23,030,267	36.7	
歳 入 合 計	31,322,435	100.0	49,354,032	100.0	49,486,262	100.0	62,732,331	100.0	

※ 推移は⑤のグラフ参照

(単位：千円・%)

H29		H30		R1		R2		R3	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
31,171,061	48.6	31,652,178	47.7	31,886,129	47.1	31,076,467	33.3	30,977,059	37.3
2,304,465	3.6	2,327,192	3.5	2,360,716	3.5	2,382,842	2.6	2,357,458	2.8
257,228	0.4	261,675	0.4	269,238	0.4	275,490	0.3	280,683	0.3
57,317	0.1	60,602	0.1	45,600	0.1	43,331	0.1	40,358	0.0
235,867	0.4	201,855	0.3	226,712	0.3	209,497	0.2	290,015	0.3
235,978	0.4	164,567	0.3	139,834	0.2	243,840	0.3	354,671	0.4
						158,018	0.2	376,273	0.5
3,825,929	6.0	3,264,001	4.9	3,124,037	4.6	3,946,802	4.2	4,358,286	5.2
15,172	0.0	14,863	0.0	14,255	0.0	9,206	0.0	12,708	0.0
147,428	0.2	155,896	0.2	79,034	0.1	23	0.0	1	0.0
				27,927	0.0	48,143	0.1	61,937	0.1
173,761	0.3	199,509	0.3	573,381	0.8	275,240	0.3	349,830	0.4
799,355	1.2	956,973	1.5	849,542	1.3	1,203,577	1.3	2,714,107	3.3
550,000	0.8	620,000	0.9	1,110,000	1.6	1,130,000	1.2	0	0.0
1,642,394	2.6	1,546,698	2.3	1,990,318	2.9	2,132,866	2.3	3,154,077	3.8
211,134	0.3	163,794	0.3	166,089	0.3	216,316	0.2	283,654	0.3
33,110	0.1	41,800	0.1	124,196	0.2	116,322	0.1	202,846	0.2
378	0.0	549	0.0	276	0.0	959	0.0	8,347	0.0
1,349,428	2.1	1,421,190	2.1	1,121,562	1.7	1,523,962	1.6	1,978,462	2.4
40,705,540	63.5	40,726,150	61.4	41,748,130	61.6	42,610,059	45.7	45,443,314	54.7
18,125	0.0	17,944	0.0	17,420	0.0	18,532	0.0	17,388	0.0
615,272	1.0	664,345	1.0	518,498	0.8	322,223	0.3	363,105	0.4
1,019,968	1.6	1,212,175	1.8	1,531,585	2.3	1,309,685	1.4	1,380,297	1.7
11,040,318	17.2	11,696,346	17.7	11,957,516	17.7	34,949,396	37.5	22,467,201	27.1
8,402,771	13.1	8,945,995	13.5	9,493,480	14.0	11,080,615	11.9	11,133,474	13.4
6,579	0.0	5,821	0.0	5,179	0.0	3,925	0.0	4,161	0.0
2,584	0.0	4,481	0.0	4,076	0.0	6,111	0.0	20,360	0.0
901,685	1.4	723,559	1.1	786,984	1.2	834,130	0.9	537,101	0.6
591	0.0	0	0.0	4,989	0.0	1,080	0.0	300,029	0.4
479,343	0.7	398,973	0.6	278,008	0.4	292,979	0.3	473,187	0.6
950,900	1.5	1,914,700	2.9	1,356,500	2.0	1,878,000	2.0	879,000	1.1
23,438,136	36.5	25,584,339	38.6	25,954,235	38.4	50,696,676	54.3	37,575,303	45.3
64,143,676	100.0	66,310,489	100.0	67,702,365	100.0	93,306,735	100.0	83,018,617	100.0

② 年度別歳出款別決算額及び構成比の状況

款別	S60		H7		H17		H27	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	287,256	0.9	433,034	0.9	398,697	0.8	498,138	0.8
総 務 費	4,696,345	15.3	7,862,986	16.4	7,477,815	15.4	8,414,850	13.7
民 生 費	6,773,162	22.0	12,628,904	26.4	18,633,149	38.4	30,708,663	49.9
衛 生 費	2,362,641	7.7	4,179,508	8.7	4,165,201	8.6	4,558,588	7.4
労 働 費	36,377	0.1	77,086	0.2	47,355	0.1	43,282	0.1
農 業 費	63,520	0.2	76,443	0.2	92,840	0.2	104,090	0.2
商 工 費	170,378	0.6	188,226	0.4	154,527	0.3	271,928	0.4
土 木 費	(231,789) 6,957,267	22.6	9,592,998	20.0	(257,252) 5,204,982	10.7	(23,069) 4,551,581	7.4
消 防 費	1,148,971	3.7	1,970,251	4.1	2,296,820	4.7	2,093,603	3.4
教 育 費	(156) 5,295,222	17.2	6,450,689	13.5	5,874,137	12.1	(5,533) 6,869,536	11.1
災 害 復 旧 費								
公 債 費	2,794,293	9.1	3,839,488	8.0	4,191,466	8.6	3,428,695	5.6
諸 支 出 金	171,929	0.6	594,017	1.2	39,062	0.1	7,376	0.0
歳 出 合 計	(231,945) 30,757,361	100.0	47,893,630	100.0	(257,252) 48,576,051	100.0	(205,217) 61,550,330	100.0

※ () 内は継続費通次繰越・繰越明許費等内書

※推移は⑥のグラフ参照

(単位：千円・%)

H29		H30		R1		R2		R3	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
458,999	0.7	452,722	0.7	455,315	0.7	459,468	0.5	442,876	0.6
(50,843)						(1,980)		(211,460)	
8,606,008	13.7	8,550,976	13.3	9,564,229	14.6	29,978,492	33.4	11,612,282	15.1
(379,247)						(118)		(103,745)	
32,852,542	52.5	33,053,808	51.4	34,063,205	52.0	34,938,561	38.9	39,911,033	52.0
								(1,186,332)	
4,799,105	7.7	6,337,512	9.9	5,407,425	8.3	5,915,554	6.6	8,517,242	11.1
53,385	0.1	58,427	0.1	56,942	0.1	40,887	0.0	37,654	0.0
				(17,412)					
163,204	0.3	136,275	0.2	199,114	0.3	132,279	0.1	121,243	0.2
169,579	0.3	160,298	0.3	160,824	0.2	913,597	1.0	685,178	0.9
								(26,552)	
3,833,282	6.1	3,562,030	5.5	4,008,865	6.1	4,395,841	4.9	4,033,252	5.3
2,104,036	3.4	2,079,250	3.2	2,050,733	3.1	2,053,113	2.3	2,181,503	2.8
(409,459)								(48,249)	
6,036,794	9.6	6,356,999	9.9	6,106,150	9.3	7,681,528	8.6	5,929,905	7.7
3,516,766	5.6	3,565,877	5.5	3,493,439	5.3	3,343,309	3.7	3,234,512	4.2
3,277	0.0	1,008	0.0	2,179	0.0	0	0.0	0	0.0
(839,549)				(17,412)		(2,098)		(1,576,337)	
62,596,977	100.0	64,315,182	100.0	65,568,420	100.0	89,852,629	100.0	76,706,681	100.0

③ 年度別歳出性質別決算額及び構成比の状況

性質別	年 度	S60		H7		H17		H27		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
人	件	費	6,779,887	22.0	10,844,499	22.7	10,027,466	20.6	9,260,944	15.0
物	件	費	4,189,583	13.6	7,226,522	15.1	7,615,992	15.7	9,418,291	15.3
維	持	補	299,846	1.0	233,929	0.5	189,928	0.4	473,715	0.8
		修								
扶		助	4,055,486	13.2	6,437,899	13.4	9,311,787	19.2	18,470,746	30.0
補		助	3,219,773	10.5	6,376,342	13.3	6,751,851	13.9	7,242,747	11.8
		費								
普		通	5,589,539	18.2	6,639,604	13.9	2,876,967	5.9	4,162,886	6.7
		建								
		設								
		事								
		業								
		費								
		(1)	651,660	2.1	1,933,374	4.1	1,079,578	2.2	831,024	1.3
		(2)	4,802,835	15.6	4,601,154	9.6	1,765,071	3.6	3,302,003	5.4
		(3)			8,838	0.0				
		(4)	135,044	0.5	96,238	0.2	32,318	0.1	29,859	0.0
災		害							10,188	0.0
		復								
		旧								
		費								
失		業	4,351	0.0						
		対								
		策								
		事								
		業								
		費								
公		債	2,794,150	9.1	3,839,438	8.0	4,191,466	8.6	3,428,695	5.6
積		立	989,888	3.2	1,644,396	3.4	1,321,186	2.7	1,707,350	2.8
投		資	423	0.0						
		及								
		び								
		出								
		資								
		金								
貸		付	68,000	0.2	68,000	0.1				
繰		出	2,766,435	9.0	4,583,001	9.6	6,289,408	13.0	7,374,768	12.0
歳		出								
		合	30,757,361	100.0	47,893,630	100.0	48,576,051	100.0	61,550,330	100.0
		計								

※ 推移は⑦のグラフ参照

(単位：千円・%)

H29		H30		R1		R2		R3	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
9,517,108	15.2	9,345,507	14.5	9,412,856	14.4	10,199,555	11.4	10,070,954	13.1
9,332,195	15.0	9,754,508	15.2	10,587,012	16.1	11,739,747	13.1	14,121,133	18.4
473,359	0.8	426,171	0.7	441,257	0.7	487,460	0.5	473,395	0.6
20,779,121	33.2	20,812,946	32.4	21,437,105	32.7	21,703,743	24.2	25,787,519	33.6
7,398,873	11.8	7,419,739	11.5	9,167,697	14.0	30,037,172	33.4	9,943,034	13.0
2,211,289	3.5	4,041,246	6.3	2,752,378	4.2	4,067,176	4.5	3,203,533	4.2
442,976	0.7	2,033,696	3.2	521,518	0.8	1,403,202	1.5	1,156,065	1.5
1,754,315	2.8	2,003,827	3.1	2,221,534	3.4	2,661,416	3.0	1,938,320	2.5
13,998	0.0	3,723	0.0	9,326	0.0	2,558	0.0	109,148	0.1
22,899	0.0	38,989	0.1	6,253	0.0				
3,516,766	5.6	3,565,877	5.5	3,493,439	5.3	3,343,309	3.7	3,234,512	4.2
2,059,367	3.3	2,054,199	3.2	2,218,423	3.4	2,189,467	2.4	3,724,602	4.9
7,286,000	11.6	6,856,000	10.6	6,052,000	9.2	6,085,000	6.8	6,148,000	8.0
62,596,977	100.0	64,315,182	100.0	65,568,420	100.0	89,852,629	100.0	76,706,681	100.0

④ 年度別基金の状況

基金別	年度	S60	H7	H17	H27	H29		
		年度末残高	年度末残高	年度末残高	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
小平市財政調整基金		2,146,349	2,739,733	3,237,613	3,835,456	821,318	500,000	2,863,859
小平市公共施設整備基金(注1)		1,058,806	1,542,185	1,562,681	2,222,399	124,769	59,000	2,215,771
小平市職員退職手当基金(注2)		1,629,220	4,493,514	2,853,332	939,350	322,744	517,759	760,968
小平市育英基金		3,962	10,166	17,964	33,633	807		35,574
小平市健康福祉基金(注3)					89,464	990	8,500	75,346
小平市職員研修基金		15,000	30,000	30,000	33,737	2	200	33,331
小平市文化振興基金		6,510	63,819	69,905	35,786	22	3,500	28,850
小平市緑化基金			116,354	118,116	112,424	479	6,500	100,770
小平市国際平和友好交流基金			133,607	134,765	115,739	120	3,000	110,172
小平市ごみ減量・リサイクル推進基金			32,052	503,522	491,537	172,437	171,280	468,811
小平市都市計画事業基金(注4)				705,178	2,164,515	608,249		3,149,069
小平市減債基金					204,333	73	100,000	104,749
(小平市東京オリンピック・パラリンピック子ども夢・未来基金)						25,000		25,000
小平市森林環境譲与税基金								
小平市立学校冷暖房設備整備基金								
(小平市がん予防基金)		9,093	16,371	16,963				
(小平市老人のための明るいまち推進事業基金)		15,150	52,256	113,875				
(小平市庁舎建設基金)								
(小平市民文化会館建設基金)		542,454						
一般会計積立基金小計		5,426,544	9,230,057	9,363,914	10,278,373	2,077,010	1,369,739	9,972,270
小平市国民健康保険事業運営基金		7,273	636	103,147	103,577	44,000		201,577
小平市介護給付費等準備基金				352,622	807,073	170,042		1,115,401
(小平市下水道事業基金)(注6)						525,958		940,118
特別会計積立基金小計		7,273	636	455,769	910,650	740,000		2,257,096
積立基金小計		5,433,817	9,230,693	9,819,683	11,189,023	2,817,010	1,369,739	12,229,366
小平市土地開発基金		845,826	1,000,000	1,000,000	150,000		50,000	100,000
(小平市高額療養費資金貸付基金)		5,000	8,000	8,000	8,000			
(小平市国民健康保険出産費資金貸付基金)				5,000				
(小平市国民年金印紙購入基金)		20,000	20,000					
(小平市看護料資金貸付基金)		10,000	15,000					
(小平市用品調達基金)								
(小平市流通改善事業基金)								
運用基金小計		880,826	1,043,000	1,013,000	158,000		50,000	100,000
基金合計		6,314,643	10,273,693	10,832,683	11,347,023	2,817,010	1,419,739	12,329,366

- (注) 1 小平市公共施設整備基金は、平成11年10月1日より小平市公共施設建設基金から名称変更をしている。
 2 小平市職員退職手当基金には、特別会計職員分を含む。
 3 平成18年度より、小平市がん予防基金、小平市老人のための明るいまち推進事業基金は廃止に伴い、
 4 小平市都市計画事業基金は、平成22年4月1日より小平市市街地開発事業基金から名称変更をしている。
 5 廃止及び移行済みの基金については、基金別名称を()書きで表記。
 6 小平市下水道事業基金は、令和元年度に同事業に地方公営企業法が適用されたことに伴い、「取崩額」

※ 出納整理期間中の積立・取崩を含む。

(単位：千円)

H30			R1			R2			R3		
積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
773,503	620,000	3,017,362	994,048	1,110,000	2,901,410	1,066,498	1,130,000	2,837,908	1,579,065		4,416,973
3,642		2,219,413	39,695	200,000	2,059,108	296	250,000	1,809,404	265,771		2,075,175
337,550	331,774	766,744	241,750	358,285	650,209	151,703	255,629	546,283	342,562	160,003	728,842
1,073		36,647	596		37,243	260		37,503	52		37,555
552	8,500	67,398	1,540	8,500	60,438	865	18,665	42,638	2,461	18,500	26,599
15	300	33,046	46	300	32,792	43	3,000	29,835	8	2,300	27,543
65	3,500	25,415	435	3,500	22,350	232	8,500	14,082	336	6,500	7,918
328	6,500	94,598	352	6,500	88,450	89,818	41,300	136,968	13,664	26,000	124,632
52	3,000	107,224	70	3,000	104,294	46	17,900	86,440	1,039	10,000	77,479
159,419	235,141	393,089	126,579	172,809	346,859	95,581	210,876	231,564	134,513	222,809	143,268
771,892		3,920,961	822,779		4,743,740	796,494		5,540,234	672,910		6,213,144
51	100,000	4,800	1		4,801	1		4,802	1		4,803
25,002		50,002	2,806		52,808	2		52,810		52,810	
									725,000	5,900	719,100
2,073,144	1,308,715	10,736,699	2,230,697	1,862,894	11,104,502	2,201,839	1,935,870	11,370,471	3,737,382	504,822	14,603,031
150,000		351,577	50,000		401,577	11		401,588	40,000	150,000	291,588
110,884	38,000	1,188,285	101,681	153,348	1,136,618	139,413	281,332	994,699	254,846	101,764	1,147,781
417,118		1,357,236		1,357,236							
678,002	38,000	2,897,098	151,681	1,510,584	1,538,195	139,424	281,332	1,396,287	294,846	251,764	1,439,369
2,751,146	1,346,715	13,633,797	2,382,378	3,373,478	12,642,697	2,341,263	2,217,202	12,766,758	4,032,228	756,586	16,042,400
		100,000			100,000			100,000	1		100,001
		100,000			100,000			100,000	1		100,001
2,751,146	1,346,715	13,733,797	2,382,378	3,373,478	12,742,697	2,341,263	2,217,202	12,866,758	4,032,229	756,586	16,142,401

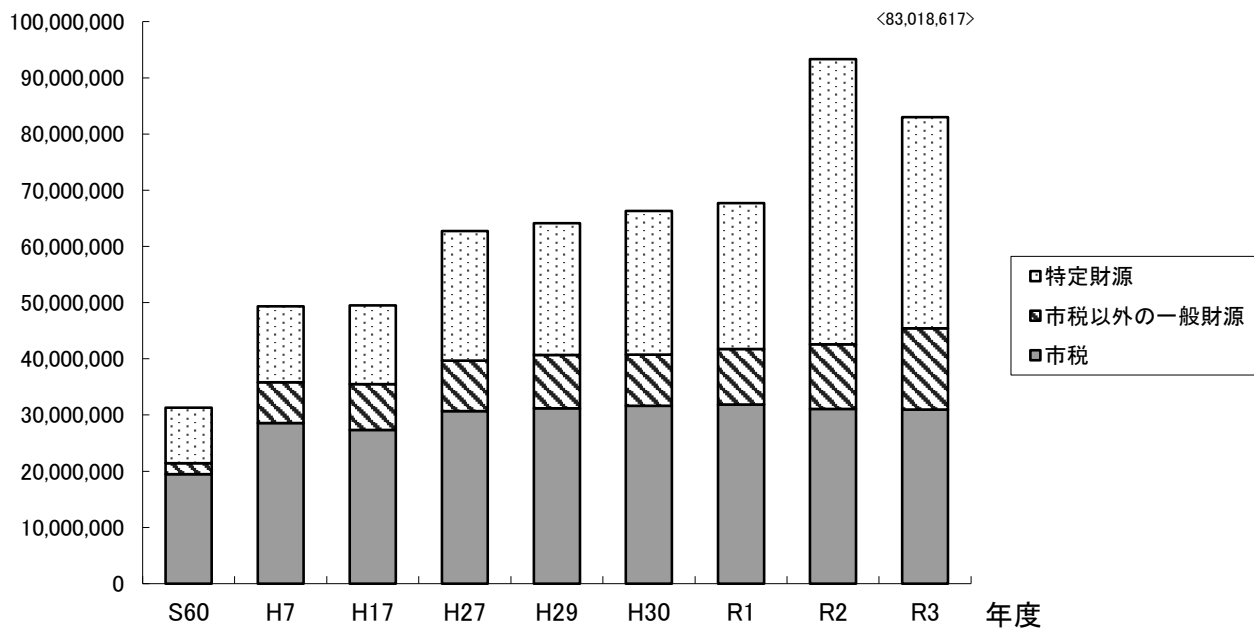
※ 推移は⑧のグラフ参照

それぞれの基金に属していた現金等は小平市健康福祉基金に属する。

の項目で減とし、小平市下水道事業会計決算附属書類に移行している。

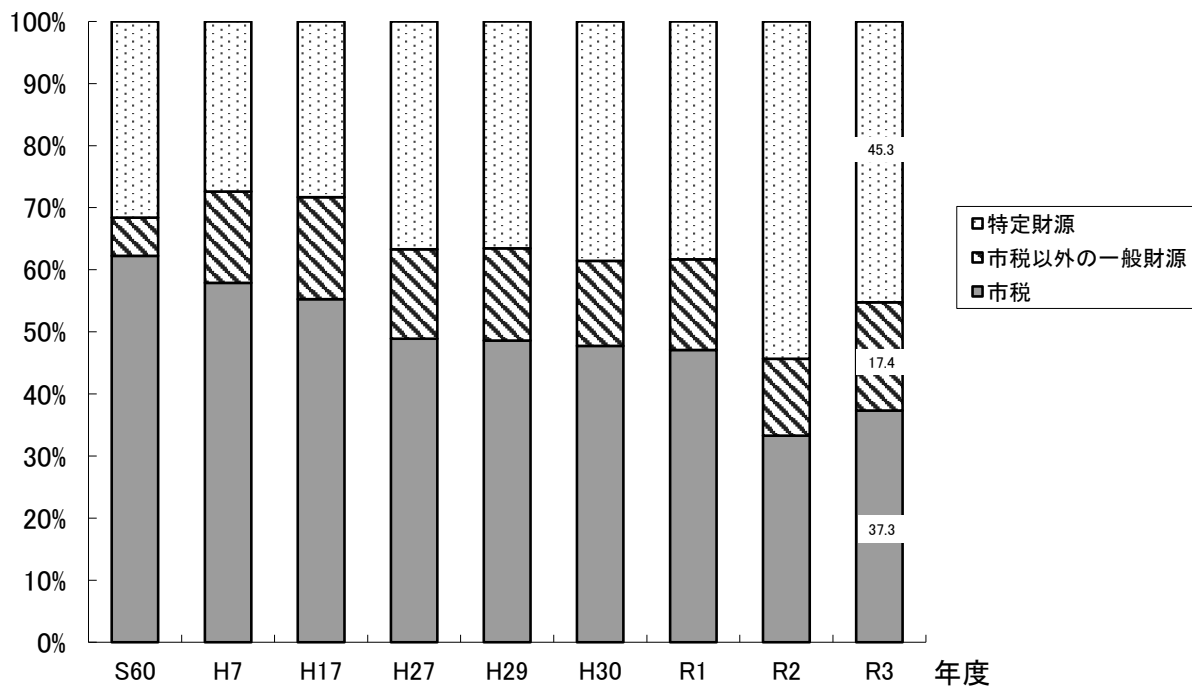
⑤ 一般財源と特定財源の推移

金額(千円)

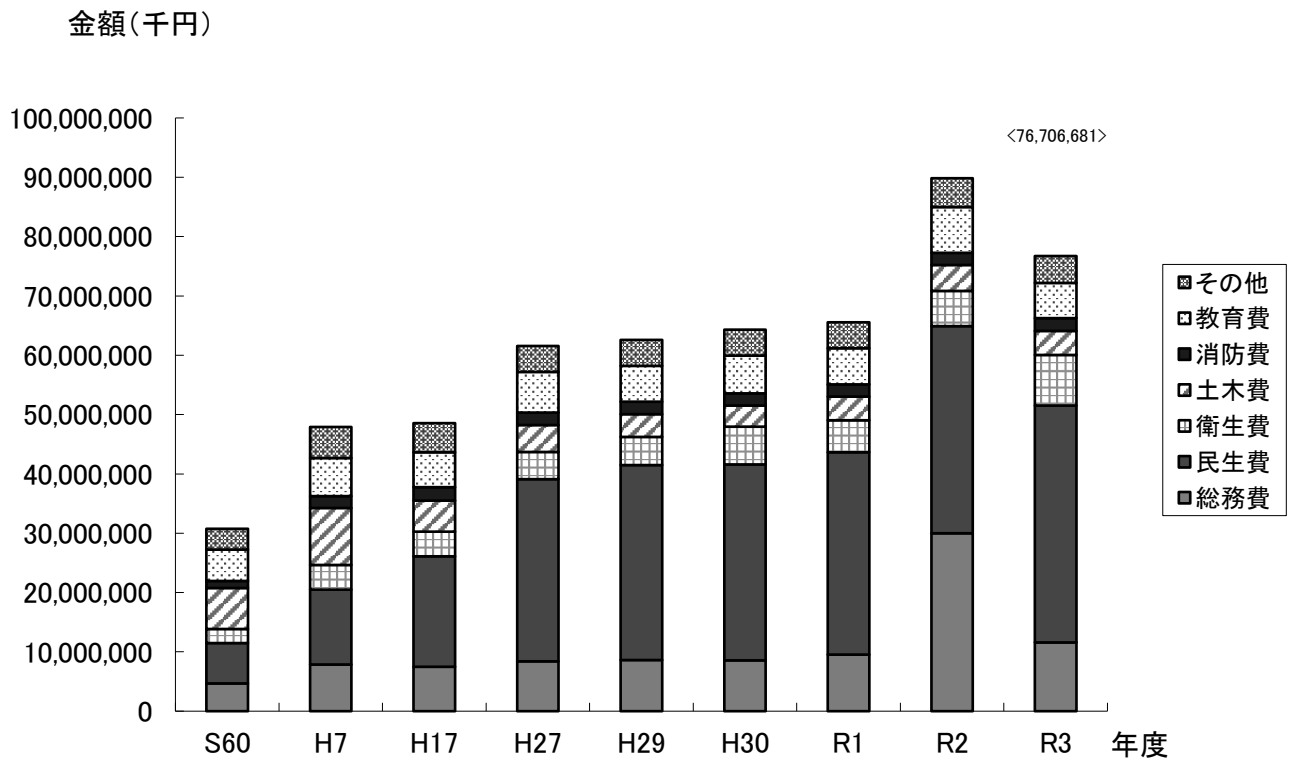


※金額は①を参照

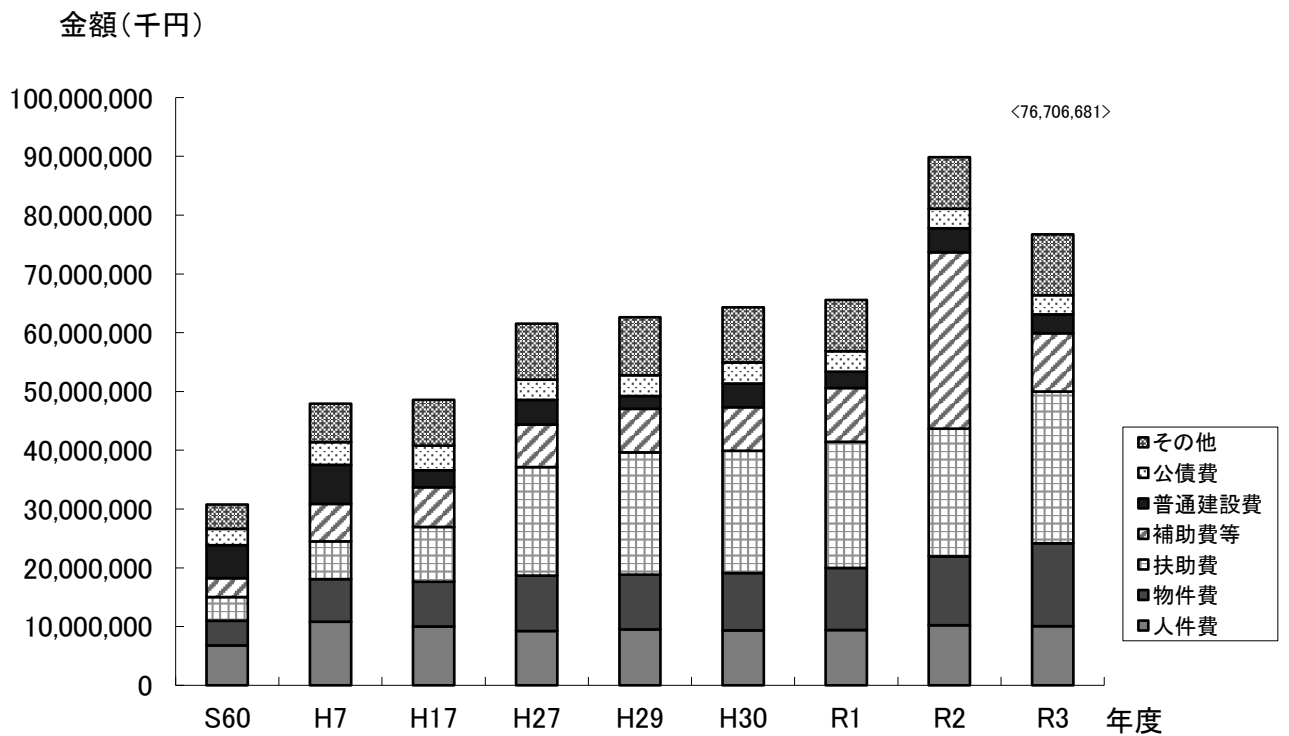
構成比



⑥ 款別決算額の推移

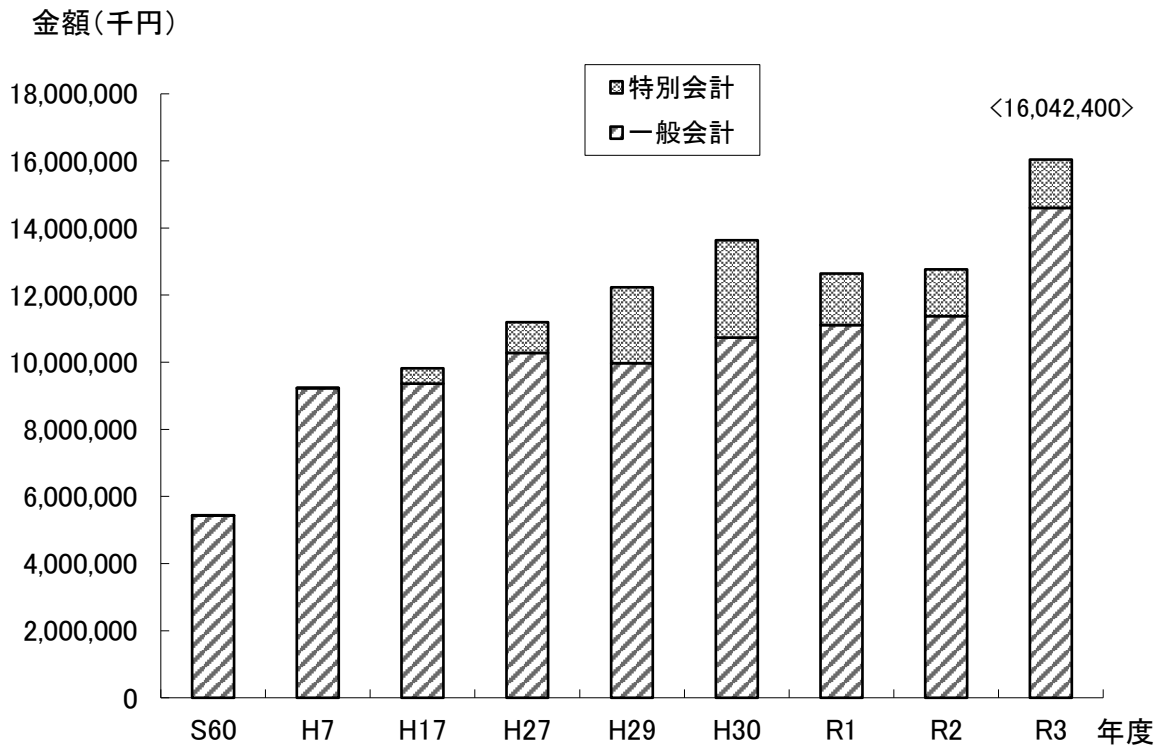


⑦ 性質別決算額の推移



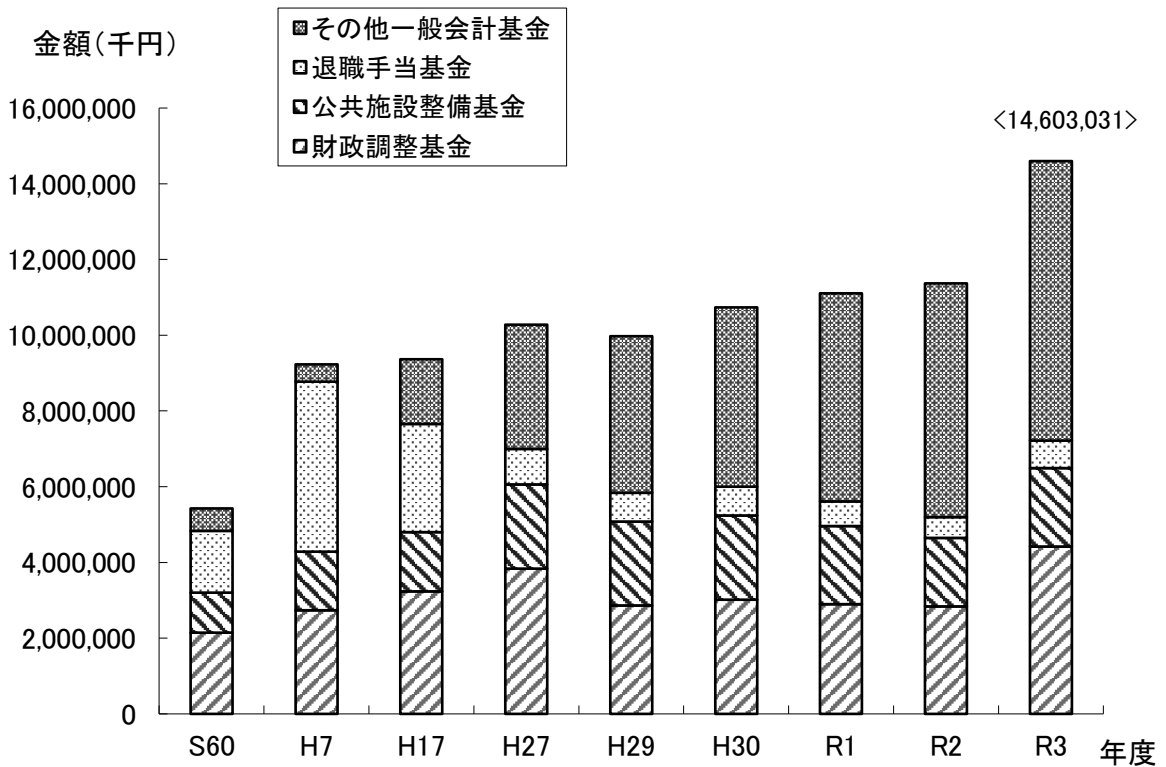
⑧ 積立基金残高の推移

一般会計及び特別会計内訳



※金額は④を参照

一般会計内訳



※金額は④を参照

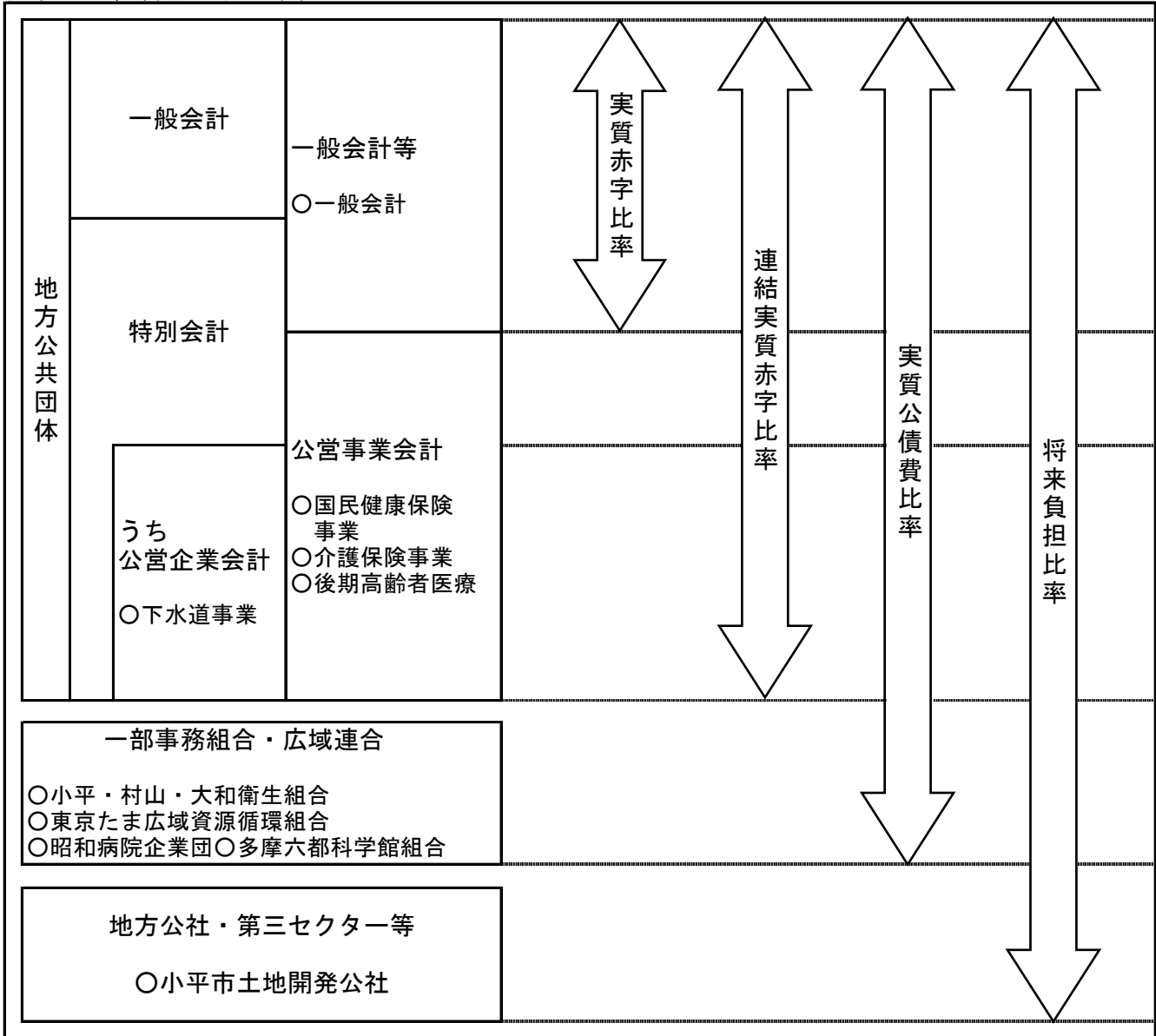
⑨ 財政指標の推移

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
財政力指数	① 3年度平均	0.977	0.976	0.973	0.968	0.947
	② 単年度	0.973	0.973	0.972	0.960	0.910
地方交付税 (単位:億円)	普通交付税	7	8	7	11	25
収支	実質収支比率	4.5	5.6	6.0	8.5	16.6
経常収支比率	① 経常一般財源に臨時財政対策債等含む	93.0	92.7	93.7	91.0	83.1
	② 経常一般財源に臨時財政対策債等含まない	96.6	96.5	96.7	94.7	87.5
公債費	公債費負担比率	8.4	8.6	8.2	7.5	6.6
財政健全化 判断比率	① 実質赤字比率	-	-	-	-	-
	② 連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	③ 将来負担比率	-	-	-	-	-
	④ 実質公債費比率(3年度平均)	0.7	1.2	1.7	2.0	2.0
地方債 現在高 (単位:億円)	① 市全体(②+③+④)	343	340	354	361	356
	② 一般会計	265	264	256	257	254
	うち臨時財政対策債	142	144	143	145	152
	③ 下水道事業会計	76	73	73	73	72
	④ 土地開発公社	2	3	25	31	30
積立基金 (単位:億円)	① 市全体(②+③+④+⑤)	122	136	126	128	160
	② 財政調整基金	29	30	29	28	44
	③ 公共施設整備基金	22	22	21	18	21
	④ 職員退職手当基金	8	8	7	5	7
	⑤ その他	63	76	69	77	88

※ 財政健全化判断比率は平成19年度(実質公債費比率は平成17年度)から導入された指標で、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は負数になる(赤字がない、将来負担率がない)場合には「-」で表示する。

※ 地方債現在高の③下水道事業会計は、令和元年度から名称変更。平成30年度までは下水道事業特別会計。

財政健全化判断比率の対象



用語説明

財政力指数	地方公共団体の財政力の強弱を表す数値。その数値が大きいほど財政力が強いとみることができ、単年度で「1」を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。	
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。望ましい数値は一概にはいえないが、経験的におおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいと考えられる。	
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率。おおむね70～80%の間に分布するのが望ましく、80%を著しく超える団体は、財政硬直化の傾向があると考えられる。	
公債費負担比率	地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標。その率が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。	
財政健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計等を対象とした標準財政規模に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合
	連結実質赤字比率	全会計の赤字額から黒字額を引いた額(連結赤字額)を、標準財政規模で割った比率
	実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。収入のうちどのくらいを借金の返済に充てているかを示すもので、一部事務組合等も含めて判断する。(3年度平均)
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が、標準的な年間収入の何年分かを表す指標

⑩ 東日本大震災に係る経費

(単位：千円)

	款	項	目	主な内容	決算書 該当ページ	歳出決算額	左記のうち特定財源	
							歳入決算額	名称
高齢者を熱中症 から守る緊急対策	4	1	1	猛暑避難所の設置に係る消耗品費	62～63	218	109	医療保健政策 包括補助事業
放射能関係	4	1	4	放射線測定器検定等	64～65	73		
	4	2	2	たま広域資源循環組合負担金（放 射性物質検査委託相当分）	66～67	222		
合 計						513	109	

⑪ 防災・減災等のための住民税増税と事業の状況

【歳入】

住民税增收額	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
均等割分			44,013	44,611	45,882	46,568
退職所得分	1,953	16,664	12,705	14,706	11,394	13,851
年度計	1,953	16,664	56,718	59,317	57,276	60,419

【歳出】

(単位：千円)

財源区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H23-27年度計
事業費	24,096	125,022	195,123	340,663	428,970	1,113,874
特定財源 (うち起債額)		101,144 (52,900)	152,143 (121,500)	258,240 (147,900)	324,595 (223,300)	836,122 (545,600)
一般財源	24,096	23,878	42,980	82,423	104,375	277,752
						823,352

<実施事業一覧>

2-1-9 防災行政無線（固定系）の改修						
事業費	5,397	55,630	79,400	55,655	109,549	305,631
特定財源 (うち起債額)		55,200 (52,900)	79,400 (79,400)	51,100 (51,100)	109,500 (109,500)	295,200 (292,900)
一般財源	5,397	430		4,555	49	10,431
2-1-9 災害時備蓄用食料品等購入						
事業費				53,996	58,361	112,357
特定財源 (うち起債額)				26,998	29,153	56,151
一般財源				26,998	29,208	56,206
2-1-9 デジタル移動系防災行政無線FAXの設置						
事業費			9,975	10,260	8,257	28,492
特定財源 (うち起債額)						
一般財源			9,975	10,260	8,257	28,492
2-1-9 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助						
事業費		11,263	6,463	14,610	22,428	54,764
特定財源 (うち起債額)		11,263	5,999	11,686	17,942	46,890
一般財源			464	2,924	4,486	7,874
9-1-2 消防ポンプ自動車購入						
事業費				20,952	21,276	42,228
特定財源 (うち起債額)				16,800 (16,800)	20,200 (20,200)	37,000 (37,000)
一般財源				4,152	1,076	5,228
9-1-3 防火水槽設置工事						
事業費				15,007		15,007
特定財源 (うち起債額)				11,000		11,000
一般財源				4,007		4,007
10-2-1 10-3-1 小・中学校防災機能強化（体育館）						
事業費		13,409	86,524	158,830	182,533	441,296
特定財源 (うち起債額)			66,659 (42,100)	137,108 (80,000)	138,177 (93,600)	341,944 (215,700)
一般財源		13,409	19,865	21,722	44,356	99,352
10-5-3 総合体育館温水プール天井改修						
事業費		32,462				32,462
特定財源 (うち起債額)		32,400				32,400
一般財源		62				62
10-5-3 総合体育館非常用蓄電池更新						
事業費					5,940	5,940
特定財源 (うち起債額)					4,700	4,700
一般財源					1,240	1,240
その他						
事業費	18,699	12,258	12,761	11,353	20,626	75,697
特定財源 (うち起債額)		2,281	85	3,548	4,923	10,837
一般財源	18,699	9,977	12,676	7,805	15,703	64,860

(単位：千円)

H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	H24-R5年度計
47,566	48,648	49,452	49,838			376,578
12,524	13,108	14,329	11,835			123,069
60,090	61,756	63,781	61,673			499,647

※都民税分を除く

⇒「起債額＋一般財源」の累計（＝防災・減災事業における市の負担総額）

◆ 防災・減災事業と住民税の増税措置について

東日本大震災を教訓として、平成23年度から平成27年度の5年間の集中復興期間において実施する施策のうち、全国的にかつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、地方税において臨時的な増税を行うもの

◆ 増税を財源として実施する事業の内容(例)

- ・ 防災拠点施設、防災資機材等備蓄施設の整備
- ・ 避難所における防災機能強化
- ・ 非常用電源の設備の整備
- ・ 防災行政無線のデジタル化、通信基盤の緊急整備
- ・ 道路の防災、震災対策
- ・ 不特定多数の人が利用する公共施設等の耐震化
- ・ 災害に強い街づくりに対する取り組み など

◆ 増税の内容

- (1) 個人住民税均等割の増税措置（平成26年度～令和5年度までの10年間）
 - ・ 市民税均等割：現行 3,000円/年 → 3,500円（＋500円）
 - ・ 都民税均等割：現行 1,000円/年 → 1,500円（＋500円）
- (2) 個人住民税の退職所得10%税額控除廃止（平成25年1月以降）
 - ・ 源泉分離課税の退職所得に係る個人住民税の10%を税額控除する特例措置を廃止

⑫ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた経費の状況

(単位：千円)

区 分	経 費	特定財源	一般財源
社会福祉	33,503,466	20,797,360	9,979,242
社会保険	4,142,000	641,507	3,500,493
保健衛生	4,694,747	3,229,964	1,464,783
合 計	42,340,213	24,668,831	14,944,518

…①

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の額	2,718,125
----------------------	-----------

…②

地方消費税交付金（社会保障財源化分）を除く一般財源の額	12,226,393
-----------------------------	------------

…①－②

◆税率引上げ分の税収使途の明確化

消費税は、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費（社会保障4経費）に充てるものとされ、また、税率引上げ分の地方消費税は、社会保障4経費及びその他社会保障施策（地方が行う社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

◆税率引上げ分の税収使途の範囲

「社会福祉」・・・（生活保護・児童福祉・母子・父子福祉・高齢者福祉・障害者福祉
（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉））

「社会保険」・・・（国民健康保険・介護保険・年金）

「保健衛生」・・・（医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策）

※人件費は含まず

⑬ 森林環境譲与税が充てられた経費の状況

(単位：千円)

事業区分	事業名	事業内容	森林環境譲与税充当額
森林保護対策	特別緑地保全地区等管理	特別緑地保全地区等のナラ枯れ被害対応及び萌芽更新地の下草刈り等	15,758
合 計			15,758 …②

森林環境譲与税（決算額）	15,758千円 …①
--------------	-------------

$$\text{森林環境譲与税充当率} \stackrel{*1}{=} \frac{15,758 \text{ 千円 } \textcircled{1}}{15,758 \text{ 千円 } \textcircled{2}} = \boxed{100.0\%}$$

$$\text{森林環境譲与税充当余剰額} \stackrel{*2}{=} \textcircled{1} - \textcircled{2} = \boxed{0 \text{ 千円}}$$

*1 森林環境譲与税充当額に対する森林環境譲与税（決算額）の割合

*2 森林環境譲与税充当余剰額は、翌年度以降に小平市森林環境譲与税基金への積み立てを行う。

令和3年度小平市一般会計決算附属書類

令和4年9月発行

編集・発行 小平市企画政策部財政課
〒187-8701
東京都小平市小川町二丁目1, 333番地
電話番号 (042) 346-9504
F A X (042) 346-9513
電子メール zaisei@city.kodaira.lg.jp

¥1,300